平成 29 年度

長崎市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

長 崎 市 監 査 委 員

長 監 第 48 号

平成30年8月29日

長崎市長　田　上　富　久　様

長崎市監査委員　　三　井　敏　弘

同　　三　谷　利　博

同　　井　上　重　久

同　　武　次　良　治

平成29年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
平成29年度長崎市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び平成29年度長崎市基金運用状況の審査を行ったので、その意見書を提出します。

目　　次

平成29年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　監査委員の除斥 …… 1
第５　審査の結果 …… 2

決算総括
１　決算規模 …… 3
（1）総括概況 …… 3
（2）歳入決算の状況 …… 4
（3）歳出決算の状況 …… 4
２　実質収支 …… 4
３　市債の状況 …… 5
４　基金の状況 …… 6

一般会計
１　実質収支 …… 7
２　歳入の状況 …… 8
（1）収入済額の状況 …… 8
（2）不納欠損額の状況 …… 10
（3）収入未済額の状況 …… 10
（4）財源の構成状況 …… 11
（5）款別歳入の状況 …… 13
３　歳出の状況 …… 32
（1）支出済額の状況 …… 32
（2）翌年度繰越額の状況 …… 34
（3）不用額の状況 …… 34
（4）経費の構成状況 …… 36
（5）款別歳出の状況 …… 38
４　市債の状況 …… 54

特別会計
１　決算状況・財政状況 …… 55
（1）一般会計からの繰入れ状況 …… 56
（2）一般会計への繰出し状況 …… 56
（3）不納欠損額の状況 …… 57
（4）収入未済額の状況 …… 57
（5）市債の状況 …… 58
（6）基金の状況 …… 58
２　会計別歳入歳出の状況
観光施設事業特別会計 …… 59
国民健康保険事業特別会計(事業勘定) …… 62
国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定) …… 67
土地取得特別会計 …… 69

中央卸売市場事業特別会計 …… 71
駐車場事業特別会計 …… 73
財産区特別会計 …… 75
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 …… 76
介護保険事業特別会計 …… 78
生活排水事業特別会計 …… 81
診療所事業特別会計 …… 83
後期高齢者医療事業特別会計 …… 85
長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計 …… 87

財産に関する調書 …… 89

財政指標（普通会計ベース）
1　財政力指数等 …… 93
2　市債現在高の状況 …… 98
3　債務負担行為の状況 …… 99
4　基金現在高の状況 …… 100

平成29年度長崎市基金運用状況審査意見書
第1　審査の対象 …… 101
第2　審査の期間 …… 101
第3　審査の方法 …… 101
第4　審査の結果 …… 101
1　土地開発基金 …… 102

むすび …… 103

決算審査資料 …… 109

注　意　事　項

1　本書中の金額は、原則として円単位で計算した額の千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2　本書中の各比率は、原則として円単位で計算した率の小数第２位を四捨五入し、小数第１位まで表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
　なお「100」と表示しているものは、計算対象となる各数値が同額であったものである。
3　符号の用法は次のとおりである。
「０」・「0.0」　該当数値はあるが単位未満のもの
「－」　数値を求めないもの、該当数値がない又は０のもの、算出不能なもの
「△」　負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
「皆増」　前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」　当年度に数値がなく全額減少したもの
4　本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
5　本書中、「審査の結果」の表記にあたって、年号はすべて「平成」であるので省略する。

平成29年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象

平成29年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算

長崎市一般会計歳入歳出決算

長崎市観光施設事業特別会計歳入歳出決算

長崎市国民健康保険事業特別会計(事業勘定・直営診療施設勘定)歳入歳出決算

長崎市土地取得特別会計歳入歳出決算

長崎市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

長崎市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

長崎市財産区特別会計歳入歳出決算

長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

長崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

長崎市生活排水事業特別会計歳入歳出決算

長崎市診療所事業特別会計歳入歳出決算

長崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

第２　審査の期間

平成30年8月1日から同年8月17日まで

第３　審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により送付を受けた各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取して予算執行の状況について審査し、あわせて各種の資料を作成して財政状況を分析した。

第４　監査委員の除斥

三井敏弘監査委員は、平成29年4月1日から平成30年3月31日まで理財部長として在職していたため、平成 29 年度における決算審査にあたっては、在職期間中の所管事項について、地方自治法第199条の2の規定により除斥した。

第５　審査の結果

審査に付された各会計の決算及びその他政令で定める書類は、定められた様式に準拠して作成され、計数は関係帳票等と符合し正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認めた。

また、予算の執行状況については、おおむね適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

決　算　総　括

1　決算規模(別表 1･別表 2 参照)

⑴　総括概況

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区　分	歳　入		歳　出		差引残額	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率
一般会計	213,041,378	63.9	209,260,537	64.0	3,780,840	56.2
特別会計	120,514,918	36.1	117,570,917	36.0	2,944,001	43.8
合　計	333,556,296	100	326,831,455	100	6,724,841	100

歳入歳出差引残額 67 億 2,484 万 1 千円は、翌年度に繰り越されている。

また、総計決算額の過去 5 カ年度の年次比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区　分		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度 ①	29 年度 ②	(増減率③／①) ②－①＝③
総計	歳　入	339,333,959	334,333,516	337,220,438	333,757,765	333,556,296	(△0.1) △201,469
	歳　出	334,329,191	330,159,827	330,814,380	329,454,609	326,831,455	(△0.8) △2,623,154
純計	歳　入	327,740,574	322,933,835	324,939,493	320,888,474	320,720,811	(△0.1) △167,663
	歳　出	322,735,805	318,760,146	318,533,435	316,585,318	313,995,970	(△0.8) △2,589,348

注　純計決算額は、総計決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複分を控除した数値である。

総計決算額は、前年度に比べ歳入で 2 億 146 万 9 千円(0.1%)、歳出で 26 億 2,315 万 4 千円(0.8%)それぞれ減少している。

なお、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 128 億 3,548 万 5 千円を控除した純計決算額は、歳入 3,207 億 2,081 万 1 千円、歳出 3,139 億 9,597 万円となっており、前年度に比べ、歳入で 1 億 6,766 万 3 千円(0.1%)、歳出で 25 億 8,934 万 8 千円(0.8%)それぞれ減少している。

⑵　歳入決算の状況

総計決算額でみると、予算現額 3,471 億 5,763 万 6 千円に対し、調定額は 3,405 億 1,363 万 4 千円、収入済額は 3,335 億 5,629 万 6 千円である。収入済額は、28 年度と比べて 2 億 146 万 9 千円(0.1%)減少している。

(単位：千円・%)

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度 ①	347,157,636	340,513,634	333,556,296	398,402	6,593,821	98.0
28 年度 ②	353,622,962	343,569,124	333,757,765	388,515	9,459,676	97.1
増減 ①-②	△6,465,326	△3,055,490	△201,469	9,886	△2,865,856	0.8

⑶　歳出決算の状況

総計決算額でみると、予算現額 3,471 億 5,763 万 6 千円に対し、支出済額は 3,268 億 3,145 万 5 千円である。支出済額は、28 年度と比べて 26 億 2,315 万 4 千円(0.8%)減少している。

(単位：千円)

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
29 年度 ①	347,157,636	326,831,455	5,092,830	15,233,351
28 年度 ②	353,622,962	329,454,609	8,732,040	15,436,314
増減 ①-②	△6,465,326	△2,623,154	△3,639,210	△202,963

2　実質収支(別表 3 参照)

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は次表のとおりであり、合計は 58 億 3,078 万円で歳入総額の 1.7%に相当する額となっている。

(単位：千円)

区　　分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引額 ①-②=③	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	29 年度実質収支額 ③-④=⑤	28 年度実質収支額 ⑥	単年度収支額 ⑤-⑥
一般会計	213,041,378	209,260,537	3,780,840	684,570	3,096,270	2,015,841	1,080,429
特別会計	120,514,918	117,570,917	2,944,001	209,491	2,734,510	1,628,144	1,106,366
合　　計	333,556,296	326,831,455	6,724,841	894,061	5,830,780	3,643,985	2,186,795

注　翌年度へ繰り越すべき財源 8 億 9,406 万 1 千円は、翌年度繰越額 50 億 9,283 万円から、翌年度へ繰り越すべき財源として一般会計から介護保険事業特別会計への繰出金 530 万 3 千円及び未収入特定財源 41 億 9,346 万 6 千円を差し引いた額である。

3　市債の状況(別表 14 参照)

市債の状況については、次表のとおりであり、当年度末の市民１人当たり市債残高は、62 万 7 千円となっている。

(単位：千円)

区　分	28年度末 現在高 ①	29年度 借入額 ②	29年度 償還額 (元金) ③	29年度 差引額 ②-③=④	29年度末 現在高 ①+④
一般会計	244,743,684	25,786,840	26,617,669	△830,829	243,912,856
特別会計	23,245,680	286,100	1,554,732	△1,268,632	21,977,048
一般・特別会計合計	267,989,365	26,072,940	28,172,401	△2,099,461	265,889,904
市民１人当たり市債残高(円)	623,193				626,960

注　市民１人当たりの市債残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(28 年度末：430,026 人、29 年度末：424,094 人)から算出している。

なお、参考までに公営企業会計の市債(企業債)の状況を示すと次表のとおりであり、これを合わせると、当年度末の市民１人当たり市債残高は、84 万 9 千円となっている。

(単位：千円)

区　分	28年度末 現在高 ①	29年度 借入額 ②	29年度 償還額 (元金) ③	29年度 差引額 ②-③=④	29年度末 現在高 ①+④
公営企業会計	98,726,388	6,541,972	11,083,458	△4,541,486	94,184,902
一般・特別・公営企業会計合計	366,715,753	32,614,912	39,255,859	△6,640,947	360,074,806
市民１人当たり市債残高(円)	852,776				849,045

注　市民１人当たりの市債残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(28 年度末：430,026 人、29 年度末：424,094 人)から算出している。

4　基金の状況

基金の状況については、次表のとおりであり、当年度末の市民１人当たり基金残高は、14 万１千円となっている。

(単位：千円)

区　分	28年度末 現在高 ①	29年度 積立額 ②	取崩額 ③	差引額 ②-③=④	29年度末 現在高 ①+④
一般会計	48,187,108	2,003,478	951,898	1,051,581	49,238,689
特別会計	9,844,038	794,432	68,592	725,840	10,569,878
一般・特別会計合計	58,031,146	2,797,911	1,020,490	1,777,421	59,808,567
市民１人当たり基金残高(円)	134,948				141,027

注１　特別会計には、土地開発基金を含めている。
注２　市民１人当たりの基金残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(28 年度末：430,026 人、29 年度末：424,094 人)から算出している。

なお、参考までに公営企業会計の基金の状況を示すと次表のとおりであり、これを合わせると、当年度末の市民１人当たり基金残高は、14 万４千円となっている。

(単位：千円)

区　分	28年度末 現在高 ①	29年度 積立額 ②	取崩額 ③	差引額 ②-③=④	29年度末 現在高 ①+④
公営企業会計	1,027,051	66,352	11,195	55,157	1,082,208
一般・特別・公営企業会計合計	59,058,197	2,864,263	1,031,685	1,832,578	60,890,775
市民１人当たり基金残高(円)	137,336				143,578

注１　公営企業会計は水道事業会計の基金である。
注２　市民１人当たりの基金残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(28 年度末：430,026 人、29 年度末：424,094 人)から算出している。

一　般　会　計

1　実質収支(別表 3 参照)

実質収支の過去 5 カ年度の年次比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引額 ①－②＝③	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 ③－④＝⑤	単年度収支額 当年度⑤－前年度⑤
				継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	小計 ④		
29 年度	213,041,378	209,260,537	3,780,840	161,717	522,853	-	684,570	3,096,270	1,080,429
28 年度	212,961,534	210,373,944	2,587,590	18,445	553,305	-	571,750	2,015,841	△2,319,258
27 年度	214,144,612	208,973,240	5,171,372	-	836,161	112	836,273	4,335,099	1,929,972
26 年度	215,045,023	211,946,063	3,098,961	-	693,834	-	693,834	2,405,127	△1,037,085
25 年度	219,692,698	215,872,434	3,820,264	-	378,053	-	378,053	3,442,211	1,767,753

当年度の実質収支額は 30 億 9,627 万円となっている。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 10 億 8,042 万 9 千円であり、これに、プラス要素である財政調整基金への積立額 10 億 1,527 万 9 千円を加えた実質単年度収支額は 20 億 9,570 万 9 千円となっている。

2　歳入の状況(別表４参照)

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額
29 年度	223,146,734	216,815,011	213,041,378	98.3	174,687	3,605,136
28 年度	228,727,663	219,243,988	212,961,534	97.1	134,848	6,161,775
比較増減	△5,580,928	△2,428,977	79,843	1.1	39,839	△2,556,639
増減率	△2.4	△1.1	0.0	-	29.5	△41.5

注　収入済額には、29 年度に 619 万円、28 年度に 1,417 万円の還付未済額が含まれている。

(1) 収入済額の状況

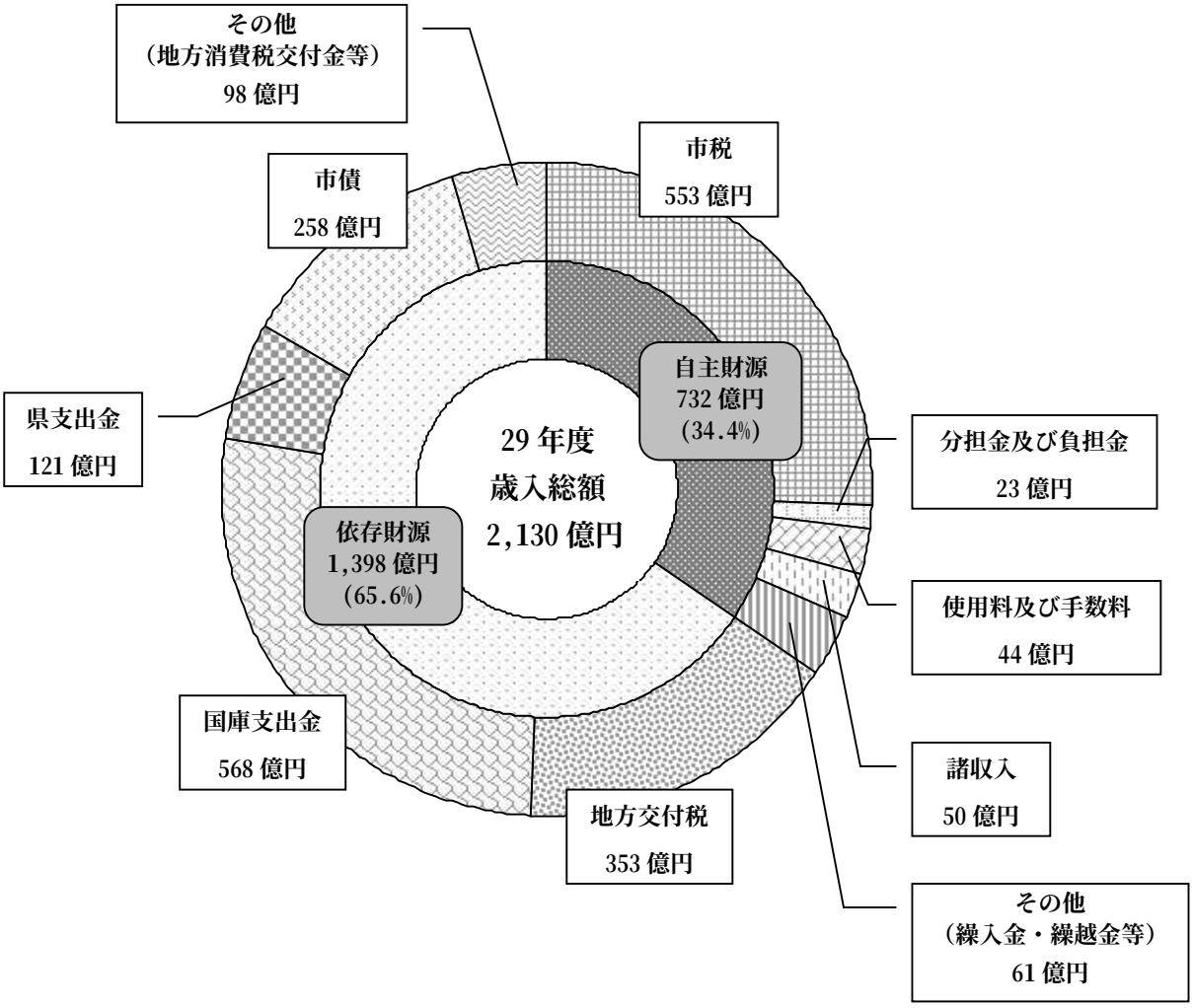
収入済額は 2,130 億 4,137 万 8 千円(収入率 98.3%)であり、前年度に比べ 7,984 万 3 千円(0.0%)増加しているが、この中には借換債の増加分 7 億 8,070 万円が含まれているので、実質的には 7 億 85 万 7 千円の減少である。これは、主に、市税が 9 億 7,356 万 9 千円及び出島地区オフィスビル建設などに伴い市債が 9 億 1,679 万 5 千円それぞれ増加したものの、繰越金が 25 億 8,378 万 2 千円減少したことによるものである。

収入済額の過去 5 カ年度の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

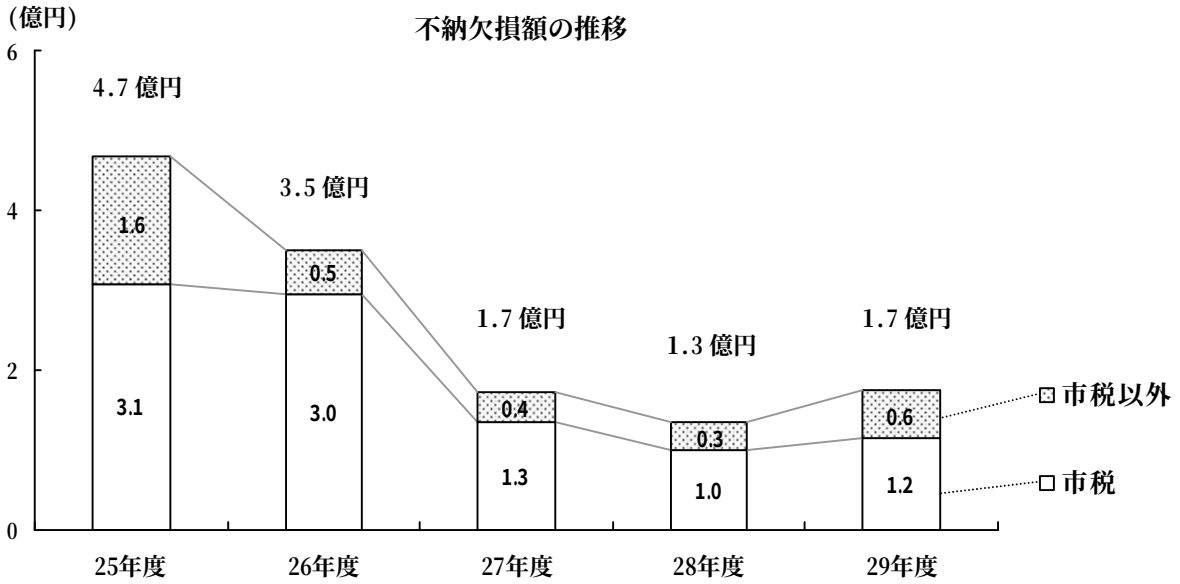
区分（款別）	25 年度		26 年度		27 年度		28 年度		29 年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
市税	53,298,036	24.3	54,775,272	25.5	55,314,831	25.8	54,352,374	25.5	55,325,943	26.0
地方交付税	40,779,322	18.6	40,980,601	19.1	37,473,469	17.5	35,993,551	16.9	35,283,444	16.6
分担金及び負担金	2,770,175	1.3	2,782,903	1.3	2,662,099	1.2	2,481,469	1.2	2,331,903	1.1
使用料及び手数料	4,406,761	2.0	4,447,835	2.1	4,515,718	2.1	4,449,077	2.1	4,431,317	2.1
国庫支出金	56,030,217	25.5	55,147,899	25.6	56,383,926	26.3	56,556,315	26.6	56,841,707	26.7
県支出金	8,506,182	3.9	9,238,043	4.3	11,255,724	5.3	11,641,426	5.5	12,077,075	5.7
諸収入	6,286,845	2.9	5,541,857	2.6	5,134,161	2.4	5,428,111	2.5	5,010,524	2.4
市債	35,186,968	16.0	28,390,219	13.2	24,934,365	11.6	24,089,345	11.3	25,786,840	12.1
その他	12,428,192	5.7	13,740,395	6.4	16,470,319	7.7	17,969,867	8.4	15,952,624	7.5
繰越金	2,419,492	1.1	3,820,264	1.8	3,098,961	1.4	5,171,372	2.4	2,587,590	1.2
合計	219,692,698	100	215,045,023	100	214,144,612	100	212,961,534	100	213,041,378	100

歳入総額の構成割合


その他
（地方消費税交付金等）
98 億円
市税
553 億円
市債
258 億円
自主財源
732 億円
(34.4%)
県支出金
121 億円
29 年度
歳入総額
2,130 億円
分担金及び負担金
23 億円
依存財源
1,398 億円
(65.6%)
使用料及び手数料
44 億円
国庫支出金
568 億円
諸収入
50 億円
地方交付税
353 億円
その他
（繰入金・繰越金等）
61 億円

(2) 不納欠損額の状況(別表 8 参照)

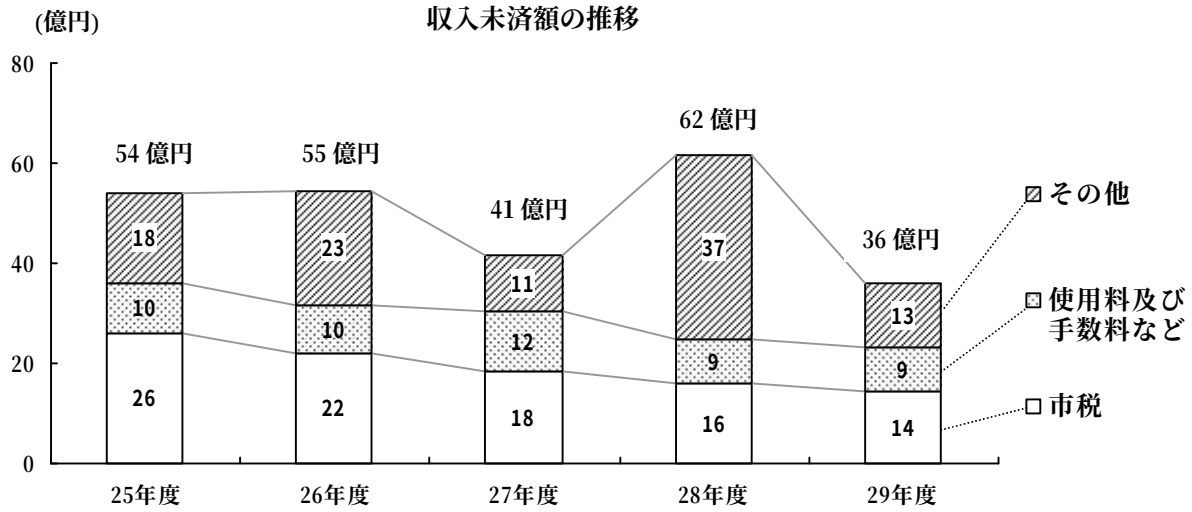
不納欠損額は 1 億 7,468 万 7 千円であり、前年度に比べ 3,983 万 9 千円(29.5%)増加している。これは、主に、市税及び諸収入の不納欠損額が増加したことによるものである。不納欠損額の過去 5 カ年度の推移は、次のとおりである。



(3) 収入未済額の状況(別表 9 参照)

収入未済額は 36 億 513 万 6 千円であり、前年度に比べ 25 億 5,663 万 9 千円(41.5%)減少している。これは、主に、国庫支出金の収入未済額が減少したことによるものである。

なお、29 年度の「その他」は、事業を繰越したことによる国庫支出金 10 億 1,062 万 2 千円及び県支出金 2 億 6,453 万 4 千円である。収入未済額の過去 5 カ年度の推移は、次のとおりである。



注　「使用料及び手数料など」には、分担金及び負担金、財産収入、諸収入を含む。

(4) 財源の構成状況

ア　一般財源と特定財源

過去5カ年度の歳入総額を一般財源と特定財源とに区分すると、次表のとおりである。

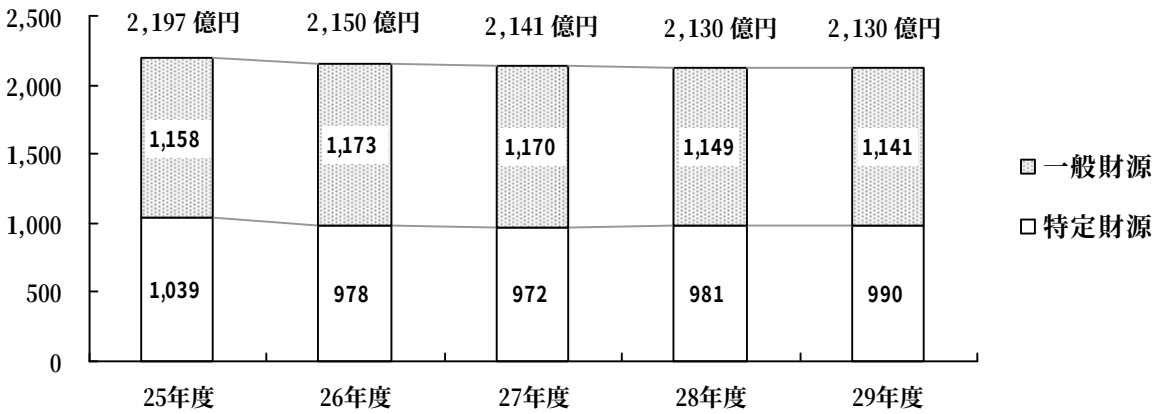
(単位：千円・%)

区分		25年度	26年度	27年度	28年度		29年度	
		構成比率	構成比率	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
一般財源	市税	24.3	25.5	25.8	54,352,374	25.5	55,325,943	26.0
	地方譲与税	0.4	0.4	0.4	961,249	0.5	961,867	0.5
	地方交付税	18.6	19.1	17.5	35,993,551	16.9	35,283,444	16.6
	繰越金	0.8	1.6	1.2	4,437,940	2.1	2,108,985	1.0
	その他	8.7	8.0	9.7	19,159,160	9.0	20,399,373	9.6
	小計	52.7	54.5	54.6	114,904,274	54.0	114,079,612	53.5
特定財源	国庫支出金	24.2	25.3	25.6	55,980,682	26.3	56,364,267	26.5
	県支出金	3.9	4.3	5.2	11,540,102	5.4	11,972,270	5.6
	繰越金	0.3	0.2	0.3	733,432	0.3	478,606	0.2
	市債	12.3	9.4	8.3	17,885,700	8.4	18,905,961	8.9
	その他	6.6	6.3	6.0	11,917,345	5.6	11,240,662	5.3
	小計	47.3	45.5	45.4	98,057,261	46.0	98,961,766	46.5
合計		100	100	100	212,961,534	100	213,041,378	100

注　特定財源の繰越金は、繰り越した特定の事業に充当される財源である。

行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえから、地方公共団体がどの経費にも自由に充当することができる一般財源と使途が特定されている特定財源とに区分してみると、一般財源が歳入総額に占める構成比率は、当年度は 53.5%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。これは、主に、繰越金が23億2,895万5千円減少したことによるものである。

財源構成額の推移



イ　自主財源と依存財源

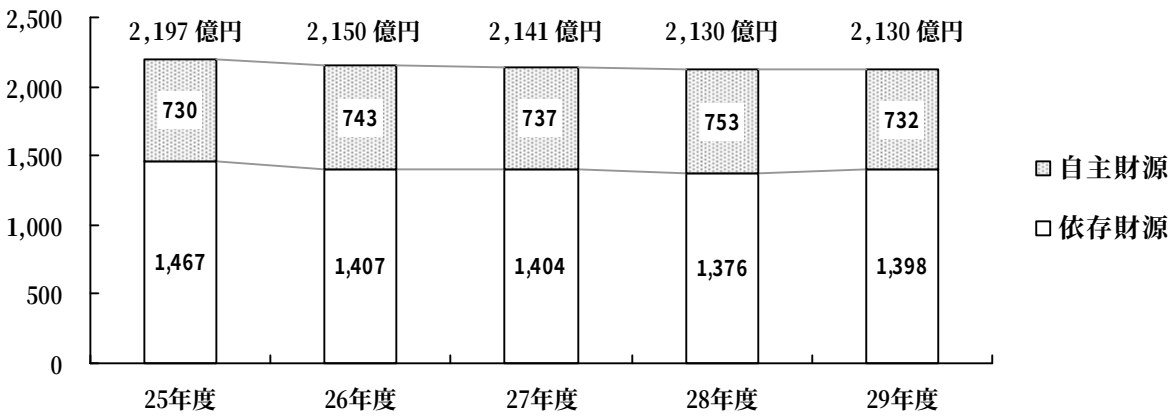
過去5カ年度の歳入総額を自主財源と依存財源とに区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分		25年度	26年度	27年度	28年度		29年度	
		構成比率	構成比率	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	市税	24.3	25.5	25.8	54,352,374	25.5	55,325,943	26.0
	分担金及び負担金	1.3	1.3	1.2	2,481,469	1.2	2,331,903	1.1
	使用料及び手数料	2.0	2.1	2.1	4,449,077	2.1	4,431,317	2.1
	繰越金	1.1	1.8	1.4	5,171,372	2.4	2,587,590	1.2
	諸収入	2.9	2.6	2.4	5,428,111	2.5	5,010,524	2.4
	その他	1.7	1.4	1.4	3,444,639	1.6	3,518,915	1.7
	小計	33.2	34.6	34.4	75,327,041	35.4	73,206,192	34.4
依存財源	地方交付税	18.6	19.1	17.5	35,993,551	16.9	35,283,444	16.6
	国庫支出金	25.5	25.6	26.3	56,556,315	26.6	56,841,707	26.7
	県支出金	3.9	4.3	5.3	11,641,426	5.5	12,077,075	5.7
	市債	16.0	13.2	11.6	24,089,345	11.3	25,786,840	12.1
	その他	2.8	3.2	4.9	9,353,856	4.4	9,846,119	4.6
	小計	66.8	65.4	65.6	137,634,493	64.6	139,835,185	65.6
合計		100	100	100	212,961,534	100	213,041,378	100

地方公共団体が自主的に調達し得る収入の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る指標の一つである。そこで、地方公共団体が自主的に収入できる自主財源と、国や県の意思決定に基づいて収入される依存財源とに区分してみると、自主財源が歳入総額に占める構成比率は、当年度は34.4%で、前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。これは、主に、繰越金が25億8,378万2千円減少したことによるものである。

財源構成額の推移



(5) 款別歳入の状況

第１款　市　税

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 (項別)	29年度 予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	還付未済額	収入率 ②/①	不納欠損額	収入未済額	28年度 収入済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 市民税	23,728,563	26,284,458	25,657,201	2,410	97.6	51,925	577,742	24,868,325	788,877	3.2
1個人	19,246,882	20,481,423	19,937,514	2,332	97.3	44,364	501,877	19,807,957	129,557	0.7
2法人	4,481,681	5,803,034	5,719,687	79	98.6	7,561	75,865	5,060,368	659,319	13.0
2 固定資産税	20,169,852	21,055,967	20,320,154	3,015	96.5	49,505	689,323	20,141,769	178,385	0.9
1固定資産税	19,868,571	20,755,127	20,019,314	3,015	96.5	49,505	689,323	19,840,488	178,826	0.9
2国有資産等所在市町村交付金及び納付金	301,281	300,840	300,840	-	100	-	-	301,281	△442	△0.1
3 軽自動車税	859,567	922,754	873,987	118	94.7	3,474	45,411	842,506	31,481	3.7
4 市たばこ税	2,983,222	2,815,074	2,815,074	-	100	-	-	3,013,185	△198,111	△6.6
5 特別土地保有税	2	3,437	1,050	-	30.6	-	2,387	816	234	28.7
6 入湯税	19,403	28,056	28,056	-	100	-	-	19,346	8,710	45.0
7 事業所税	1,791,878	1,851,958	1,850,648	-	99.9	-	1,310	1,709,719	140,929	8.2
8 都市計画税	3,777,478	3,914,163	3,779,774	253	96.6	10,980	123,661	3,756,709	23,065	0.6
合計	53,329,965	56,875,865	55,325,943	5,796	97.3	115,884	1,439,835	54,352,374	973,569	1.8
内訳 現年課税分	52,754,937	55,268,961	54,783,870	5,527	99.1	793	489,825	53,709,629	1,074,241	2.0
内訳 滞納繰越分	575,028	1,606,904	542,073	270	33.7	115,092	950,009	642,745	△100,672	△15.7

ア　収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ９億7,356万９千円(1.8%)増加し、553億2,594万３千円(収入率97.3%)となっており、歳入総額の26.0%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

１項　市民税

・法人　　６億5,931万９千円　(13.0%)　不動産業において株式譲渡益及び製造業において企業収益の増加などが見られたことによる増加

２項　固定資産税

・固定資産税　　１億7,882万６千円　(0.9%)　家屋の新増築などによる増加

４項　市たばこ税

・市たばこ税　　△1億9,811万1千円　(△6.6%)　たばこの売渡本数が減少したことによる減少

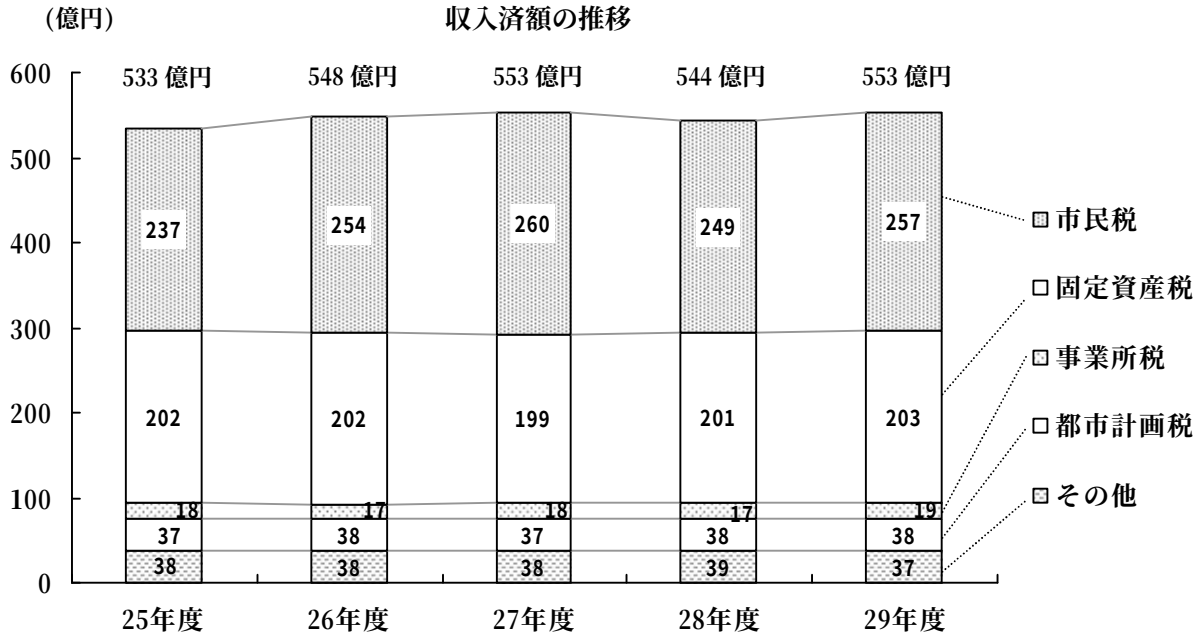
７項　事業所税

・事業所税　　1億4,092万9千円　(8.2%)　大手事業所の事業再編に伴い課税が月割から通年になったことなどによる増加

収入済額の過去5カ年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

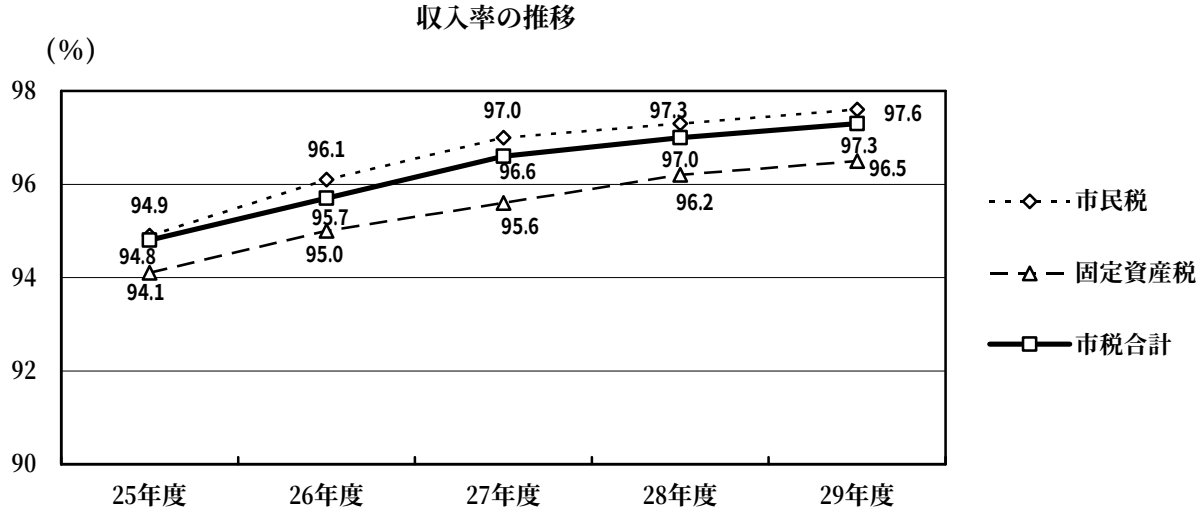
区　分　(項別)	25 年 度	構成比率	26 年 度	構成比率	27 年 度	構成比率	28 年 度	構成比率	29 年度	構成比率
1 市　民　税	23,731,074	44.5	25,396,701	46.4	26,036,123	47.1	24,868,325	45.8	25,657,201	46.4
2 固定資産税	20,166,127	37.8	20,164,028	36.8	19,914,234	36.0	20,141,769	37.1	20,320,154	36.7
3 軽自動車税	677,952	1.3	692,865	1.3	709,179	1.3	842,506	1.6	873,987	1.6
4 市たばこ税	3,148,662	5.9	3,080,536	5.6	3,100,046	5.6	3,013,185	5.5	2,815,074	5.1
5 特別土地保有税	-	-	15,331	0.0	2,991	0.0	816	0.0	1,050	0.0
6 入　湯　税	21,816	0.0	21,582	0.0	20,536	0.0	19,346	0.0	28,056	0.1
7 事業所税	1,819,775	3.4	1,653,069	3.0	1,802,925	3.3	1,709,719	3.1	1,850,648	3.3
8 都市計画税	3,732,631	7.0	3,751,161	6.8	3,728,795	6.7	3,756,709	6.9	3,779,774	6.8
合　　計	53,298,036	100	54,775,272	100	55,314,831	100	54,352,374	100	55,325,943	100



イ　収入率について

当年度の市税合計の収入率は 97.3%(現年課税分 99.1%、滞納繰越分 33.7%)で、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

収入率の過去 5 カ年度の推移は、次のとおりである。



ウ　不納欠損額について

不納欠損額は 1,515 万 3 千円(15.0%)増加し、1 億 1,588 万 4 千円となっている。この内容は、次表のとおりである。

(単位:人・件・千円・%)

区分			人員	件数	税額	構成比率
地方税法	第15条の7第4項	無財産	189	839	15,624	13.5
		生活困窮	517	1,534	12,977	11.2
		所在不明	109	318	4,361	3.8
	第15条の7第5項	限定承認等	248	859	34,535	29.8
	第18条　第1項	時効完成	3,322	7,234	48,387	41.8
合計			4,385	10,784	115,884	100

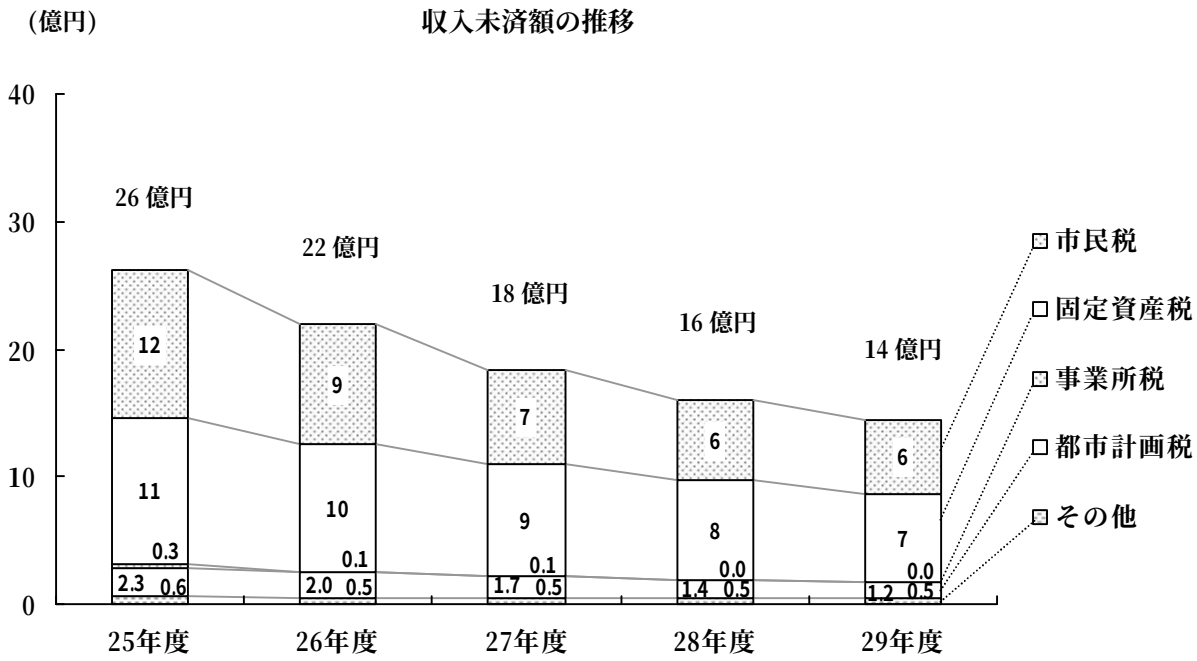
エ　収入未済額について

収入未済額は 14 億 3,983 万 5 千円(現年課税分 4 億 8,982 万 5 千円、滞納繰越分 9 億 5,000 万 9 千円)で、前年度に比べ 1 億 6,790 万 1 千円(10.4%)減少している。

収入未済額の過去 5 カ年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区　分　(項別)	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年度
1　市　　民　　税	1,155,563	945,467	740,706	639,219	577,742
2　固 定 資 産 税	1,146,900	994,903	868,531	774,612	689,323
3　軽 自 動 車 税	52,482	49,054	41,984	43,210	45,411
5　特別土地保有税	4,001	4,253	4,253	3,437	2,387
7　事　業　所　税	30,496	7,330	7,914	4,207	1,310
8　都 市 計 画 税	226,952	196,666	168,986	143,050	123,661
合　　計	2,616,395	2,197,673	1,832,374	1,607,735	1,439,835



第 2 款　地方譲与税　～　第 12 款　交通安全対策特別交付金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分（款別）	29 年度						28 年度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額	収入未済額	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
2 地方譲与税	947,795	961,867	961,867	100	-	-	961,249	618	0.1
3 利子割交付金	47,987	92,430	92,430	100	-	-	55,872	36,558	65.4
4 配当割交付金	108,474	166,989	166,989	100	-	-	112,029	54,960	49.1
5 株式等譲渡所得割交付金	65,543	171,898	171,898	100	-	-	65,407	106,491	162.8
6 地方消費税交付金	7,690,111	7,956,299	7,956,299	100	-	-	7,723,308	232,991	3.0
7 ゴルフ場利用税交付金	53,260	57,619	57,619	100	-	-	56,807	812	1.4
8 自動車取得税交付金	151,533	182,130	182,130	100	-	-	134,565	47,565	35.3
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	283	300	300	100	-	-	302	△2	△0.7
10 地方特例交付金	169,000	190,801	190,801	100	-	-	174,229	16,572	9.5
11 地方交付税	35,385,350	35,283,444	35,283,444	100	-	-	35,993,551	△710,107	△2.0
12 交通安全対策特別交付金	70,000	65,786	65,786	100	-	-	70,088	△4,302	△6.1

ア　収入済額について

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

4款　配当割交付金

・配当割交付金　5,496 万円　(49.1%)　上場株式等の配当が前年度を上回ったため

5款　株式等譲渡所得割交付金

・株式等譲渡所得割交付金　1 億 649 万 1 千円　(162.8%)　県民税株式等譲渡所得割収入の増加によるもの

6款　地方消費税交付金

・地方消費税交付金　2 億 3,299 万 1 千円　(3.0%)　地方消費税収の増収によるもの

11 款　地方交付税

・普通交付税　△6 億 1,394 万 8 千円　(△1.8%)　基準財政需要額が減少したため

≪用語解説≫

区分（款別）	解　　説
2 地方譲与税	本来地方税であるものを、事務の効率化や合理的な配分を行うために、いったん国税として徴収し、これを国が地方公共団体に対して譲与するもの。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがある。
3 利子割交付金	預貯金等の利子に課税される県民税の一部が、個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。
4 配当割交付金	配当等の支払を受ける際に課税される県民税の一部が、個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。（証券優遇税制の終了により 26 年 1 月から県民税配当割の税率が 3%から 5%に変更）
5 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得課税のうち 5%が県税として徴収され、その一部が個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。
6 地方消費税交付金	国から県に払い込まれた税額を各都道府県間で清算し、清算後の地方消費税に相当する金額の 2 分の 1 は、市町村の人口と従業者数により按分して、県内の市町村に地方消費税交付金として交付されるもの。（26 年 4 月から地方消費税の税率が 1%から 1.7%に変更）
7 ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場の利用者に課税される税金を原資として、ゴルフ場所在地の市町村に、その市町村に所在するゴルフ場の利用税額の 10 分の 7 に相当する額が県から交付金として交付される。
8 自動車取得税交付金	県に納められた税額の 66.5%が、市町村道の延長及び面積に応じ当該市町村に交付されるもので、平成 21 年度の税制度改正に伴い、目的税から普通税に改められ使途制限が廃止された。
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」により、自衛隊等の基地施設に供する固定資産について交付されるもの。国の毎年度予算によって定まる交付金総額の 10 分の 7 は各市町村の区域内に所在する対象資産の価格により按分して交付され、残りの 10 分の 3 は対象資産の種類・用途、市町村の財政状況等を考慮して配分される。
10 地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもの。
11 地方交付税	国税収入のうちの一定割合分について、地方公共団体が等しく行うべき事務を行うことができるよう、一定の基準により国から交付される。地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図るため、国庫支出金とは異なりその使途は特定されていない。なお、地方交付税には普通交付税と特別交付税（災害等特別の事情に応じて交付されるもの）がある。
12 交通安全対策特別交付金	昭和 43 年に道路交通法の改正により創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費の財源として交付されるもの。

第 13 款　分担金及び負担金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分(目別)	29年度 予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額	収入未済額	28年度 収入済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 民生費負担金	1,766,306	1,888,394	1,776,774	94.1	7,199	104,736	1,870,221	△93,447	△5.0
2 衛生費負担金	33,141	32,308	32,308	100	-	-	31,258	1,050	3.4
3 農林水産業費負担金	1,062	1,062	1,062	100	-	-	1,062	-	-
4 消防費負担金	524,457	510,702	510,702	100	-	-	567,723	△57,021	△10.0
5 教育費負担金	11,262	11,057	11,057	100	-	-	11,205	△148	△1.3
合計	2,336,228	2,443,523	2,331,903	95.4	7,199	104,736	2,481,469	△149,566	△6.0

ア　収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ 1 億 4,956 万 6 千円(6.0%)減少し、23 億 3,190 万 3 千円(収入率 95.4%)となっており、歳入総額の 1.1%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

1 目　民生費負担金

・児童福祉費負担金　△9,858 万 6 千円　(△5.7%)　多子世帯の保育料軽減などによる減少 (△8,463 万 4 千円)

イ　不納欠損額について

不納欠損額は 719 万 9 千円となっており、無財産などによるものである。

1 目　民生費負担金

・児童福祉費負担金　703 万 6 千円　保育所入所者保護者負担金(保育料) (703 万 6 千円)

ウ　収入未済額について

収入未済額は 1 億 473 万 6 千円となっており、主なものは次のとおりである。

1 目　民生費負担金

・児童福祉費負担金　1 億 275 万 6 千円　保育所入所者保護者負担金(保育料) (1 億 239 万 5 千円)

エ　保育料の不納欠損額・収入未済額の状況

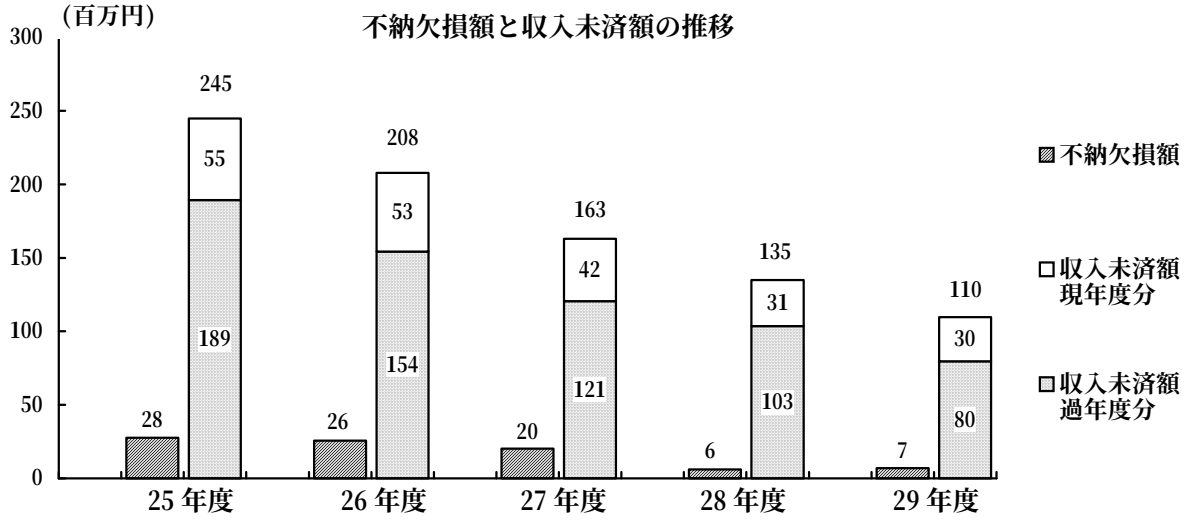
不納欠損額及び収入未済額は、それぞれ 703 万 6 千円、1 億 963 万 8 千円となっており、保育料の収入未済額は年々減少してきている。また、不納欠損額及び収入未済額が調定額に占める割合は、それぞれ 0.4%、5.9%となっている。なお、27 年度から市立保育所の保育料が第 14 款使用料及び手数料に変更されたが、ここでは保育料全体の状況を比較するため、第 13 款及び第 14 款における保育料を合算して記載している。

保育料の不納欠損額と収入未済額の過去 5 カ年度の推移及び不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区　分		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
不納欠損額		27,657	25,664	20,257 (20,257)	6,028 (6,028)	7,036 (7,036)
収入未済額		244,672	207,709	162,931 (158,481)	134,934 (128,889)	109,638 (102,395)
内訳	現年度分	55,355	53,388	42,308 (37,858)	31,469 (27,657)	30,042 (25,173)
	過年度分	189,317	154,321	120,623 (120,623)	103,465 (101,232)	79,596 (77,222)

注　27 年度から 29 年度の（　）書は、第 13 款分担金及び負担金の金額を内書きしている。



不納欠損額の内訳　　(単位：人・件・千円・%)

区　分		人　員	件　数	金　額	構成比率
地方税法 第 15 条の 7 第 4 項	無財産等	19	342	4,360	62.0
地方税法 第 15 条の 7 第 5 項	限定承認等	-	-	-	-
地方自治法 第 236 条第 1 項	時効完成	61	198	2,676	38.0
合　計		80	540	7,036	100

第 14 款　使用料及び手数料

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 (項別)	29 年度						28 年度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額	収入未済額	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 使用料	3,835,270	3,833,145	3,758,856	98.1	3,780	70,550	3,759,243	△387	△0.0
2 手数料	643,976	646,315	636,724	98.5	2,399	7,216	650,318	△13,594	△2.1
3 証紙収入	44,799	35,736	35,736	100	-	-	39,516	△3,779	△9.6
合計	4,524,045	4,515,196	4,431,317	98.1	6,179	77,766	4,449,077	△17,760	△0.4

ア　収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ 1,776 万円(0.4%)減少し、44 億 3,131 万 7 千円(収入率 98.1%)となっており、歳入総額の 2.1%である。

収入済額の増減の主なものは次のとおりである。

1 項　使用料

・商工使用料　4,574 万 7 千円　(17.2%)　出島入場料の増加(3,804 万 7 千円)
端島見学施設使用料の増加（773 万 5 千円）

2 項　手数料

・清掃手数料　△1,188 万 6 千円　(△3.0%)　ごみ処理手数料の料金体系改定によるごみ、粗大ごみ等処理手数料の減少等

イ　不納欠損額について

不納欠損額は 617 万 9 千円となっており、時効完成などによるものである。

主なものは次のとおりである。

1 項　使用料

・住宅使用料　364 万 2 千円

ウ　収入未済額について

収入未済額は 7,776 万 6 千円となっている。主なものは次のとおりである。

1 項　使用料

・住宅使用料　6,225 万 7 千円

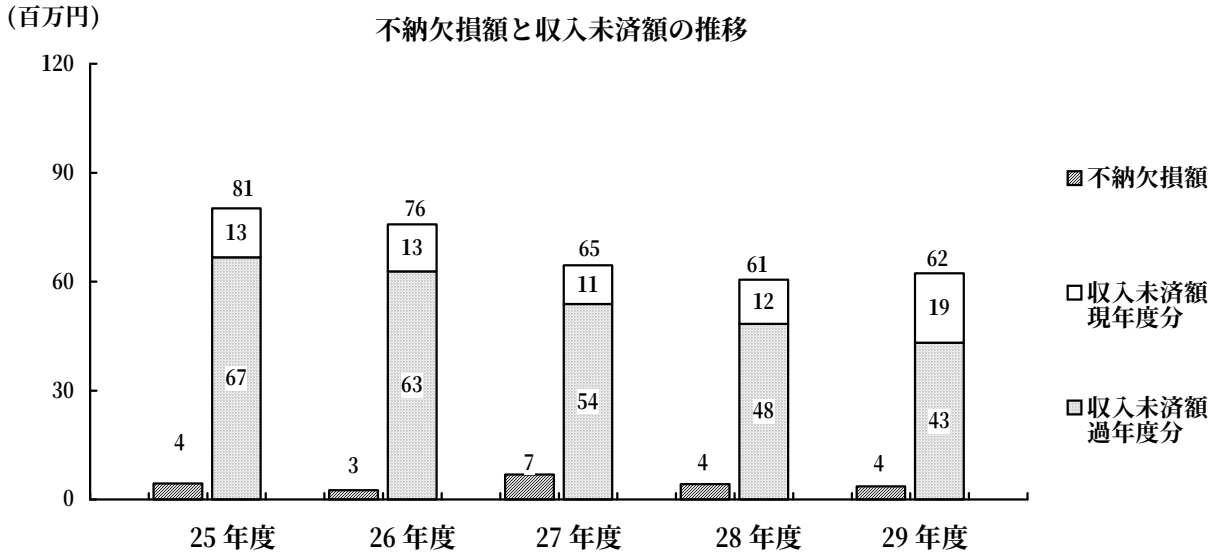
エ　住宅使用料の不納欠損額・収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額は、それぞれ364万2千円、6,225万7千円となっており、住宅使用料の収入未済額は前年に比べ増加している。なお、不納欠損額及び収入未済額が調定額に占める割合は、それぞれ0.1%、2.5%となっている。

住宅使用料の不納欠損額と収入未済額の過去5カ年度の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区　分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
不納欠損額		4,394	2,573	6,883	4,200	3,642
収入未済額		80,513	75,791	64,522	60,509	62,257
内訳	現年度分	13,487	12,961	10,649	12,168	19,075
	過年度分	67,027	62,831	53,873	48,341	43,182



第 15 款　国庫支出金

決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分（項別）	29年度 予算現額	29年度 調定額 ①	29年度 収入済額 ②	29年度 収入率 ②/①	29年度 不納欠損額	29年度 収入未済額	28年度 収入済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	前年度比較 増減率 ④/③
1 国庫負担金	32,236,536	31,721,817	31,721,817	100	-	-	31,125,807	596,010	1.9
2 国庫補助金	11,064,564	10,291,836	9,281,214	90.2	-	1,010,622	8,705,460	575,755	6.6
3 委託金	16,320,848	15,838,676	15,838,676	100	-	-	16,725,049	△886,373	△5.3
合計	59,621,948	57,852,329	56,841,707	98.3	-	1,010,622	56,556,315	285,392	0.5

ア　収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ 2 億 8,539 万 2 千円(0.5%)増加し、568 億 4,170 万 7 千円(収入率 98.3%)となっており、歳入総額の 26.7%である。

収入済額の増減の主なものは次のとおりである。

１項　国庫負担金

・民生費国庫負担金　6 億 5,849 万 5 千円　(2.1%)　各種障害福祉サービスにおける給付件数の増加などによる障害者福祉費負担金の増加(3 億 4,988 万 8 千円)
施設型給付費(保育所・認定こども園・幼稚園)の増加(4 億 6,971 万 8 千円)

２項　国庫補助金

・民生費国庫補助金　△7 億 1,096 万 7 千円　(△15.9%)　臨時福祉給付金費補助金の減少(△10 億 7,954 万 4 千円)

・土木費国庫補助金　11 億 8,229 万 9 千円　(59.7%)　道路橋りょう費補助金の増加(4 億 5,736 万 4 千円)
住宅建設費補助金の増加(6 億 3,489 万 9 千円)

３項 委託金

・民生費委託金　△8 億 8,512 万 1 千円　(△5.3%)　原爆被爆者特別援護費委託金(手当扶助費)の減少(8 億 2,666 万 7 千円)

イ　収入未済額について

収入未済額は 10 億 1,062 万 2 千円となっており、事業費の一部が翌年度へ繰り越されたことによるもので、主なものは次のとおりである。

２項　国庫補助金

・土木費国庫補助金　6 億 2,869 万 1 千円　道路橋りょう費補助金(2 億 235 万 7 千円)
都市計画費補助金(2 億 8,077 万 6 千円)

・教育費国庫補助金　2 億 3,930 万円　小学校費補助金(2 億 984 万 2 千円)

第 16 款　県支出金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区　分 (項　別)	29　年　度						28 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1県負担金	8,818,574	8,758,694	8,741,356	99.8	-	17,338	8,360,396	380,961	4.6
2県補助金	2,798,037	2,701,506	2,454,310	90.8	-	247,196	2,525,612	△71,302	△2.8
3委　託　金	883,574	881,409	881,409	100	-	-	755,418	125,990	16.7
合　　計	12,500,186	12,341,609	12,077,075	97.9	-	264,534	11,641,426	435,649	3.7

ア　収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ 4 億 3,564 万 9 千円(3.7%)増加し、120 億 7,707 万 5 千円(収入率 97.9%)となっており、歳入総額の 5.7%である。

収入済額の増減の主なものは次のとおりである。

1 項　県負担金

・民生費県負担金　3 億 8,821 万 6 千円　(4.7%)　各種障害福祉サービスにおける給付件数の増加などによる障害者福祉費負担金の増加（1 億 7,394 万円）
施設型給付費（保育所・認定こども園・幼稚園）の増加（2 億 5,325 万 3 千円）

3 項　委託金

・総務費委託金　1 億 2,550 万 4 千円　(16.8%)　参議院議員選挙費委託金の皆減（△1 億 2,029 万 4 千円）
県知事選挙費委託金の皆増（1 億 1,000 万 7 千円）
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金の皆増（1 億 3,007 万 5 千円）

イ　収入未済額について

収入未済額は 2 億 6,453 万 4 千円となっており、事業費の一部が翌年度へ繰り越されたことによるもので、主なものは次のとおりである。

2 項　県補助金

・民生費県補助金　7,155 万 2 千円　小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助金（3,200 万円）
民間認定こども園施設整備費補助金（3,396 万 3 千円）

・農林水産業費県補助金　1 億 2,028 万 4 千円　水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金（1 億 2,028 万 4 千円）

第 17 款　財産収入

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 (項別)	29年度						28年度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額	収入未済額	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財産運用収入	224,989	221,796	206,974	93.3	-	14,822	219,503	△12,529	△5.7
2 財産売払収入	1,682,734	1,282,492	1,277,992	99.6	-	4,500	1,121,377	156,615	14.0
合計	1,907,723	1,504,288	1,484,966	98.7	-	19,322	1,340,880	144,086	10.7

ア　収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ 1億4,408万6千円(10.7%)増加し、14億8,496万6千円(収入率 98.7%)となっており、歳入総額の 0.7%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

2項　財産売払収入

・不動産売払収入　　1億6,030万7千円　　(17.6%)　やすらぎ伊王島民間移譲に伴う土地売払収入の皆増（4億3,600万円）
東長崎土地区画整理事業に伴う土地売払収入の減少（△2億1,650万2千円）

イ　収入未済額について

収入未済額は 1,932万2千円となっており、主なものは次のとおりである。

1項　財産運用収入

・財産貸付収入　　1,482万2千円　　土地貸付料（1,071万円）
建物貸付料（411万2千円）

第18款　寄　附　金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区　　分	29　年　度						28 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
寄　附　金	869,992	838,744	838,744	100	-	-	477,863	360,881	75.5

ア　収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ 3 億 6,088 万 1 千円(75.5%)増加し、8 億 3,874 万 4 千円(収入率 100%)となっている。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

・総務費寄附金　　3 億 6,095 万 1 千円　　(77.3%)　がんばらんば長崎市応援寄附金の増加(3 億 4,770 万 2 千円)

第19款　繰　入　金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分(項別)	29年度 予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額	収入未済額	28年度 収入済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 特別会計繰入金	287,280	243,307	243,307	100	-	-	263,056	△19,749	△7.5
2 基金繰入金	4,310,286	951,898	951,898	100	-	-	1,362,840	△410,943	△30.2
合計	4,597,566	1,195,204	1,195,204	100	-	-	1,625,896	△430,691	△26.5

ア　収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ 4億3,069万1千円(26.5%)減少し、11億9,520万4千円(収入率 100%)となっており、歳入総額の 0.6%である。

なお、減債基金からの繰入金は4億3,077万7千円である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

２項　基金繰入金

・財政調整基金繰入金　　△2億9,664万3千円　　(皆減)

・減債基金繰入金　　2億1,142万9千円　　(96.4%)

・土地開発基金繰入金　　△3億4,611万9千円　　(皆減)

第20款　繰　越　金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	29年度 予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額	収入未済額	28年度 収入済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
繰越金	2,587,591	2,587,590	2,587,590	100	-	-	5,171,372	△2,583,782	△50.0

ア　収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ 25億8,378万2千円(50.0%)減少し、25億8,759万円(収入率 100%)となっており、歳入総額の 1.2%である。

第21款　諸　収　入

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分(項別)	29年度 予算現額	29年度 調定額 ①	29年度 収入済額 ②	29年度 収入率 ②/①	29年度 不納欠損額	29年度 収入未済額	28年度 収入済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	前年度比較 増減率 ④/③
1 延滞金、加算金及び過料	79,140	84,952	84,961	100.0	-	4	73,184	11,777	16.1
2 市預金利子	5,392	4,041	4,041	100	-	-	5,204	△1,163	△22.3
3 貸付金元利収入	2,615,316	2,413,549	2,370,158	98.2	270	43,120	2,581,988	△211,829	△8.2
4 受託事業収入	96,445	72,213	72,213	100	-	-	58,081	14,131	24.3
5 雑入	2,357,422	3,169,504	2,479,151	78.2	45,155	645,198	2,709,654	△230,503	△8.5
合計	5,153,715	5,744,259	5,010,524	87.2	45,425	688,322	5,428,111	△417,586	△7.7

ア　収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ4億1,758万6千円(7.7%)減少し、50億1,052万4千円(収入率 87.2%)となっており、歳入総額の2.4%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

3項　貸付金元利収入

・商工業振興資金貸付金元利収入	△1億601万9千円	(△13.1%)	中小企業金融円滑化特別資金預託金元金収入の減少 (△1億6,723万1千円)

5項　雑入

・ごみ処理施設発電電力売払収入	1億1,302万5千円	(45.6%)	新西工場の発電量が増加したことによるもの
・東長崎地区土地区画整理事業費負担金	△4億5,690万円	(皆減)	国の事業用地取得にかかる市への費用負担が、平成28年度までに完了したことによるもの
・新幹線建設発生土処分費受入金	1億3,149万円	(皆増)	九州新幹線（武雄温泉・長崎間）建設工事の施工に伴う建設発生土の処分費用を受入れたことによるもの

イ　不納欠損額について

不納欠損額は 4,542 万 5 千円となっており、生活困窮などによるものである。

３項　貸付金元利収入

・災害援護資金貸付金元利収入	27 万円	平成 3 年度（台風 19 号）被災者への貸付金(27 万円)

５項　雑入

・清算徴収金	51 万 6 千円	平成 20 年度清算金徴収金（矢上地区）(51 万 6 千円)
・雑入	4,463 万 9 千円	生活保護費過年度過払返還金(3,996 万 6 千円) 生活保護費現年度過払返還金(467 万 3 千円)

ウ　収入未済額について

収入未済額は 6 億 8,832 万 2 千円となっており、主なものは次のとおりである。

３項　貸付金元利収入

・災害援護資金貸付金元利収入	2,356 万 3 千円	平成 3 年台風 19 号被災者への貸付金(1,355 万 4 千円) 昭和 57 年 7 月 23 日水害被災者への貸付金(1,000 万 9 千円)
・奨学資金貸付金元利収入	1,889 万円	

５項　雑入

・清算金	9,310 万円 4 千円	東長崎矢上地区土地区画整理事業清算徴収金(9,310 万 4 千円)
・雑入	5 億 5,209 万 4 千円	大井手川整備事業費負担金(4,241 万 1 千円) 長崎駅周辺土地区画整理事業費負担金(2,887 万 8 千円) 生活保護費過払返還金(4 億 1,790 万円) 企業立地奨励金返還金(3,120 万 4 千円)

第22款　市　債

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分(目別)	29年度 予算現額	29年度 調定額 ①	29年度 収入済額 ②	29年度 収入率 ②/①	29年度 不納欠損額	29年度 収入未済額	28年度 収入済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	前年度比較 増減率 ④/③
1 総務債	751,300	464,300	464,300	100	-	-	630,200	△165,900	△26.3
2 民生債	206,500	168,800	168,800	100	-	-	227,400	△58,600	△25.8
3 衛生債	1,669,400	1,588,500	1,588,500	100	-	-	2,915,300	△1,326,800	△45.5
4 農林水産業債	606,300	439,800	439,800	100	-	-	490,100	△50,300	△10.3
5 商工債	1,123,800	1,094,500	1,094,500	100	-	-	126,700	967,800	763.9
6 土木債	9,754,900	6,631,100	6,631,100	100	-	-	5,416,400	1,214,700	22.4
7 消防債	209,300	181,700	181,700	100	-	-	277,200	△95,500	△34.5
8 教育債	3,489,200	2,089,600	2,089,600	100	-	-	2,152,700	△63,100	△2.9
9 災害復旧債	114,000	24,800	24,800	100	-	-	194,100	△169,300	△87.2
10 臨時財政対策債	6,866,540	6,866,540	6,866,540	100	-	-	6,202,745	663,795	10.7
11 借換債	6,237,200	6,237,200	6,237,200	100	-	-	5,456,500	780,700	14.3
合計	31,028,440	25,786,840	25,786,840	100	-	-	24,089,345	1,697,495	7.0

ア　収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ16億9,749万5千円(7.0%)増加し、257億8,684万円(収入率100%)となっており、歳入総額の12.1%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

3目　衛生債

・清掃債　　△8億6,300万円　　(△50.7%)　新西工場建設事業債の皆減(ごみ焼却施設建設事業費充当分△11億7,510万円)

5目　商工債

・商工債	9億6,780万円	(763.9%)	商工振興債の皆増(企業誘致推進事業費充当分10億1,080万円)

6目　土木債

・住宅債	6億8,460万円	(255.6%)	住宅建設債の増加(公営住宅建設事業費充当分7億70万円)

10目　臨時財政対策債

・臨時財政対策債	6億6,379万5千円	(10.7%)

11目　借換債

・借換債	7億8,070万円	(14.3%)

3　歳出の状況(別表５参照)

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額	不用額
29 年度	223,146,734	209,260,537	93.8	4,873,386	9,012,811
28 年度	228,727,663	210,373,944	92.0	8,644,618	9,709,101
比較増減	△5,580,928	△1,113,406	1.8	△3,771,232	△696,290
増減率	△2.4	△0.5	-	△43.6	△7.2

(1) 支出済額の状況

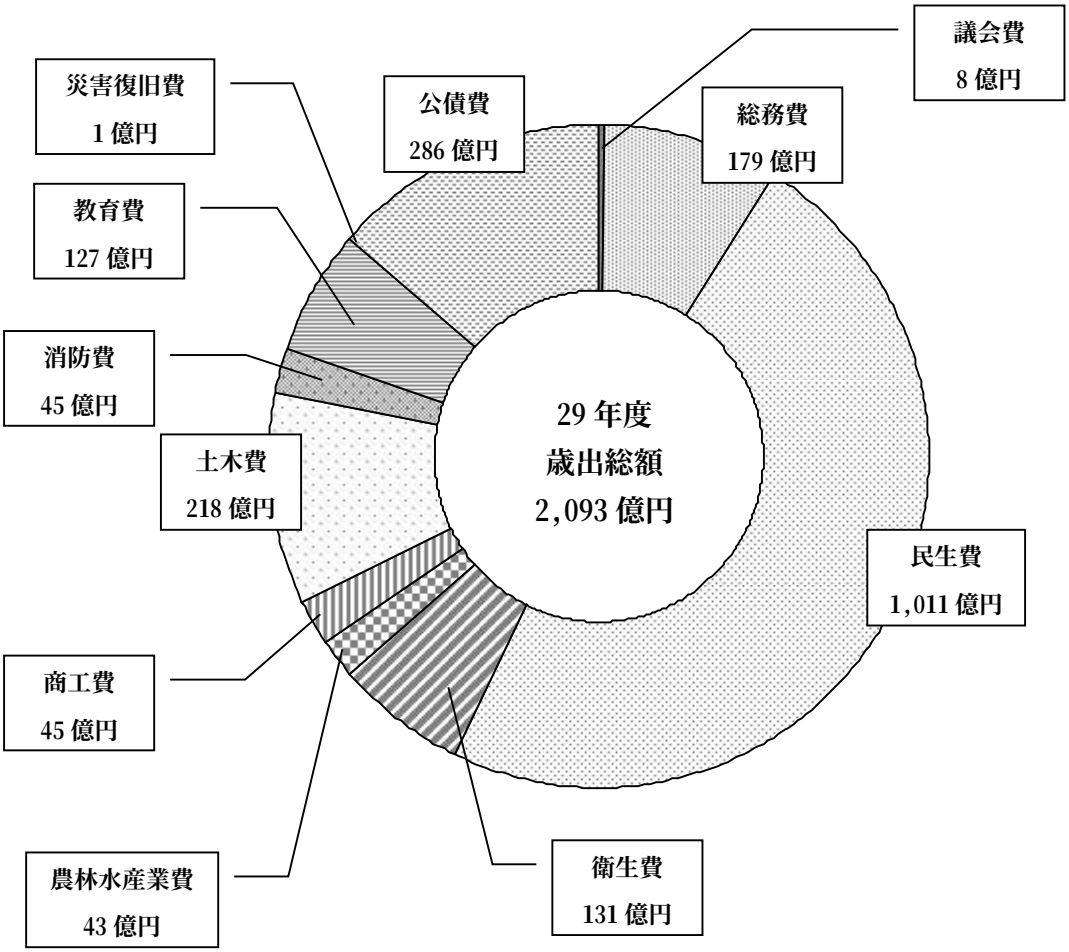
支出済額は2,092億6,053万7千円(執行率93.8%)であり、前年度に比べ11億1,340万6千円(0.5%)減少しているが、市債の借換に係る公債費の増加分 7億8,070万円を除くと実質的には 18億9,410万6千円の減少である。これは、主に、住宅建設費が増加したことなどにより土木費が 20億9,071万3千円、企業立地推進費が増加したことなどにより商工費が 7億266万6千円、それぞれ増加したものの、新西工場建設事業費が減少したことなどにより衛生費が 21億9,283万4千円、基金積立金が減少したことなどにより総務費が19億1,403万9千円、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額の過去5カ年度の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

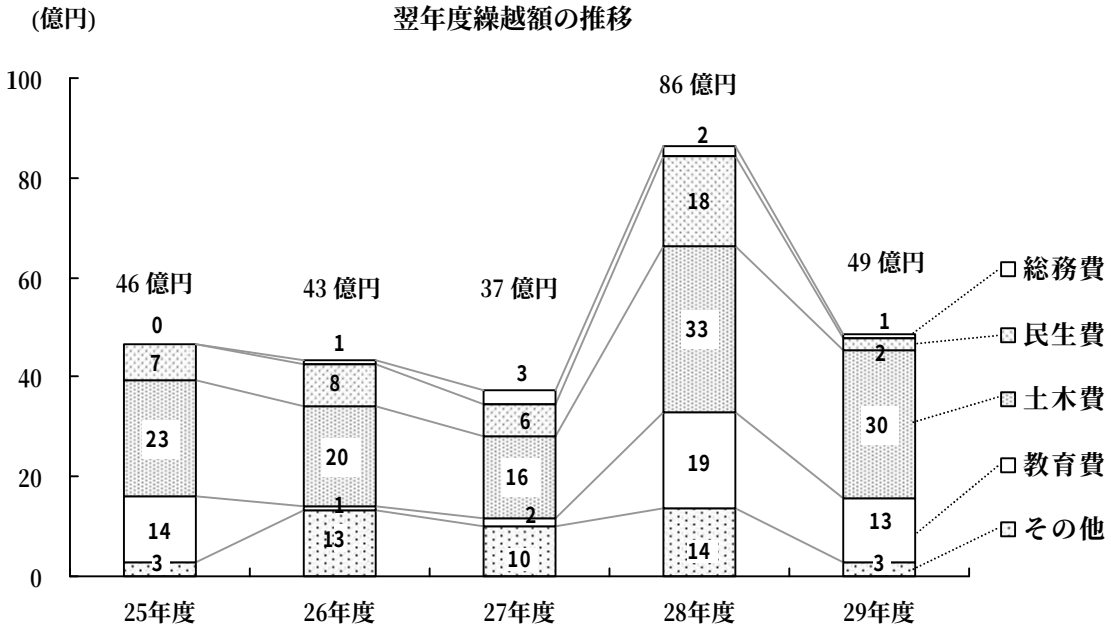
区分（款別）	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
議会費	844,047	0.4	845,495	0.4	890,718	0.4	829,427	0.4	810,178	0.4
総務費	22,593,364	10.5	23,843,728	11.2	20,040,813	9.6	19,802,684	9.4	17,888,645	8.5
民生費	93,762,376	43.4	96,356,693	45.5	98,544,642	47.2	101,374,905	48.2	101,089,758	48.3
衛生費	15,974,468	7.4	13,806,497	6.5	19,012,604	9.1	15,285,975	7.3	13,093,142	6.3
農林水産業費	4,422,646	2.0	3,701,406	1.7	3,877,325	1.9	4,266,473	2.0	4,284,004	2.0
商工費	4,607,361	2.1	3,918,311	1.8	4,647,348	2.2	3,781,738	1.8	4,484,405	2.1
土木費	22,719,926	10.5	21,316,915	10.1	18,433,257	8.8	19,693,310	9.4	21,784,023	10.4
消防費	5,729,039	2.7	5,917,799	2.8	4,820,896	2.3	4,778,660	2.3	4,481,241	2.1
教育費	14,004,647	6.5	13,700,133	6.5	13,442,857	6.4	13,027,442	6.2	12,684,357	6.1
災害復旧費	156,955	0.1	312,484	0.1	372,880	0.2	381,381	0.2	83,627	0.0
公債費	31,057,604	14.4	28,226,602	13.3	24,889,901	11.9	27,151,949	12.9	28,577,160	13.7
合計	215,872,434	100	211,946,063	100	208,973,240	100	210,373,944	100	209,260,537	100

歳出総額の構成割合


議会費
8 億円
総務費
179 億円
民生費
1,011 億円
衛生費
131 億円
農林水産業費
43 億円
商工費
45 億円
土木費
218 億円
消防費
45 億円
教育費
127 億円
災害復旧費
1 億円
公債費
286 億円
29 年度
歳出総額
2,093 億円

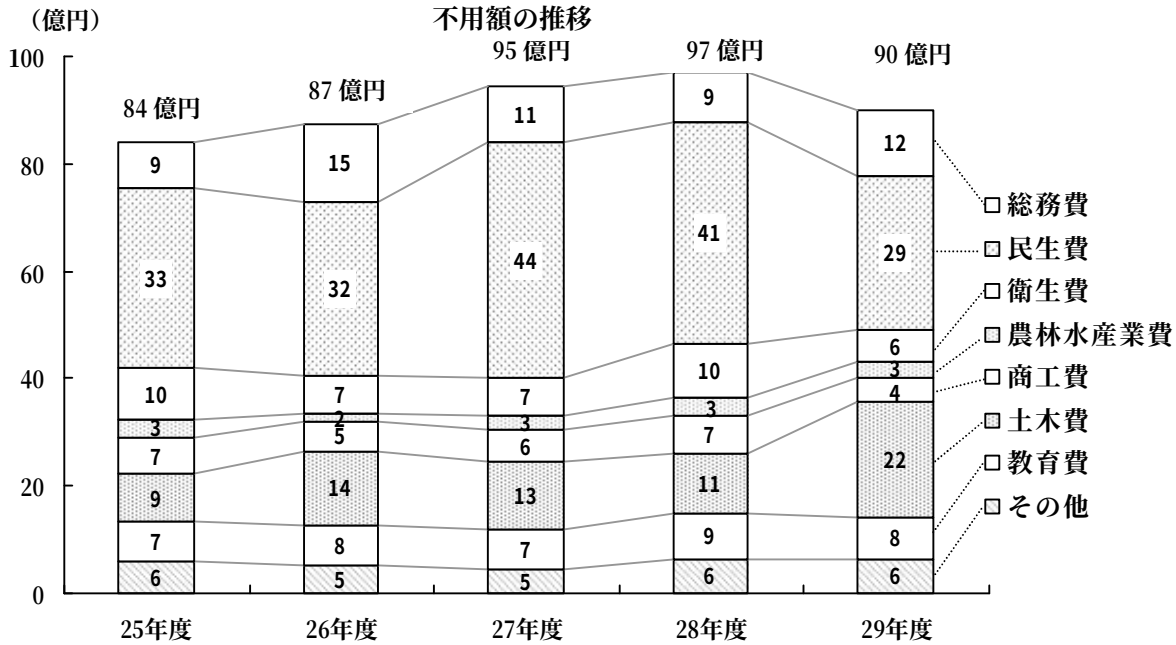
(2) 翌年度繰越額の状況(別表 10 参照)

翌年度繰越額は 48 億 7,338 万 6 千円であり、前年度に比べ 37 億 7,123 万 2 千円(43.6%)減少している。これは、主に、民生費において、臨時福祉給付金等給付事業費の繰越が皆減したことによるものである。翌年度繰越額の過去 5 カ年度の推移は、次のとおりである。



(3) 不用額の状況(別表 11 参照)

不用額は 90 億 1,281 万 1 千円であり、前年度に比べ 6 億 9,629 万円(7.2%)減少している。これは、主に、民生費において、児童措置費などの児童福祉費の不用額が減少したことによるものである。不用額の過去 5 カ年度の推移は、次のとおりである。



事務事業別で 1,000 万円以上の不用額が生じているものについて、その主な理由を調査したところ、おおむね次のような状況であった。

最も多かった理由は「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、全体に占める割合は 71.4%となっている。そのうち、中小企業金融円滑化特別資金預託金などの「貸付金に係る預託額の残」は 3.3%、「他会計への繰出金の残」は 6.0%となっている。

不用額が生じた主な理由

(単位：%)

	区　　分			29 年度
事務事業別 1,000 万円以上の不用額	執行残	契約に係る入札残等		6.3
		国庫補助金採択減		0.7
		事業等の中止		-
		対象件数等が見込みを下回ったこと		71.4
			貸付金に係る預託額の残	3.3
			他会計への繰出金の残	6.0
			その他	62.0
		その他		20.6
		小　　計		99.0
	未　執　行　残			1.0
	計			100

(4) 経費の構成状況(別表 6 参照)

歳出総額を義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分した過去 5 カ年度の推移は、次表のとおりである。

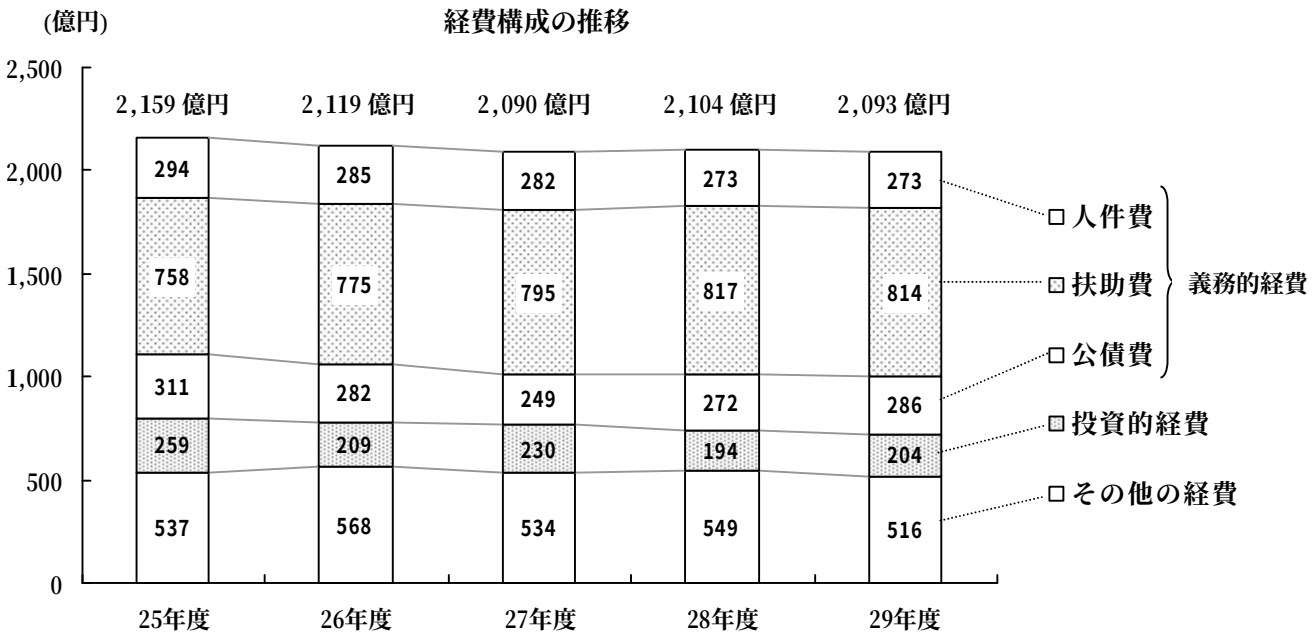
(単位：千円・%)

区分		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		29 年度	
		構成比率	構成比率	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
義務的経費	人件費	13.6	13.5	13.5	27,269,667	13.0	27,287,929	13.0
	扶助費	35.1	36.6	38.1	81,728,068	38.8	81,355,805	38.9
	公債費	14.4	13.3	11.9	27,151,910	12.9	28,577,160	13.7
	小計	63.1	63.3	63.4	136,149,645	64.7	137,220,894	65.6
投資的経費	普通建設事業費	11.9	9.7	10.8	18,980,536	9.0	20,362,918	9.7
	災害復旧事業費	0.1	0.2	0.2	381,381	0.2	83,627	0.0
	小計	12.0	9.9	11.0	19,361,917	9.2	20,446,545	9.8
その他の経費	物件費	8.3	8.9	9.2	19,202,667	9.1	19,146,943	9.1
	維持補修費	0.8	0.9	0.8	1,885,746	0.9	1,538,977	0.7
	補助費等	5.4	5.5	5.4	11,015,613	5.2	9,895,403	4.7
	積立金	2.3	2.7	1.8	4,582,889	2.2	2,003,478	1.0
	投資及び出資金、貸付金	2.9	2.9	2.5	5,597,315	2.7	6,449,936	3.1
	繰出金	5.3	5.9	5.8	12,578,152	6.0	12,558,362	6.0
	小計	24.9	26.8	25.5	54,862,382	26.1	51,593,099	24.7
合計		100	100	100	210,373,944	100	209,260,538	100

義務的経費は、義務的・非弾力的性格の強い経費であり、当該経費の増加は財政構造の硬直化を招くおそれがある。義務的経費が歳出総額に占める構成比率は 65.6%で、前年度より 0.9 ポイント高くなっている。これは、主に、公債費が増加したことによるものである。

投資的経費は、経費の支出が社会資本の形成に向けられるものである。投資的経費が歳出総額に占める構成比率は 9.8%で、前年度より 0.6 ポイント高くなっている。これは、主に、住宅建設費が増加したことなどにより普通建設事業費が増加したことによるものである。

また、その他の経費は、財政調整基金への積立金の減少などにより、前年度に比べ 1.4 ポイント低くなっている。



義務的経費のうち扶助費の対象となる主な各種人口の過去 5 カ年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区分		25 年度	構成比率	26 年度	構成比率	27 年度	構成比率	28 年度	構成比率	29 年度	構成比率
総人口		437,315		434,332		433,729		430,026		424,094	
	高齢者人口	118,978	27.2	122,886	28.3	126,359	29.1	129,042	30.0	131,038	30.9
	子ども人口	53,521	12.2	52,693	12.1	51,934	12.0	51,104	11.9	50,303	11.9
参考	生活保護受給者	13,904		13,803		13,524		13,209		12,908	
	被爆者健康手帳所持者	35,857		34,199		32,547		30,813		29,064	
	障害者手帳所持者	30,845		30,948		31,082		31,121		31,122	

注 1　総人口は、各年度末の住民基本台帳登録者数で、うち高齢者人口は 65 歳以上、子ども人口は 15 歳未満の人口である。

注 2　生活保護受給者は年度中平均、被爆者健康手帳所持者及び障害者手帳所持者は年度末現在の数値である。

(5) 款別歳出の状況

第1款　議　会　費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区　分 (項　別)	29　年　度					28 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 議　会　費	856,557	810,178	94.6	-	46,379	829,427	△19,249	△2.3

ア　支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ 1,924 万 9 千円(2.3%)減少し、8 億 1,017 万 8 千円(執行率 94.6%)となっており、歳出総額の 0.4%である。

主な執行状況は次のとおりである。

・議員給与費　　5 億 2,313 万 3 千円　［前年度比較△797 万 6 千円(△1.5%)］
議員報酬の減少(△432 万 7 千円)
議員共済負担金の減少(△386 万 9 千円)

・議会活動費　　1 億 648 万 5 千円　［前年度比較△875 万 2 千円(△7.6%)］
政務活動費の減少(△612 万 6 千円)
活動諸費の減少(△288 万 8 千円)

第2款　総　務　費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区　分 (項　別)	29　年　度					28 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1総務管理費	16,558,137	15,353,512	92.7	107,059	1,097,566	17,307,501	△1,953,989	△11.3
2徴　税　費	1,448,186	1,414,064	97.6	-	34,122	1,472,357	△58,293	△4.0
3戸籍住民基本台帳費	692,312	605,836	87.5	-	86,476	628,450	△22,614	△3.6
4選　挙　費	340,257	317,452	93.3	-	22,805	195,746	121,705	62.2
5統計調査費	81,774	80,251	98.1	-	1,523	89,646	△9,394	△10.5
6監査委員費	123,676	117,530	95.0	-	6,146	108,984	8,546	7.8
合　計	19,244,342	17,888,645	93.0	107,059	1,248,638	19,802,684	△1,914,039	△9.7

ア　支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ 19億1,403万9千円(9.7%)減少し、178億8,864万5千円(執行率 93.0%)となっており、歳出総額の 8.5%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1項　総務管理費

・基金積立金　20億347万8千円　[前年度比較 △25億7,941万1千円(△56.3%)]
財政調整基金積立金の減少(△11億6,268万5千円)
市庁舎建設整備基金積立金の減少(△10億801万9千円)

・ふるさと納税推進費　5億2,849万6千円　[前年度比較 2億4,247万1千円(84.8%)]
がんばらんば長崎市応援寄附推進費の増加

・情報システム推進費　4億6,001万7千円　[前年度比較 △2,411万9千円(△5.0%)]
基幹業務系システム運営費の減少(△9,320万円)

・文化施設管理運営費　4億4,921万7千円　[前年度比較 2,238万9千円(5.2%)]
旧公会堂解体費の増加(2,793万1千円)

イ　翌年度繰越額について

翌年度繰越額は 1億705万9千円となっている。

1項　総務管理費

・新市庁舎建設事業費　1億705万9千円　埋蔵文化財発掘調査委託等に入札差金が生じたことなどによる逓次繰越

第3款　民　生　費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区　分 (項　別)	29　年　度					28 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1社会福祉費	36,711,556	35,477,910	96.6	42,892	1,190,754	36,187,666	△709,755	△2.0
2児童福祉費	26,497,461	25,703,817	97.0	173,623	620,021	24,176,052	1,527,765	6.3
3生活保護費	22,018,505	21,710,950	98.6	-	307,555	21,941,796	△230,846	△1.1
4原爆被爆者対策費	18,940,980	18,196,156	96.1	-	744,824	19,068,426	△872,270	△4.6
5災害救助費	925	925	100.0	-	0	965	△41	△4.2
合　計	104,169,427	101,089,758	97.0	216,515	2,863,154	101,374,905	△285,147	△0.3

ア　支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ2億8,514万7千円(0.3%)減少し、1,010億8,975万8千円(執行率97.0%)となっており、歳出総額の48.3%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1項　社会福祉費

・介護保険事業特別会計繰出金　58億6,041万5千円　［前年度比較6,294万4千円(1.1%)］

・医療療養給付費負担金(後期高齢者医療分)　61億1,826万9千円　［前年度比較△9,944万4千円(△1.6%)］

2項　児童福祉費

・民間保育所等施設型給付費　123億674万8千円　［前年度比較9億8,889万6千円(8.7%)］給付費単価の増並びに認定こども園の在籍児童数及び施設数の増加

・児童手当費　62億4,477万5千円　［前年度比較△8,722万円(△1.4%)］

3項　生活保護費

・扶助費　206億519万8千円　［前年度比較△3億1,933万1千円(△1.5%)］

4項　原爆被爆者対策費

・健康管理等手当費　140億6,713万円　［前年度比較△8億7,537万円(△5.9%)］医療特別手当及び健康管理手当の延支給件数の減少

イ　翌年度繰越額について

翌年度繰越額は2億1,651万5千円となっており、主なものは次のとおりである。

１項　社会福祉費

・高齢者福祉施設整備事業費補助金(小規模多機能型居宅介護事業所)	3,200 万円	事業者が行う施設整備工事に日数を要したことにより、事業が年度内に完了しなかったため

２項　児童福祉費

・児童福祉施設整備事業費補助金(民間認定こども園)	１億 7,362 万 3 千円	事業者が行う施設整備工事に日数を要したことにより、事業が年度内に完了しなかったため

第4款　衛　生　費

決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区　分 （項　別）	29　年　度					28 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 保 健 衛 生 費	6,788,156	6,443,228	94.9	-	344,927	6,301,632	141,596	2.2
2 清　掃　費	6,245,040	6,014,046	96.3	-	230,993	7,988,052	△1,974,006	△24.7
3 上 水 道 費	643,712	635,867	98.8	-	7,845	996,291	△360,424	△36.2
合　計	13,676,907	13,093,142	95.7	-	583,766	15,285,975	△2,192,834	△14.3

ア　支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ 21億9,283万4千円(14.3%)減少し、130億9,314万2千円(執行率95.7%)となっており、歳出総額の 6.3%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1項　保健衛生費

・地方独立行政法人長崎市立病院機構費　10億3,321万9千円　［前年度比較△4億7,699万1千円(△31.6%)］
新市立病院建設事業費の運営費補助金の皆減
(△3億3,719万9千円)

・民間病院施設整備事業費補助金　10億1,543万2千円　［前年度比較5億9,133万4千円(139.4%)］
長崎原爆病院の施設整備に伴う補助金の増加
(6億3,407万9千円)

・予防接種費　11億92万7千円　［前年度比較950万7千円(0.9%)］

2項　清掃費

・ごみ収集対策費　13億9,599万5千円　［前年度比較△2,952万円(△2.1%)］

・ごみ中間処理費　8億5,727万7千円　［前年度比較△1億6,546万8千円(△16.2%)］

・新西工場建設事業費　5億5,975万1千円　［前年度比較△18億2,166万2千円(△76.5%)］
新西工場ごみ焼却施設建設費の皆減
(△19億8,380万円)

第６款　農林水産業費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区　分 (項　別)	29　年　度					28 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 農　業　費	2,794,555	2,607,397	93.3	-	187,158	2,697,210	△89,813	△3.3
2 林　業　費	326,865	300,337	91.9	-	26,528	282,567	17,770	6.3
3 水 産 業 費	1,708,092	1,376,269	80.6	248,861	82,962	1,286,696	89,573	7.0
合　計	4,829,512	4,284,004	88.7	248,861	296,647	4,266,473	17,531	0.4

ア　支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ1,753万1千円(0.4%)増加し、42億8,400万4千円(執行率88.7%)となっており、歳出総額の 2.0%である。

主な執行状況は次のとおりである。

１項　農業費

・農業振興資金預託金　16億665万円　［前年度比較△9,572万3千円(△5.6%)］

・生活排水事業特別会計繰出金(農業集落排水)　2億6,857万1千円　［前年度比較△1,050万2千円(△3.8%)］

２項　林業費

・あぐりの丘運営費　1億601万円　［前年度比較△209万5千円(△1.9%)］

３項　水産業費

・産地水産業強化支援事業費補助金(漁協等施設整備)　2億8,633万1千円　［前年度比較2億8,003万1千円(1,000%以上)］
漁協等の整備工事に対する補助金の増加

・県施行事業費負担金(漁港事業費)　2億9,334万6千円　［前年度比較△3,869万円(△11.7%)］

イ　翌年度繰越額について

翌年度繰越額は2億4,886万1千円となっている。

３項　水産業費

・水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金(漁協等施設整備)　1億2,028万4千円　国の１次補正に伴う共同利用施設（製氷施設・冷凍施設）の新設及び既存施設の解体事業が、年度内に完了しなかったため

・県施行事業費負担金(漁港事業費)　1億2,857万7千円　県が国の 1 次補正を受けたことにより長崎漁港（三重地区）の岸壁工事、荷捌所工事等が年度内に完了しなかったため

第７款　商　工　費

決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　分 （目　別）	29　年　度					28 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 商 工 総 務 費	625,150	618,474	98.9	-	6,676	613,022	5,452	0.9
2 商 工 振 興 費	2,856,753	2,552,009	89.3	-	304,744	1,565,226	986,784	63.0
3 市　場　費	117,495	95,015	80.9	-	22,480	101,717	△6,703	△6.6
4 観　光　費	1,369,360	1,218,906	89.0	38,110	112,344	1,170,872	48,035	4.1
〔企業立地基盤整備費〕	-	-	-	-	-	330,902	△330,902	皆減
合　計	4,968,758	4,484,405	90.3	38,110	446,243	3,781,738	702,666	18.6

ア　支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ７億 266 万６千円(18.6%)増加し、44 億 8,440 万５千円(執行率 90.3%)となっており、歳出総額の 2.1%である。

主な執行状況は次のとおりである。

２目　商工振興費

・工業振興対策費　16 億 6,770 万２千円　［前年度比較 11 億 132 万５千円(194.5%)］
企業立地推進費の増加(11 億 49 万７千円)

・中小企業金融対策費　７億 2,042 万６千円　［前年度比較 △1 億 652 万４千円(△12.9%)］
中小企業金融円滑化特別資金預託金の減少
(△1 億 6,723 万１千円)

４目　観光費

・観光振興対策費　１億 3,798 万１千円　［前年度比較 5,669 万９千円(69.8%)］
ＤＭＯ推進費の増加(6,000 万円)

・イベント共催費負担金　１億 4,985 万４千円　［前年度比較 522 万８千円(3.6%)］

・観光施設管理運営費　５億 1,668 万２千円　［前年度比較 4,980 万円(10.7%)］
出島表門橋完成記念行事費の皆増
(2,377 万９千円)
長崎歴史文化博物館運営費の増加
(1,786 万６千円)

(企業立地基盤整備費)　-　［前年度比較 △3 億 3,090 万２千円(皆減)］
企業立地用地整備事業費の皆減

イ　翌年度繰越額について

翌年度繰越額は 3,811 万円となっている。

４目　観光費

・観光施設整備事業費	2,681 万円	県が行う長崎歴史文化博物館常設展示室の改修整備に日時を要したことにより、事業が年度内に完了しなかったため
・景観まちづくり刷新事業費	1,130 万円	国との協議において、丸山エリアの実施設計委託を前倒して実施したことにより、事業が年度内に完了しなかったため

第8款　土　木　費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区　分 (項　別)	29　年　度					28 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 土木管理費	1,512,452	1,357,061	89.7	74,790	80,601	1,328,362	28,699	2.2
2 道路橋りょう費	5,970,467	5,121,548	85.8	604,357	244,562	4,535,284	586,264	12.9
3 河川海岸費	763,731	543,327	71.1	163,382	57,021	635,782	△92,454	△14.5
4 港　湾　費	724,199	188,133	26.0	30,503	505,563	269,017	△80,884	△30.1
5 都市計画費	14,746,517	11,704,031	79.4	1,912,403	1,130,082	11,289,472	414,559	3.7
6 住　宅　費	3,207,330	2,869,923	89.5	201,302	136,105	1,635,393	1,234,529	75.5
合　計	26,924,696	21,784,023	80.9	2,986,738	2,153,935	19,693,310	2,090,713	10.6

ア　支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ20億9,071万3千円(10.6%)増加し、217億8,402万3千円(執行率80.9%)となっており、歳出総額の10.4%である。

主な執行状況は次のとおりである。

2項　道路橋りょう費

・道路橋りょう維持費　6億9,983万6千円　［前年度比較 △3,480万6千円(△4.7%)］

・道路新設改良事業費　30億4,863万9千円　［前年度比較 6億4,967万9千円(27.1%)］
事業量の増加

5項　都市計画費

・土地区画整理事業費　7億5,388万1千円　［前年度比較 △3億3,689万6千円(△30.9%)］
東長崎平間・東地区に係る補償、補填及び賠償金などの減少(△3億7,154万3千円)
長崎駅周辺地区に係る工事費負担金などの増加(3,464万7千円)

・都市計画街路整備事業費　7億1,872万8千円　［前年度比較 3億834万7千円(75.1%)］

・下水道事業会計繰出金　48億1,320万6千円　［前年度比較 △3,017万1千円(△0.6%)］

・公園等維持管理費　8億6,572万9千円　［前年度比較 1,093万9千円(1.3%)］

・公園施設整備事業費　10億5,869万7千円　［前年度比較 6億4,194万3千円(154.0%)］
稲佐山公園（スロープカー整備）に係る工事費などの増加(6億9,278万4千円)

・都市計画費負担金　7億7,565万9千円　［前年度比較 1億1,364万5千円(17.2%)］

６項　住宅費

・公営住宅建設事業費	17 億 7,207 万 4 千円	［前年度比較　13 億 1,460 万 1 千円(287.4%)］ 市営住宅の建設に伴う工事費の増加

イ　翌年度繰越額について

翌年度繰越額は 29 億 8,673 万 8 千円となっており、主なものは次のとおりである。

２項　道路橋りょう費

・道路新設改良事業費 大橋町赤迫１号線ほか	4 億 7,490 万 5 千円	鉄道事業者との調整に日時を要したことなどにより、事業が年度内に完了しなかったため

５項　都市計画費

・新幹線整備推進事業費 九州新幹線西九州ルート 建設事業費負担金	3 億 7,482 万 3 千円	鉄道・運輸機構が施行する事業が年度内に完了しなかったため
・土地区画整理事業費 (長崎駅周辺地区)	3 億 5,246 万 9 千円	関係機関との協議及び連続立体交差事業や埋設管工事との施工ヤード調整等に日時を要したことにより、年度内に工事が完了しなかったため
・都市計画費負担金 (社会資本整備総合交付金 事業費)	6 億 9,843 万円	高架橋本体工事において、新幹線工事や貯留管埋設工事等との施工ヤード及び進入路などの調整に日時を要したことなどにより県施行事業が年度内に完了しなかったため

第９款　消　防　費

決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　分 （目　別）	29　年　度					28 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 常備消防費	3,723,757	3,678,286	98.8	-	45,471	3,768,947	△90,662	△2.4
2 非常備消防費	465,077	407,606	87.6	-	57,471	428,181	△20,575	△4.8
3 消防施設費	319,944	308,668	96.5	-	11,276	457,605	△148,937	△32.5
4 災害対策費	119,596	86,626	72.4	-	32,970	123,858	△37,231	△30.1
5 水　防　費	150	55	36.5	-	95	68	△14	△19.8
合　計	4,628,524	4,481,241	96.8	-	147,283	4,778,660	△297,419	△6.2

ア　支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ 2 億 9,741 万 9 千円(6.2%)減少し、44 億 8,124 万 1 千円(執行率 96.8%)となっており、歳出総額の 2.1%である。

主な執行状況は次のとおりである。

１目　常備消防費

・常備消防活動費　　2 億 6,631 万 4 千円　［前年度比較△1,442 万円(△5.1%)］

２目　非常備消防費

・消防団活動費　　2 億 5,617 万 6 千円　［前年度比較△304 万 6 千円(△1.2%)］

・消防団員福利費　　1 億 4,035 万 7 千円　［前年度比較△1,273 万円(△8.3%)］

３目　消防施設費

・消防車両等整備事業費　　1 億 8,808 万 8 千円　［前年度比較△1 億 3,854 万 6 千円(△42.4%)］
車両購入費の減少

第10款　教　育　費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区　分 (項　別)	29　年　度					28 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 教育総務費	1,862,035	1,779,971	95.6	-	82,064	1,695,783	84,188	5.0
2 小 学 校 費	4,411,768	3,103,288	70.3	1,059,965	248,515	3,120,798	△17,510	△0.6
3 中 学 校 費	2,218143	1,897,577	85.5	180,210	140,356	1,648,442	249,134	15.1
4 高等学校費	825,128	742,002	89.9	-	83,126	731,565	10,437	1.4
5 幼 稚 園 費	360,025	330,676	91.8	-	29,349	362,147	△31,471	△8.7
6 社会教育費	2,461,320	2,358,448	95.8	35,928	66,944	2,967,639	△609,191	△20.5
7 保健体育費	2,370,527	2,254,776	95.1	-	115,751	2,221,070	33,706	1.5
8 市民会館費	224,060	217,618	97.1	-	6,442	279,997	△62,379	△22.3
合　計	14,733,006	12,684,357	86.1	1,276,102	772,547	13,027,442	△343,086	△2.6

ア　支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ 3億4,308万6千円(2.6%)減少し、126億8,435万7千円(執行率86.1%)となっており、歳出総額の 6.1%である。

主な執行状況は次のとおりである。

2項　小学校費

・小学校整備事業費　13億5,654万8千円　［前年度比較 8,416万円(6.6%)］
伊良林小学校校舎等改築に係る工事請負費などの増加

6項　社会教育費

・文化財保存整備事業費　4億1,337万円　［前年度比較 △1億2,485万5千円(△23.2%)］
国指定重要文化財旧長崎英国領事館保存整備に係る工事請負費などの減少

・出島復元整備事業費　1億4,978万3千円　［前年度比較 △4億196万9千円(△72.9%)］
工事請負費などの減少

・自然体験型宿泊研修施設整備事業費　-　［前年度比較 △5,833万2千円(皆減)］
日吉自然の家の施設整備が完了したことに伴う皆減

7項　保健体育費

・学校給食実施費　9億5,207万6千円　［前年度比較 472万7千円(0.5%)］

イ　翌年度繰越額について

翌年度繰越額は 12億7,610万2千円となっており、主なものは次のとおりである。

２項　小学校費

・小学校整備事業費	10億5,456万5千円	国の１次補正に伴う事業などが年度内に完了しなかったため

３項　中学校費

・中学校整備事業費	１億8,021万円	国の１次補正に伴う事業などが年度内に完了しなかったため

第 11 款　災害復旧費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区　分 (項　別)	29　年　度					28 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 農林水産施設災害復旧費	61,000	19,448	31.9	-	41,552	54,961	△35,513	△64.6
2 公共土木施設災害復旧費	168,000	64,179	38.2	-	103,821	313,541	△249,363	△79.5
(文教施設災害復旧費)	-	-	-	-	-	12,878	△12,878	皆減
合　計	229,000	83,627	36.5	-	145,373	381,381	△297,754	△78.1

ア　支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ 2 億 9,775 万 4 千円(78.1%)減少し、8,362 万 7 千円(執行率 36.5%)となっている。

主な執行状況は次のとおりである。

１項　農林水産施設災害復旧費

・農業用施設災害復旧費　　1,130 万 9 千円　［前年度比較 △1,876 万 5 千円(△62.4%)］
災害発生件数の減少

２項　公共土木施設災害復旧費

・道路災害復旧費　　4,522 万 6 千円　［前年度比較 △2 億 975 万 1 千円(△82.3%)］
災害発生件数の減少

・河川災害復旧費　　1,895 万 3 千円　［前年度比較 △3,961 万 1 千円(△67.6%)］
災害発生件数の減少

第12款　公　債　費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区　分 (目　別)	29　年　度					28年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 元　　金	26,627,867	26,617,669	100.0	-	10,198	24,904,820	1,712,849	6.9
2 利　　子	2,242,324	1,959,491	87.4	-	282,833	2,247,091	△ 287,600	△12.8
3 公債諸費	50	-	-	-	50	39	△39	皆減
合　　計	28,870,241	28,577,160	99.0	-	293,081	27,151,949	1,425,210	5.2

ア　支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ14億2,521万円(5.2%)増加し、285億7,716万円(執行率 99.0%)となっており、歳出総額の13.7%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1目　元金

・総務債、衛生債、土木債、教育債、退職手当債、臨時財政対策債などに係る償還元金　266億1,766万9千円　［前年度比較 17億1,284万9千円(6.9%)］
教育債元金の増加
(16億6,870万円)
退職手当債元金の増加
(8億5,494万6千円)
消防債元金の減少
(△9億6,333万円)

2目　利子

・総務債、衛生債、農林水産業債、土木債、教育債、臨時財政対策債などに係る償還利子　19億5,949万1千円　［前年度比較 △2億8,760万円(△12.8%)］
土木債利子の減少
(△1億2,990万5千円)
臨時財政対策債利子の減少
(△5,396万9千円)

第13款　予　備　費

充用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区　分 (項　別)	29　年　度			28 年 度 充 用 額 ③	前年度比較	
	予 算 額 ①	充 用 額 ②	不用額 ①-②		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1　予　備　費	80,000	64,236	15,764	66,110	△1,874	△2.8

ア　充用額について

当年度の充用額は、前年度に比べ187万4千円(2.8%)減少し、6,423万6千円となっている。

充用額の主なものは、次のとおりである。

2款	総務費	4,053万7千円	・名誉市民の公葬に係る委託料等 ・不発弾処理に係る委託料等 ・南総合事務所内排水施設調査業務委託料等 ・国連本部で開催された核兵器禁止条約署名式出席に係る旅費等
4款	衛生費	643万5千円	・長崎市夜間救急センター管理運営委託料
8款	土木費	1,388万円	・人身事故に係る賠償金 ・暗渠スラブ崩落に伴う銅座川周辺緊急対応業務委託料等

4　市債の状況(別表 14 参照)

当年度の借入額は 257 億 8,684 万円で、前年度に比べ 16 億 9,749 万 5 千円(7.0%)増加し、歳入決算額に対する割合は 12.1%(前年度 11.3%)となっている。これは、主に、衛生債が減少したものの、住宅建設債が増加したことに伴い土木債が増加したことなどによるものである。

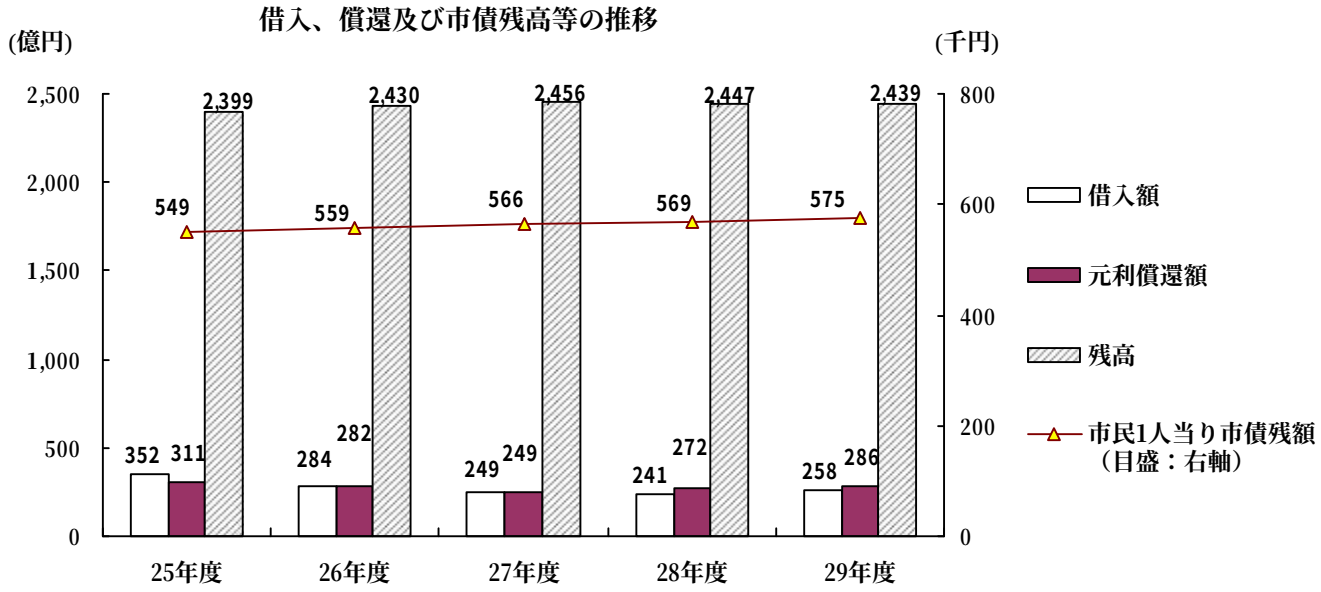
元利償還額は 285億7,575万6千円で、前年度に比べ 14億2,515万7千円(5.2%)増加し、歳出決算額に対する割合は13.7%(前年度12.9%)となっている。これは、主に、教育債及び退職手当債の元金償還額が増加したことなどによるものである。

なお、当年度末残高は 2,439億1,285万6千円で、前年度に比べ 8億3,082万9千円(0.3%)減少している。

過去 5 カ年度の借入及び償還状況は，次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区　　分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
借　入　額		35,186,968	28,390,219	24,934,365	24,089,345	25,786,840
元利償還額	元　金	27,946,014	25,380,604	22,329,664	24,904,820	26,617,669
	利　子	3,108,400	2,843,176	2,558,755	2,245,779	1,958,088
	合　計	31,054,415	28,223,779	24,888,419	27,150,599	28,575,756
年度末残高		239,944,843	242,954,459	245,559,159	244,743,684	243,912,856
歳入決算額		219,692,698	215,045,023	214,144,612	212,961,534	213,041,378
歳出決算額		215,872,434	211,946,063	208,973,240	210,373,944	209,260,537
借　入　額／歳入決算額		16.0	13.2	11.6	11.3	12.1
元利償還額／歳出決算額		14.4	13.3	11.9	12.9	13.7
市民1人当たり市債残額		549	559	566	569	575



特　別　会　計

1　決算状況・財政状況(別表３参照)

決算状況・財政状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分		歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引残額 ①-②=③	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	29年度実質収支額 ③-④=⑤	28年度実質収支額 ⑥	単年度収支額 ⑤-⑥
観光施設事業		437,741	426,671	11,070	-	11,070	11,020	50
国民健康保険事業	事業勘定	65,711,524	64,329,284	1,382,241	-	1,382,241	779,052	603,189
	直営診療施設勘定	129,497	129,497	-	-	-	-	-
土地取得		1,194,102	984,611	209,491	209,491	-	-	-
中央卸売市場事業		232,520	232,520	-	-	-	-	-
駐車場事業		469,593	465,658	3,935	-	3,935	23,350	△19,415
財産区		37,551	37,551	-	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		214,387	140,677	73,710	-	73,710	105,708	△31,998
介護保険事業		44,546,698	43,339,518	1,207,180	-	1,207,180	632,236	574,944
生活排水事業		504,694	504,694	-	-	-	-	-
診療所事業		325,741	325,741	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業		5,491,017	5,434,643	56,374	-	56,374	76,778	△20,404
長崎市立病院機構病院事業債管理		1,219,852	1,219,852	-	-	-	-	-
合計		120,514,918	117,570,917	2,944,001	209,491	2,734,510	1,628,144	1,106,366
前年度合計		120,796,231	119,080,665	1,715,566	87,421	1,628,144	1,177,500	450,645
対前年度比較		△281,312	△1,509,747	1,228,435	122,069	1,106,366	450,645	655,721

特別会計の合計決算額は、前年度に比べ歳入で２億8,131万２千円(0.2%)、歳出で15億974万７千円(1.3%)それぞれ減少し、歳入1,205億1,491万８千円、歳出1,175億7,091万７千円となっている。

(1) 一般会計からの繰入れ状況(別表 2 参照)

一般会計から特別会計への繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区　分	29 年 度		28 年 度		前年度比較	
	繰入金額 ①	比 率	繰入金額 ②	比 率	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
国民健康保険事業(事業勘定)	4,724,023	7.2	4,828,480	7.3	△104,458	△2.2
国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	27,130	21.0	29,538	23.1	△2,408	△8.2
中央卸売市場事業	15,026	6.5	20,929	8.8	△5,902	△28.2
駐車場事業	12,187	2.6	13,355	2.5	△1,168	△8.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,971	0.9	1,256	0.4	714	56.9
介護保険事業	5,860,415	13.2	5,797,471	13.5	62,944	1.1
生活排水事業	355,676	70.5	380,552	69.3	△24,875	△6.5
診療所事業	180,944	55.5	168,960	54.1	11,984	7.1
後期高齢者医療事業	1,380,990	25.1	1,337,610	25.0	43,380	3.2
合　計	12,558,362	10.7	12,578,151	10.8	△19,789	△0.2

注　表中の比率は、繰入金額が各特別会計の歳入総額に占める比率である。

一般会計から特別会計への繰入金は、前年度に比べ 1,978 万 9 千円(0.2%)減少し、125 億 5,836 万 2 千円となっている。

(2) 一般会計への繰出し状況(別表 2 参照)

特別会計から一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区　分	29 年 度		28 年 度		前年度比較	
	繰出金額 ①	比 率	繰出金額 ②	比 率	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
観光施設事業	66,257	15.5	83,176	13.4	△16,918	△20.3
駐車場事業	166,924	35.8	113,826	22.4	53,098	46.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	10,125	7.2	66,054	27.6	△55,928	△84.7
合　計	243,307	23.6	263,056	19.2	△19,749	△7.5

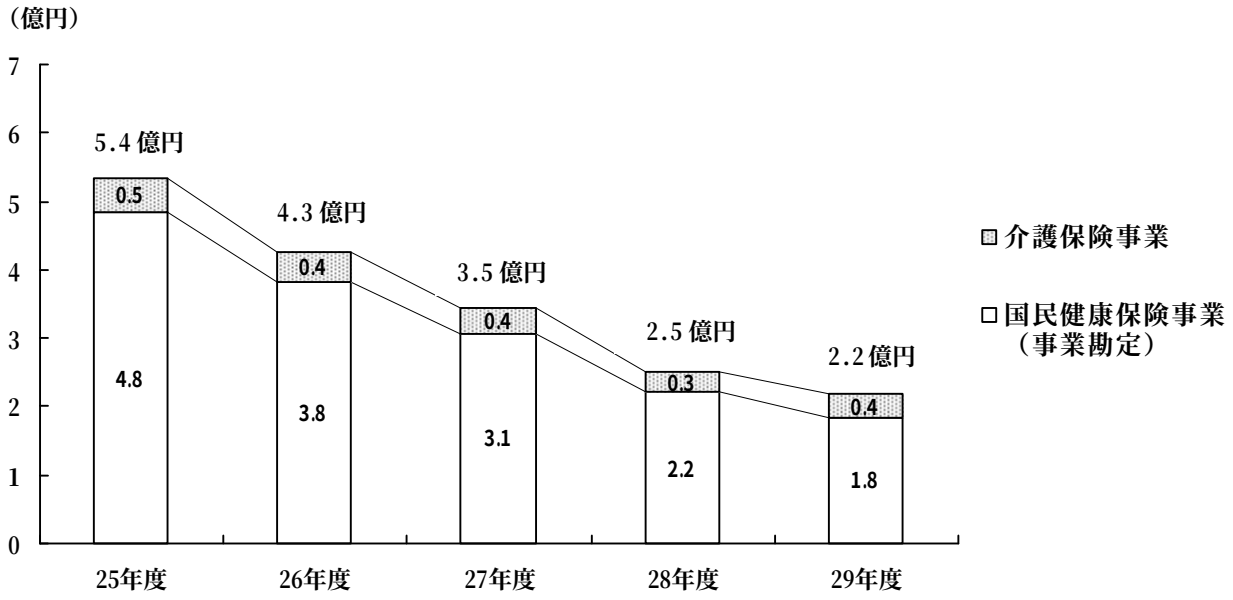
注　表中の比率は、繰出金額が各特別会計の歳出総額に占める比率である。

特別会計から一般会計への繰出金は、前年度に比べ 1,974 万 9 千円(7.5%)減少し、2 億 4,330 万 7 千円となっている。

(3) 不納欠損額の状況(別表 1･別表 12 参照)

不納欠損額の過去 5 カ年度の推移は、次のとおりである。

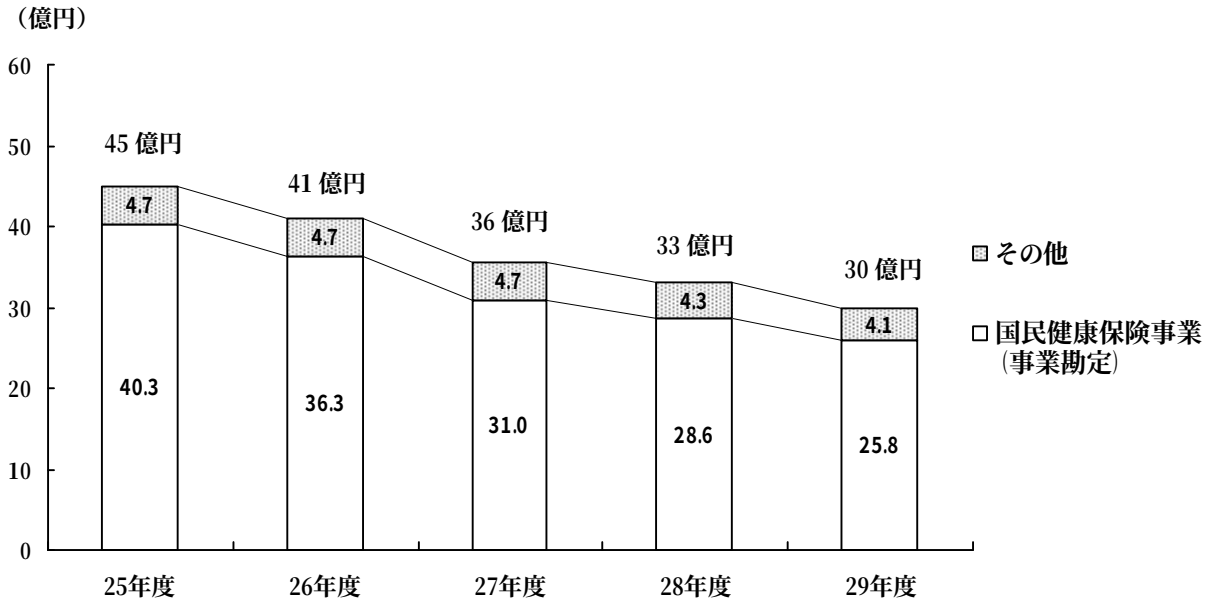
不納欠損額の推移



(4) 収入未済額の状況(別表 1･別表 13 参照)

収入未済額の過去 5 カ年度の推移は、次のとおりである。

収入未済額の推移



注　「その他」は、介護保険事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、生活排水事業、観光施設事業である。

(5) 市債の状況(別表 14 参照)

市債の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

区　分	28 年 度 末 現 在 高 ①	29 年 度 借入額 ②	償還額 (元金) ③	差引額 ②-③=④	29年度末 現 在 高 ①+④
観光施設事業債	885,570	30,200	76,843	△46,643	838,927
国民健康保険事業債 (直営診療施設勘定)	15,125	600	1,014	△414	14,711
土地取得債	5,415,900	-	-	-	5,415,900
中央卸売市場事業債	220,809	32,700	21,517	11,183	231,992
駐車場事業債	298,304	51,100	78,244	△27,144	271,160
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業債	562,680	-	95,582	△95,582	467,098
生活排水事業債	2,731,890	15,300	221,698	△206,398	2,525,492
診療所事業債	1,158,323	6,200	66,824	△60,624	1,097,699
長崎市立病院機構 病院事業債管理債	11,957,079	150,000	993,010	△843,010	11,114,069
合　計	23,245,680	286,100	1,554,732	△1,268,632	21,977,048

市債は、前年度に比べ 12 億 6,863 万 2 千円(5.5%)減少し、219 億 7,704 万 8 千円となっている。これは、主に、長崎市立病院機構病院事業債管理債が 8 億 4,301 万円減少したことによるものである。

(6) 基金の状況(別表 15 参照)

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区　分	28 年 度 末 現 在 高 ①	29 年 度 積立額 ②	取崩額 ③	差引額 ②-③=④	29年度末 現 在 高 ①+④
観光施設整備基金	794,733	77,687	60,634	17,053	811,786
国民健康保険財政調整基金	-	416,608	0	416,608	416,608
介護保険財政調整基金	576,366	250,331	-	250,331	826,698
合　計	1,371,099	744,626	60,634	683,993	2,055,092

2　会計別歳入歳出の状況(別表１・別表７参照)

観光施設事業特別会計

当会計は、グラバー園及びロープウェイ事業を運営することを目的として設置している。決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入　　（単位：千円・%）

区分(款別)	29年度 予算現額	29年度 調定額①	29年度 収入済額②	29年度 収入率②/①	29年度 不納欠損額	29年度 収入未済額	28年度 収入済額③	前年度比較 増減額②-③=④	前年度比較 増減率④/③
1 使用料及び手数料	1,496	1,639	1,639	100	-	-	1,599	40	2.5
2 国庫支出金	29,241	28,709	28,709	100	-	-	59,742	△31,033	△51.9
3 財産収入	1,309	410	410	100	-	-	552	△142	△25.7
4 繰入金	70,359	60,634	60,634	100	-	-	42,651	17,983	42.2
5 繰越金	11,021	11,020	11,020	100	-	-	51,267	△40,247	△78.5
6 諸収入	312,603	300,251	300,251	100	-	-	298,830	1,420	0.5
7 市債	35,000	30,200	30,200	100	-	-	173,300	△143,100	△82.6
8 県支出金	-	4,880	4,880	100	-	-	5,532	△652	△11.8
〔寄附金〕	-	-	-	-	-	-	445	△445	皆減
合計	461,029	437,741	437,741	100	-	-	633,918	△196,176	△30.9

歳出　　（単位：千円・%）

区分(款別)	29年度 予算現額①	29年度 支出済額②	29年度 執行率②/①	29年度 翌年度繰越額	29年度 不用額	28年度 支出済額③	前年度比較 増減額②-③=④	前年度比較 増減率④/③
1 グラバー園費	304,059	283,770	93.3	-	20,289	396,961	△113,191	△28.5
2 ロープウェイ費	150,970	142,901	94.7	-	8,069	225,937	△83,036	△36.8
3 予備費	6,000	-	-	-	6,000	-	-	-
合計	461,029	426,671	92.5	-	34,358	622,898	△196,227	△31.5

当年度の収入済額は、前年度に比べ１億 9,617 万 6 千円(30.9%)減少し、4 億 3,774 万 1 千円となっており、収入率は 100%である。これは、主に、ロープウェイ費において稲佐岳駅舎ほか耐震化工事が前年度に完了し、市債が１億 4,310 万円(82.6%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ１億 9,622 万 7 千円(31.5%)減少し、4 億 2,667 万 1 千円となっており、執行率は 92.5%である。これは、主に基金積立金の減少によりグラ

バー園費が1億1,319万1千円(28.5%)減少したことによるものである。

なお、不用額は3,435万8千円となっており、主なものは、グラバー園費の2,028万9千円で、グラバー園事業に係る黒字が予定を下回り、基金積立金が予定を下回ったことによるものである。

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は1,107万円となっているが、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は5万円となっている。

29年の本市の観光客数は、前年に比べ35万4,200人(5.3%)増加し、707万7,700人となっている。

(2) 各事業の決算状況

ア グラバー園事業

グラバー園事業の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分		29年度 ①	28年度 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳入	使用料及び手数料	1,356	1,389	△34	△2.4
	国庫支出金	28,709	59,742	△31,033	△51.9
	財産収入	410	552	△142	△25.7
	繰入金	16,306	-	16,306	皆増
	繰越金	-	51,267	△51,267	皆減
	諸収入	224,010	224,333	△323	△0.1
	市債	8,100	53,700	△45,600	△84.9
	寄付金	-	445	△445	皆減
	県支出金	4,880	5,532	△652	△11.8
	合計	283,770	396,961	△113,191	△28.5
歳出	グラバー園事業費	162,686	279,811	△117,125	△41.9
	公債費	56,847	33,974	22,873	67.3
	繰出金	64,237	83,176	△18,938	△22.8
	合計	283,770	396,961	△113,191	△28.5

主な施設整備

旧スチイル記念学校耐震化工事　　5,799万5千円

グラバー園の有料入場者数は、前年度に比べ8,565人(0.9%)増加し、93万8,584人となっている。有料入場者数の過去5カ年度の推移は、次表のとおりである。

（単位：人）

区　分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
個　人	691,995	690,353	822,296	663,662	656,927
団　体	263,611	284,506	320,602	266,357	281,657
合　計	955,606	974,859	1,142,898	930,019	938,584

イ　ロープウェイ事業

ロープウェイ事業の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区　分		29 年度 ①	28 年度 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳入	使用料及び手数料	283	209	74	35.4
	繰入金	44,328	42,651	1,677	3.9
	繰越金	11,020	-	11,020	皆増
	諸収入	76,241	74,497	1,744	2.3
	市債	22,100	119,600	△97,500	△81.5
	合計	153,971	236,957	△82,986	△35.0
歳出	ロープウェイ事業費	116,907	202,270	△85,362	△42.2
	公債費	23,974	23,668	306	1.3
	繰出金	2,020	-	2,020	皆増
	合計	142,901	225,937	△83,036	△36.8

主な施設整備

ロープウェイ設備整備　　6,458 万 4 千円

ロープウェイの有料利用者数は、前年度に比べ 4,538 人(2.4%)増加し、19 万 6,716 人となっている。有料利用者数の過去 5 カ年度の推移は、次表のとおりである。

（単位：人）

区　分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
個　人	153,824	164,043	54,567	171,687	172,623
団　体	23,132	22,911	5,339	20,491	24,093
合　計	176,956	186,954	59,906	192,178	196,716

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

当会計は、国民健康保険に加入する被保険者の疾病、負傷、出産等に対して必要な給付を行うことを目的として設置している。国民健康保険事業は、被保険者の納める税と国等からの負担金等で成り立っている相互扶助の精神に基づいた社会保険制度である。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入　　(単位：千円・%)

区分（款別）	29年度 予算現額	29年度 調定額 ①	29年度 収入済額 ②	29年度 収入率 ②/①	29年度 不納欠損額	29年度 収入未済額	28年度 収入済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	前年度比較 増減率 ④/③
1 国民健康保険税	9,243,430	11,988,951	9,249,644	77.2	183,466	2,571,489	9,564,528	△314,884	△3.3
内訳 現年課税分	8,505,975	9,205,681	8,427,562	91.5	214	792,305	8,724,344	△296,783	△3.4
内訳 滞納繰越分	737,455	2,783,270	822,083	29.5	183,252	1,779,184	840,184	△18,101	△2.2
2 使用料及び手数料	7,174	6,657	6,680	100.3	-	-	7,038	△358	△5.1
3 国庫支出金	16,015,749	15,462,255	15,462,255	100	-	-	15,678,199	△215,945	△1.4
4 療養給付費等交付金	834,022	770,198	770,198	100	-	-	1,519,793	△749,595	△49.3
5 前期高齢者交付金	17,429,732	17,444,836	17,444,836	100	-	-	15,886,714	1,558,122	9.8
6 県支出金	2,950,742	2,660,191	2,660,191	100	-	-	2,758,279	△98,088	△3.6
7 共同事業交付金	16,506,920	14,430,893	14,430,893	100	-	-	15,309,109	△878,217	△5.7
8 財産収入	1	0	0	100	-	-	318	△318	△99.9
9 繰入金	4,814,595	4,724,023	4,724,023	100	-	-	4,828,798	△104,775	△2.2
10 繰越金	779,054	779,052	779,052	100	-	-	194,111	584,941	301.3
11 諸収入	143,870	194,225	183,753	94.6	57	10,498	138,706	45,047	32.5
合計	68,725,289	68,461,280	65,711,524	96.0	183,523	2,581,987	65,885,594	△174,070	△0.3

歳出　　(単位：千円・%)

区分 (款別)	29年度					28年度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総務費	289,417	260,467	90.0	-	28,950	217,035	43,432	20.0
2 保険給付費	43,126,592	40,786,266	94.6	-	2,340,326	41,744,269	△958,002	△2.3
3 後期高齢者支援金等	5,770,350	5,753,770	99.7	-	16,580	5,796,169	△42,399	△0.7
4 前期高齢者納付金等	20,989	20,987	100.0	-	2	4,187	16,801	401.3
5 老人保健拠出金	127	126	99.4	-	1	198	△72	△36.4
6 介護納付金	2,300,330	2,280,026	99.1	-	20,304	2,072,706	207,320	10.0
7 共同事業拠出金	15,983,483	14,053,282	87.9	-	1,930,201	14,439,373	△386,091	△2.7
8 保健事業費	374,245	332,036	88.7	-	42,209	326,877	5,159	1.6
9 基金積立金	416,609	416,608	100.0	-	1	318	416,290	1,000以上
10 諸支出金	433,147	425,715	98.3	-	7,432	505,411	△79,696	△15.8
11 予備費	10,000	-	-	-	10,000	-	-	-
合計	68,725,289	64,329,284	93.6	-	4,396,005	65,106,542	△777,258	△1.2

当年度の収入済額は、前年度に比べ1億7,407万円(0.3%)減少し、657億1,152万4千円(収入率 96.0%)となっている。これは、主に、前期高齢者にかかる医療費の見込みが増加したことにより前期高齢者交付金が15億5,812万2千円(9.8%)増加したものの、保険財政共同安定化事業交付金の対象となる医療費が減少したことにより共同事業交付金が8億7,821万7千円（5.7%）減少したことなどによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ7億7,725万8千円(1.2%)減少し、643億2,928万4千円(執行率 93.6%)となっている。これは、主に、被保険者数が減少したことにより保険給付費が9億5,800万2千円（2.3%）減少したことなどによるものである。

なお、不用額は43億9,600万5千円となっており、主なものは、保険給付費 23億4,032万 6 千円で、被保険者数及び1人当たり保険給付費が予定を下回ったことなどによるものである。

ア　保険給付の状況

被保険者数は 10 万 2,773 人、保険給付費は 407 億 8,626 万 6 千円となっており、前年度に比べ、保険給付費全体は9億5,800万2千円(2.3%)、被保険者数は5,502人(5.1%)減少しているが、１人当たり保険給付費は１万１千円(2.9%)増加している。

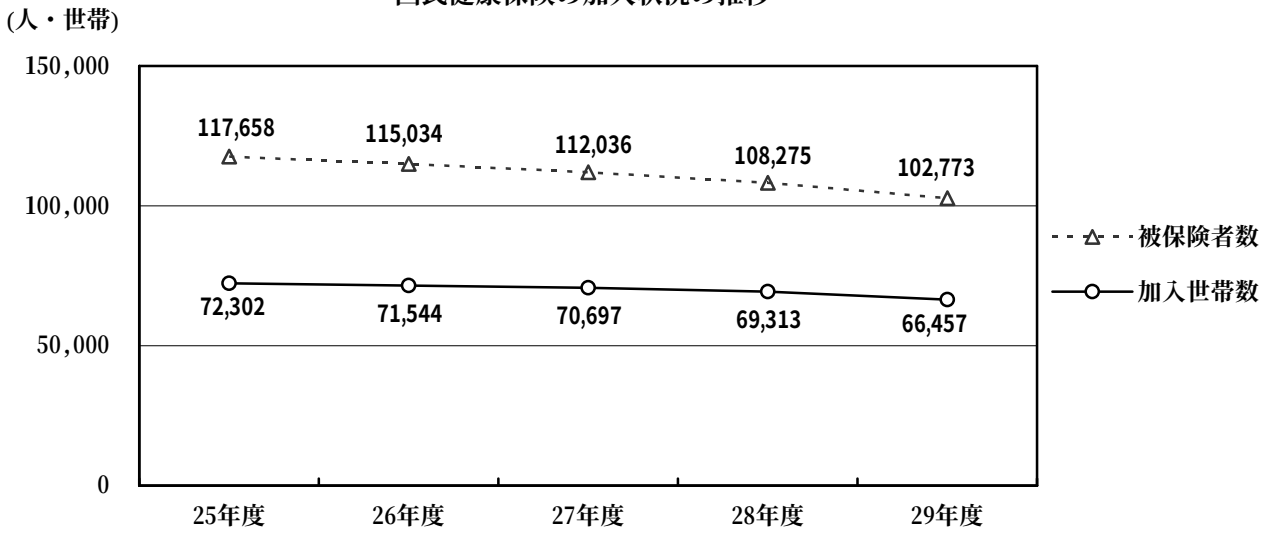
保険給付の状況の過去 5 カ年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：世帯・人・千円・回)

区　　分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
世　　帯　　数	72,302	71,544	70,697	69,313	66,457
被　保　険　者　数	117,658	115,034	112,036	108,275	102,773
保　険　給　付　費	42,299,724	42,395,039	43,580,693	41,744,269	40,786,266
1 人当たり保険給付費	360	369	389	386	397
1 人当たり受診回数	12.5	12.7	12.7	12.6	12.8

注１　世帯数、被保険者数は前年度 3 月から当年度 2 月までの平均値である。
注２　1 人当たり受診回数は、診療にかかる総件数を被保険者数で除したものである。

国民健康保険の加入状況の推移



イ　保険税収入済額の状況

収入済額は 92 億 4,964 万 4 千円で、１世帯当たり課税額は 13 万 9 千円、１人当たり課税額は 9 万円であり、過去 5 カ年度の推移は、次表のとおりである。

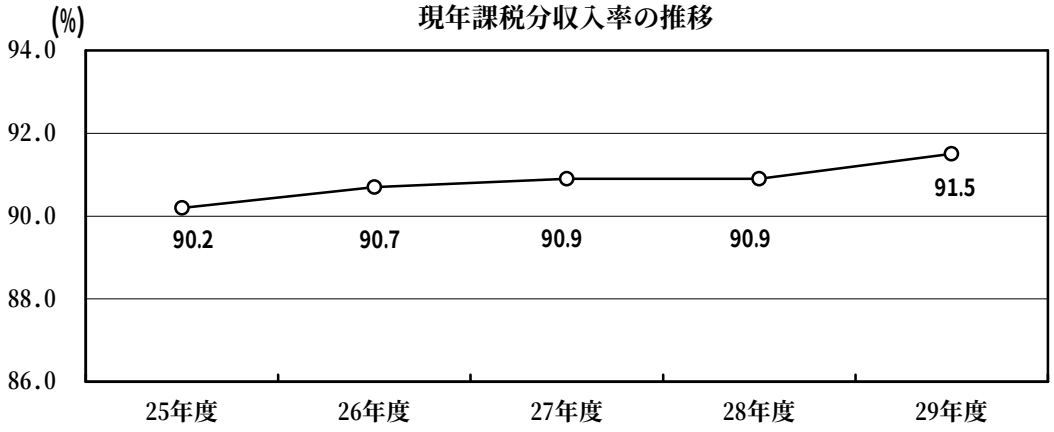
(単位：千円・%)

区　　分		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
国民健康保険税		9,096,400	8,903,109	8,771,159	9,564,528	9,249,644
	現年課税分	8,373,079 (90.2)	8,081,632 (90.7)	7,867,639 (90.9)	8,724,344 (90.9)	8,427,562 (91.5)
	滞納繰越分	723,321 (16.8)	821,477 (20.7)	903,520 (25.8)	840,184 (27.7)	822,083 (29.5)
1 世帯当たり課税額		128	125	122	138	139
1 人当たり課税額		79	77	77	89	90

注　表中の( )書きは収入率である。

収入率について

当年度現年課税分の収入率は 91.5%であり、過去 5 カ年度の推移は、次のとおりである。



不納欠損額について

不納欠損額は1億8,346万6千円となっており、その内容は次表のとおりである。

(単位：世帯・件・千円・%)

区分			世帯数	件数	税額	構成比率
地方税法	第15条の7第4項	無財産	428	2,835	59,600	32.5
		生活困窮	669	3,777	42,940	23.4
		所在不明	191	1,163	11,243	6.1
	第15条の7第5項	限定承認等	126	942	15,928	8.7
	第18条　第1項	時効完成	1,492	6,108	53,755	29.3
合計			2,906	14,825	183,466	100

収入未済額について

収入未済額は25億7,148万9千円となっている。これは、国民健康保険税に係る現年課税分7億9,230万5千円、滞納繰越分17億7,918万4千円であり、過去5カ年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
国民健康保険税		4,020,431	3,614,830	3,088,439	2,855,422	2,571,489
	現年課税分	912,113	852,408	796,941	881,988	792,305
	滞納繰越分	3,108,318	2,762,422	2,291,499	1,973,434	1,779,184

(2) 国民健康保険財政調整基金について

国民健康保険事業における財政の調整を図り、健全な財政運営に資することを目的として設置している。前年度末の基金残高は0円であったが、当年度は、剰余金の一部を積み立てた結果、29年度末の基金残高は4億1,660万8千円となっている。

(3) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は13億8,224万1千円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は6億318万9千円となっている。

また、単年度収支額に、プラス要素である国民健康保険財政調整基金積立金を加え、マイナス要素である同繰入金を差し引いた実質単年度収支額は10億1,979万7千円となっている。

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

当会計は、国民健康保険の保健事業の一つとして地域住民の健康保持に必要な医療を提供するため、伊王島国民健康保険診療所及び高島国民健康保険診療所の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入　　（単位：千円・%）

区分（款別）	29年度 予算現額	29年度 調定額 ①	29年度 収入済額 ②	29年度 収入率 ②/①	29年度 不納欠損額	29年度 収入未済額	28年度 収入済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	前年度比較 増減率 ④/③
1 診療収入	65,958	63,229	63,229	100	-	-	65,907	△2,678	△4.1
2 使用料及び手数料	225	176	176	100	-	-	148	28	18.9
3 県支出金	1,260	480	480	100	-	-	-	480	皆増
4 繰入金	75,244	60,946	60,946	100	-	-	57,622	3,324	5.8
5 繰越金	2	-	-	-	-	-	-	-	-
6 諸収入	3,655	4,067	4,067	100	-	-	4,019	48	1.2
7 市債	700	600	600	100	-	-	-	600	皆増
合計	147,044	129,497	129,497	100	-	-	127,696	1,801	1.4

歳出　　（単位：千円・%）

区分（款別）	29年度 予算現額 ①	29年度 支出済額 ②	29年度 執行率 ②/①	29年度 翌年度繰越額	29年度 不用額	28年度 支出済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	前年度比較 増減率 ④/③
1 総務費	106,245	94,198	88.7	-	12,047	91,694	2,504	2.7
2 医業費	39,515	34,233	86.6	-	5,282	35,370	△1,137	△3.2
3 公債費	1,068	1,066	99.8	-	2	632	435	68.8
4 諸支出金	16	-	-	-	16	-	-	-
5 予備費	200	-	-	-	200	-	-	-
合計	147,044	129,497	88.1	-	17,547	127,696	1,801	1.4

当年度の収入済額は、前年度に比べ 180 万 1 千円(1.4%)増加し、1 億 2,949 万 7 千円(収入率 100%)となっている。これは、主に、延患者数の減少により診療収入が 267 万 8 千円(4.1%)減少したものの、事業勘定繰入金の増加により繰入金が 332 万 4 千円(5.8%)増加したことによるものである。また、繰入金 6,094 万 6 千円は、へき地診療所運営に伴い国から国民健康保険事業特別会計事業勘定を通じて交付される事業勘定繰入金 3,381 万 6 千円及び赤字補てんのために繰り入れられた一般会計繰入金 2,713 万円である。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 180 万 1 千円(1.4%)増加し、1 億 2,949 万 7 千円(執行率 88.1%)となっている。これは、主に、医業費が 113 万 7 千円(3.2%)減少したものの、総務費が 250 万 4 千円(2.7%)増加したことによるものである。

なお、不用額は 1,754 万 7 千円となっており、主なものは、総務費の 1,204 万 7 千円で、両診療所の施設管理運営費が予定を下回ったことによるものである。

ア　国民健康保険直営診療所の利用状況

国民健康保険直営診療所の利用状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

区　分		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
伊王島	診療圏人口	737	720	743	702	688
	年間延患者数	7,760	7,845	7,868	8,092	7,388
	1 日当たり患者数	32.3	32.6	33.1	34.0	31.2
高島	診療圏人口	437	415	395	388	374
	年間延患者数	3,627	3,557	3,117	2,589	2,369
	1 日当たり患者数	14.9	14.6	13.1	10.7	9.7

注　診療圏人口は、各年度末現在の数値である。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額 2,713 万円については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ 240 万 8 千円(8.2%)減少している。

土地取得特別会計

当会計は、道路、公園等の計画的な都市基盤整備事業を円滑に推進するため、土地開発基金の運用により公共事業用地の先行取得を目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入　　(単位：千円・%)

区分(款別)	29年度 予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額	収入未済額	28年度 収入済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財産収入	625,418	606,019	606,019	100	-	-	1,083,476	△477,458	△44.1
2 諸収入	1,180,000	492,704	492,704	100	-	-	497,529	△4,825	△1.0
3 繰入金	-	7,958	7,958	100	-	-	1,016	6,942	683.0
4 繰越金	87,421	87,421	87,421	100	-	-	57,186	30,235	52.9
合計	1,892,839	1,194,102	1,194,102	100	-	-	1,639,208	△445,106	△27.2

歳出　　(単位：千円・%)

区分(款項目別)	29年度 予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額	不用額	28年度 支出済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 土地取得事業費	1,880,946	972,719	51.7	209,491	698,736	1,539,894	△567,175	△36.8
公共用地取得費	1,268,557	371,767	29.3	209,491	687,300	456,581	△84,814	△18.6
土地開発基金積立金	51,034	49,806	97.6	-	1,228	58,989	△9,183	△15.6
土地開発基金借入金償還金	561,355	551,147	98.2	-	10,208	1,024,324	△473,178	△46.2
2 公債費	11,893	11,892	100.0	-	1	11,892	0	0.0
合計	1,892,839	984,611	52.0	209,491	698,737	1,551,786	△567,175	△36.5

当年度の収入済額は、前年度に比べ4億4,510万6千円(27.2%)減少し、11億9,410万2千円(収入率100%)となっている。これは、主に、取得した公共用地の一般会計への売払いが減少したため、財産収入が4億7,745万8千円（44.1%）減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 5 億 6,717 万 5 千円(36.5%)減少し、9 億 8,461 万 1 千円(執行率 52.0%)となっている。これは、主に、土地開発基金借入金償還金が 4 億 7,317 万 8 千円（46.2%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 2 億 949 万 1 千円で、主に用地取得及び建物移転補償が年度内に完了しなかったことによるものである。また、不用額は 6 億 9,873 万 7 千円となっており、主なものは、公共用地取得費 6 億 8,730 万円で、事業用地及び代替地の取得費並びに用地取得に伴う補償費が予定を下回ったことによるものである。

中央卸売市場事業特別会計

当会計は、中央卸売市場を設けて、生鮮食料品等の公正かつ効率的な取引と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入　　(単位：千円・%)

区分(款別)	29年度 予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額	収入未済額	28年度 収入済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 使用料及び手数料	136,914	140,165	140,165	100	-	-	142,095	△1,930	△1.4
2 財産収入	1	-	-	-	-	-	150	△150	皆減
3 繰入金	35,943	15,026	15,026	100	-	-	20,929	△5,902	△28.2
4 繰越金	1	-	-	-	-	-	-	-	-
5 諸収入	44,080	44,629	44,629	100	-	-	37,853	6,776	17.9
6 市債	35,700	32,700	32,700	100	-	-	37,500	△4,800	△12.8
合計	252,639	232,520	232,520	100	-	-	238,526	△6,006	△2.5

歳出　　(単位：千円・%)

区分(款別)	29年度 予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額	不用額	28年度 支出済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 中央卸売市場費	229,381	210,096	91.6	-	19,285	217,031	△6,935	△3.2
2 公債費	22,758	22,424	98.5	-	334	21,495	929	4.3
3 予備費	500	-	-	-	500	-	-	-
合計	252,639	232,520	92.0	-	20,119	238,526	△6,006	△2.5

当年度の収入済額は、前年度に比べ600万6千円(2.5%)減少し、2億3,252万円(収入率 100%)となっている。これは、主に、諸収入が677万6千円(17.9%)増加したものの、赤字補填のための一般会計繰入金が590万2千円(28.2%)、市債が480万円(12.8%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ600万6千円(2.5%)減少し、2億3,252万円(執行率 92.0%)となっている。これは、主に、中央卸売市場費が693万5千円(3.2%)減少したことによるものである。

なお、不用額は 2,011 万 9 千円となっており、主なものは、中央卸売市場費の 1,928 万 5 千円で、職員給与費及び施設維持管理費が予定を下回ったことによるものである。

ア　年間取扱高の状況について

当年度の取扱金額は、前年度に比べ 7 億 3,615 万 3 千円減少し、160 億 9,022 万 8 千円となっている。これは、主に、天候の影響で野菜が単価安となったことによるものである。

なお、年間取扱高の状況は、次表のとおりである。

（上段＝数量：トン・下段＝金額：千円）

項　　目		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
野　菜	取扱数量	58,373	53,842	52,356	51,559	51,370
	取扱金額	10,160,739	9,545,702	10,741,066	11,119,876	10,426,355
果　実	取扱数量	21,170	20,252	18,266	17,783	18,417
	取扱金額	5,482,510	5,489,291	5,767,299	5,706,505	5,663,873
合　計	取扱数量	79,543	74,094	70,622	69,342	69,787
	取扱金額	15,643,249	15,034,993	16,508,365	16,826,381	16,090,228

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額 1,502 万 6 千円については、一般会計繰入金で補てんされているが、繰入額は前年度に比べ 590 万 2 千円(28.2%)減少している。

駐車場事業特別会計

当会計は、観光都市としての道路交通の円滑化及び安全で快適な都市環境の形成を図るため、市営駐車場を設け、その管理運営を行うことを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入　　(単位：千円・%)

区分(款別)	29年度 予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額	収入未済額	28年度 収入済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 使用料及び手数料	379,391	376,196	376,196	100	-	-	369,890	6,306	1.7
2 財産収入	2,262	2,263	2,263	100	-	-	2,263	-	-
3 繰入金	12,280	12,187	12,187	100	-	-	13,355	△1,168	△8.7
4 繰越金	23,351	23,350	23,350	100	-	-	28,356	△5,006	△17.7
5 諸収入	493	4,497	4,497	100	-	-	5,297	△799	△15.1
6 市債	67,000	51,100	51,100	100	-	-	111,600	△60,500	△54.2
合計	484,777	469,593	469,593	100	-	-	530,761	△61,168	△11.5

歳出　　(単位：千円・%)

区分(款別)	29年度 予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額	不用額	28年度 支出済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 駐車場費	236,036	218,114	92.4	-	17,922	292,032	△73,918	△25.3
2 公債費	81,767	80,620	98.6	-	1,147	101,552	△20,932	△20.6
3 繰出金	166,924	166,924	100	-	-	113,826	53,098	46.6
4 予備費	50	-	-	-	50	-	-	-
合計	484,777	465,658	96.1	-	19,119	507,411	△41,753	△8.2

当年度の収入済額は、前年度に比べ6,116万8千円(11.5%)減少し、4億6,959万3千円(収入率 100%)となっている。これは、主に、前年度に松が枝町駐車場の施設整備事業が完了し、市債が6,050万円(54.2%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ4,175万3千円(8.2%)減少し、4億6,565万8千円(執行率 96.1%)となっている。これは、主に、松が枝町駐車場の施設整備事業の完了により駐車場費が7,391万8千円(25.3%)減少したことによるものである。

なお、不用額は1,911万9千円となっており、主なものは、駐車場費の1,792万2千

円で、平和公園駐車場の施設整備事業において施工内容の見直し及び入札差金が生じたことによるものである。

ア　市営駐車場の利用状況

当年度の市営駐車場の延べ利用台数は、前年度に比べ 11,257 台減少し、65 万 4,231 台となっている。これは、主に、桜町駐車場の利用台数が減少したことによるものである。また、駐車場使用料は、前年度に比べ 632 万 3 千円増加し、3 億 7,558 万 5 千円となっている。これは、主に、平和公園駐車場においてクルーズ船の寄港回数の増加により大型バスの利用台数が増加したことによるものである。

なお、市営駐車場の利用状況の過去 5 カ年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：台・千円)

区　分		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
桜町駐車場 (213 台)	延利用台数	209,052 (100)	205,097 (98)	200,318 (96)	197,953 (95)	191,617 (92)
	収入額	66,717 (100)	68,241 (102)	67,951 (102)	69,808 (105)	71,237 (107)
市民会館地下駐車場 (225 台)	延利用台数	104,857 (100)	102,418 (98)	100,326 (96)	100,602 (96)	95,932 (91)
	収入額	59,338 (100)	60,637 (102)	58,203 (98)	58,801 (99)	55,989 (94)
松が枝町駐車場 (75 台)	延利用台数	34,890 (100)	35,756 (102)	38,725 (111)	31,261 (90)	31,370 (90)
	収入額	41,796 (100)	43,342 (104)	49,745 (119)	36,985 (88)	38,661 (92)
平和公園駐車場 (139 台)	延利用台数	79,742 (100)	79,476 (100)	83,736 (105)	79,644 (100)	81,943 (103)
	収入額	42,297 (100)	44,462 (105)	51,125 (121)	52,370 (124)	58,353 (138)
茂里町地下駐車場 (156 台)	延利用台数	40,572 (100)	40,372 (100)	47,036 (116)	46,668 (115)	47,311 (117)
	収入額	25,018 (100)	25,168 (101)	26,140 (104)	26,553 (106)	27,998 (112)
松山町駐車場 (298 台)	延利用台数	134,187 (100)	130,052 (97)	134,083 (100)	138,985 (104)	137,880 (103)
	収入額	66,889 (100)	67,296 (101)	67,925 (102)	70,121 (105)	70,450 (105)
松が枝町第 2 駐車場 (133 台)	延利用台数	63,912 (100)	65,238 (102)	70,042 (110)	70,375 (110)	68,178 (107)
	収入額	44,207 (100)	46,857 (106)	54,614 (124)	54,625 (124)	52,897 (120)
合　計 (1,239 台)	延利用台数	667,212 (100)	658,409 (99)	674,266 (101)	665,488 (100)	654,231 (98)
	収入額	346,263 (100)	356,004 (103)	375,703 (109)	369,262 (107)	375,585 (108)

注　( )の数値は、25 年度の実数を 100 とした時の各年度の指数を表す。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は 393 万 5 千円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△1,941 万 5 千円となっている。

財産区特別会計

当会計は、財産区が所有する土地等の財産の管理等を目的として設置している。
本市には当年度末 86 の財産区があり、23 財産区において収入、支出が計上されている。
決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入　　(単位：千円・%)

区分 (款別)	29年度						28年度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額	収入未済額	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財産収入	27,640	24,839	24,839	100	-	-	59,050	△34,211	△57.9
2 繰入金	12,741	12,712	12,712	100	-	-	4,845	7,867	162.4
〔諸収入〕	-	-	-	-	-	-	733	△733	皆減
合計	40,381	37,551	37,551	100	-	-	64,627	△27,077	△41.9

歳出　　(単位：千円・%)

区分 (款別)	29年度					28年度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額	不用額	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財産費	25,553	24,028	94.0	-	1,525	52,821	△28,793	△54.5
2 諸支出金	14,828	13,523	91.2	-	1,305	11,807	1,716	14.5
合計	40,381	37,551	93.0	-	2,830	64,627	△27,077	△41.9

当年度の収入済額は、前年度に比べ 2,707 万 7 千円(41.9%)減少し、3,755 万 1 千円(収入率 100%)となっている。これは、主に、財産貸付収入が減少したことにより、財産収入が 3,421 万 1 千円(57.9%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 2,707 万 7 千円(41.9%)減少し、3,755 万 1 千円(執行率 93.0%)となっている。これは、主に、積立金が減少したことにより、財産費が 2,879 万 3 千円(54.5%)減少したことによるものである。

なお、不用額は 283 万円となっており、主なものは、財産費の 152 万 5 千円で、本河内郷財産区において財産管理費交付金及び積立金が予定を下回ったことによるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当会計は、母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に、経済的な安定と自立のため必要な資金を貸し付けることを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入　　(単位：千円・%)

区分(款別)	29年度 予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額	収入未済額	28年度 収入済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 繰入金	3,385	1,971	1,971	100	-	-	1,256	714	56.9
2 繰越金	143,959	105,708	105,708	100	-	-	222,510	△116,802	△52.5
3 諸収入	45,303	266,879	106,709	40.0	-	160,170	120,951	△14,243	△11.8
合計	192,647	374,557	214,387	57.2	-	160,170	344,718	△130,331	△37.8

歳出　　(単位：千円・%)

区分(款別)	29年度 予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額	不用額	28年度 支出済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	48,593	34,969	72.0	-	13,624	42,700	△7,731	△18.1
2 公債費	95,583	95,582	100.0	-	1	130,257	△34,674	△26.6
3 繰出金	48,471	10,125	20.9	-	38,346	66,054	△55,928	△84.7
合計	192,647	140,677	73.0	-	51,970	239,010	△98,333	△41.1

当年度の収入済額は、前年度に比べ1億3,033万1千円(37.8%)減少し、2億1,438万7千円(収入率 57.2%)となっている。これは、主に、前年度からの繰越金が1億1,680万2千円(52.5%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 9,833万3千円(41.1%)減少し、1億4,067万7千円(執行率 73.0%)となっている。これは、主に、繰出金が5,592万8千円(84.7%)減少したことによるものである。

なお、不用額は5,197万円となっており、主なものは、繰出金の3,834万6千円で、一般会計繰出金が予定を下回ったことによるものである。

過去3カ年度の母子父子寡婦福祉資金の償還状況及び貸付状況は、次表のとおりである。

償　還　状　況　(単位：千円・%)

区　分	27年度			28年度			29年度			
	母子福祉資金	寡婦福祉資金	合　計	母子福祉資金	寡婦福祉資金	合　計	母子福祉資金	父子福祉資金	寡婦福祉資金	合　計
調　定　額	268,544	14,551	283,095	244,601	13,648	258,249	231,123	82	12,400	243,604
収入済額	131,332	4,868	136,200	113,567	4,381	117,949	101,331	82	3,413	104,825
不納欠損額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入未済額	137,212	9,682	146,895	131,034	9,267	140,300	129,793	-	8,987	138,779
収　入　率	48.9	33.5	48.1	46.4	32.1	45.7	43.8	100	27.5	43.0

貸付金の償還状況は、調定額2億4,360万4千円に対し、収入済額は1億482万5千円、収入未済額は1億3,877万9千円となっており、収入未済額は前年度に比べ152万1千円減少している。一方、収入率は2.7ポイント悪化している。

貸　付　状　況　(単位：件・千円)

区　分	27年度		28年度		29年度	
	件　数	貸付額	件　数	貸付額	件　数	貸付額
母子福祉資金	57	37,478	57	34,903	48	26,834
父子福祉資金	3	1,425	5	2,443	6	3,091
寡婦福祉資金	-	-	1	847	1	924
合　計	60	38,903	63	38,193	55	30,849

貸付件数及び貸付額は55件で3,084万9千円となっており、前年度に比べ貸付件数は8件減少し、貸付額も734万4千円減少している。

貸付金残高の状況　(単位：千円)

28年度末貸付金残高	29年度中増減高		29年度末貸付金残高
	増加(貸付金)	減少(償還元金)	
739,263	30,849	104,512	665,600

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は7,371万円となっている。これは、主に、前年度からの繰越金があったことによるもので、翌年度に繰越して貸付金の原資として運用されている。

介護保険事業特別会計

当会計は、介護保険事業の円滑な運営とその経理を明確にすることを目的として設置している。介護保険事業は40歳以上の方が介護保険料を納めることで、介護を社会全体で支えるとともに、介護が必要になった際に、介護サービス計画に基づいて総合的なサービスを受けられる制度である。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入　　(単位：千円・%)

区分(款別)	29年度 予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額	収入未済額	28年度 収入済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 保険料	8,583,527	9,048,540	8,824,904	97.5	35,255	194,569	8,609,896	215,008	2.5
2 分担金及び負担金	94	139	139	100	-	-	87	52	59.3
3 使用料及び手数料	1,496	1,742	1,746	100.2	-	-	1,681	65	3.8
4 国庫支出金	11,149,305	11,509,901	11,505,251	100.0	-	4,650	10,658,427	846,823	7.9
5 支払基金交付金	11,867,625	11,779,565	11,779,565	100	-	-	11,404,218	375,347	3.3
6 県支出金	5,978,165	5,936,867	5,936,867	100	-	-	5,770,102	166,765	2.9
7 財産収入	708	297	297	100	-	-	255	42	16.6
8 繰入金	6,047,767	5,860,415	5,860,415	100	-	-	5,797,471	62,944	1.1
9 繰越金	632,238	632,236	632,236	100	-	-	656,142	△23,906	△3.6
10 諸収入	1,635	14,235	5,278	37.1	-	8,958	2,783	2,495	89.6
合計	44,262,560	44,783,937	44,546,698	99.5	35,255	208,177	42,901,063	1,645,635	3.8

歳出　　(単位：千円・%)

区分(款別)	29年度 予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額	不用額	28年度 支出済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総務費	505,930	445,612	88.1	9,953	50,364	526,706	△81,094	△15.4
2 保険給付費	41,133,072	40,483,809	98.4	-	649,263	40,183,392	300,417	0.7
3 基金積立金	250,743	250,331	99.8	-	412	259,978	△9,646	△3.7
4 地域支援事業費	1,990,612	1,784,578	89.6	-	206,034	895,731	888,846	99.2
5 諸支出金	382,203	375,187	98.2	-	7,016	403,020	△27,833	△6.9
合計	44,262,560	43,339,518	97.9	9,953	913,089	42,268,827	1,070,691	2.5

当年度の収入済額は、前年度に比べ 16 億 4,563 万 5 千円(3.8%)増加し、445 億 4,669 万 8 千円(収入率 99.5%)となっている。これは、主に、保険給付費が増加したことにより、その財源となる国庫支出金が 8 億 4,682 万 3 千円(7.9%)増加したことによるものである。繰入金 58 億 6,041 万 5 千円は、主に介護保険法に基づく法定負担割合である一般会計繰入金で、繰入額は前年度に比べ 6,294 万 4 千円(1.1%)増加している。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 10 億 7,069 万 1 千円(2.5%)増加し、433 億 3,951 万 8 千円(執行率 97.9%)となっている。これは、主に、介護予防・生活支援サービス事業の開始により地域支援事業費が 8 億 8,884 万 6 千円(99.2%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 995 万 3 千円で、国の制度見直しが遅れたことにより、介護保険システムの改修が当年度に完了しなかったことによるものである。また、不用額は 9 億 1,308 万 9 千円となっており、主なものは、保険給付費 6 億 4,926 万 3 千円で、介護保険施設における特定入所者介護サービス費負担金の給付単価が予定を下回ったこと、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護の利用回数が予定を下回ったこと及び居宅介護サービス計画給付費負担金の給付単価が予定を下回ったことによるものである。

ア　保険給付の状況

第 1 号被保険者(65 歳以上)数は 13 万 50 人、認定者数は 3 万 315 人となっており、前年度と比べて被保険者数が 2,525 人(2.0%)増加し、認定者数は 278 人(0.9%)減少している。

保険給付の状況の過去 5 カ年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・千円)

区　分		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
第 1 号被保険者数		116,874	120,824	124,421	127,525	130,050
認定者数		29,111	29,659	30,513	30,593	30,315
	要介護	18,940	19,530	20,281	20,869	21,345
	要支援	10,171	10,129	10,232	9,724	8,970
給付額		37,980,230	39,301,646	39,544,627	40,183,392	40,483,809
第 1 号被保険者 1 人当たり給付額		325	325	318	315	311
認定者 1 人当たり給付額		1,305	1,325	1,296	1,313	1,335

注　第 1 号被保険者(65 歳以上)数、認定者数は 9 月末現在の数値である。

イ　保険料収入済額の状況

保険料の収入済額は 88 億 2,490 万 4 千円であり、前年度と比べて 2 億 1,500 万 8 千円(2.5%)増加している。

保険料収入の状況の過去 5 カ年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区　　分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
保険料収入済額		7,064,073	7,346,305	8,343,463	8,609,896	8,824,904
	現年度分 (収入率)	7,012,288 (98.6)	7,278,264 (98.7)	8,266,849 (98.9)	8,531,689 (98.9)	8,744,315 (99.1)
	滞納分 (収入率)	51,785 (22.2)	68,042 (28.4)	76,614 (33.3)	78,207 (35.2)	80,589 (36.2)
第1号被保険者1人当たり保険料額		60	61	67	68	68
不納欠損額		48,174	41,714	37,482	28,804	35,255
収入未済額		239,893	232,630	220,920	218,764	194,569

不納欠損額について

不納欠損額は3,525万5千円となっている。この内容は、次表のとおりである。

(単位：人・件・千円)

区　　分		人数	件数	金額
介護保険法 第200条	時効完成	945	7,041	35,255

収入未済額について

収入未済額は1億9,456万9千円となっている。これは、第1号被保険者に係る現年度分普通徴収保険料8,746万3千円、滞納繰越分普通徴収保険料1億710万6千円で、前年度に比べ2,419万5千円(11.1%)減少している。

(2) 介護保険財政調整基金について

介護保険事業における財政の調整を図り、健全な財政運営に資することを目的として12年度に設置している。当年度は、新規積立2億5,003万4千円、利子29万7千円を積み立てた結果、29年度末の基金残高は8億2,669万8千円となっている。

(3) 収支の状況

収支の状況についてみると、地域支援事業費が増加したものの、国庫支出金の増などにより当年度実質収支額は12億718万円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は5億7,494万4千円となっている。

また、単年度収支額に、プラス要素である介護保険財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支額は8億2,527万5千円となっている。

生活排水事業特別会計

当会計は、農業・漁業集落地域における生活環境の改善を図り、農業用水の水質保全及び公共用水域の水質保全を目的として設置しており、「し尿・雑排水等」の処理施設を整備し、管理運営を行っている。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入　　(単位：千円・%)

区分(款別)	29年度 予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額	収入未済額	28年度 収入済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 分担金及び負担金	274	512	208	40.6	81	223	16	192	1,000以上
2 使用料及び手数料	128,016	129,029	128,169	99.3	98	762	129,402	△1,234	△1.0
3 国庫支出金	11,250	5,000	5,000	100	-	-	4,000	1,000	25.0
4 繰入金	381,912	355,676	355,676	100	-	-	380,552	△24,875	△6.5
5 繰越金	1	-	-	-	-	-	-	-	-
6 市債	20,000	15,300	15,300	100	-	-	32,400	△17,100	△52.8
7 諸収入	-	341	341	100	-	-	2,700	△2,360	△87.4
合計	541,453	505,858	504,694	99.8	179	985	549,070	△44,376	△8.1

歳出　　(単位：千円・%)

区分(款別)	29年度 予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額	不用額	28年度 支出済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 集落排水事業費	256,977	220,722	85.9	-	36,255	265,056	△44,334	△16.7
2 公債費	284,276	283,972	99.9	-	304	284,014	△42	△0.0
3 予備費	200	-	-	-	200	-	-	-
合計	541,453	504,694	93.2	-	36,759	549,070	△44,376	△8.1

当年度の収入済額は、前年度に比べ4,437万6千円(8.1%)減少し、5億469万4千円(収入率 99.8%)となっている。これは、主に、赤字補てんのために繰り入れられた一般会計繰入金が 2,487 万 5 千円(6.5%)、農業集落排水施設整備事業費等の財源となる市債が1,710万円(52.8%)、それぞれ減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 4,437 万 6 千円(8.1%)減少し、5 億 469 万 4 千円(執行率 93.2%)となっている。これは、主に、施設情報管理システムデータ整備費が減少したため、集落排水事業費が 4,433 万 4 千円(16.7%)減少したことによるものである。

なお、不用額は 3,675 万 9 千円となっており、主なものは、集落排水事業費の 3,625 万 5 千円で、農業集落排水施設維持管理費及び漁業集落排水施設維持管理費において機能診断調査委託料が予定を下回ったことによるものである。

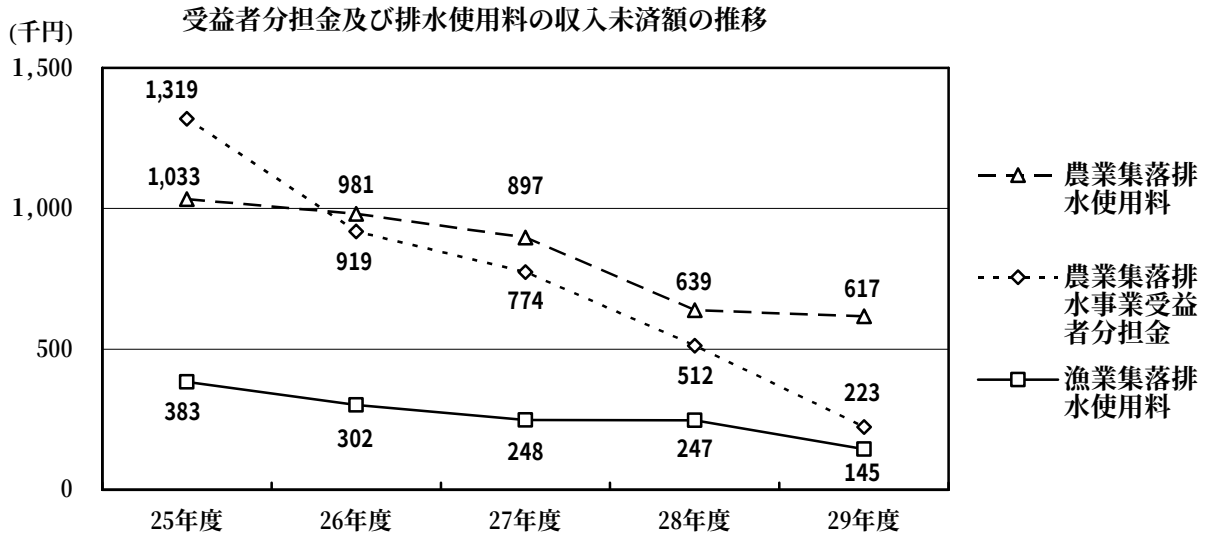
ア　不納欠損額について

不納欠損額は 17 万 9 千円となっている。これは、農業集落排水事業受益者分担金 8 万 1 千円、農業集落排水使用料 7 万 1 千円及び漁業集落排水使用料 2 万 7 千円であり、時効完成によるものである。

イ　収入未済額について

収入未済額は 98 万 5 千円となっている。これは、農業集落排水使用料 61 万 7 千円、漁業集落排水使用料 14 万 5 千円及び農業集落排水事業受益者分担金 22 万 3 千円であり、前年度に比べ 41 万 3 千円(29.5%)減少している。

なお、収入未済額の過去 5 カ年度の推移は次のとおりである。



(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額 3 億 5,567 万 6 千円については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ 2,487 万 5 千円(6.5%)減少している。

診療所事業特別会計

当会計は、地域住民の健康保持に必要な医療を提供するため、池島診療所、小口診療所及び野母崎診療所の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入　　(単位：千円・%)

区分(款別)	29年度 予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額	収入未済額	28年度 収入済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 診療収入	101,499	101,615	101,615	100	-	-	103,273	△1,658	△1.6
2 使用料及び手数料	278	401	401	100	-	-	397	4	1.0
3 県支出金	16,837	16,837	16,837	100	-	-	16,119	718	4.5
4 繰入金	194,046	180,944	180,944	100	-	-	168,960	11,984	7.1
5 繰越金	3	-	-	-	-	-	-	-	-
6 諸収入	18,252	19,744	19,744	100	-	-	20,966	△1,222	△5.8
7 市債	6,600	6,200	6,200	100	-	-	2,700	3,500	129.6
合計	337,515	325,741	325,741	100	-	-	312,415	13,326	4.3

歳出　　(単位：千円・%)

区分(款別)	29年度 予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額	不用額	28年度 支出済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総務費	207,721	202,725	97.6	-	4,996	192,537	10,188	5.3
2 医業費	40,813	34,473	84.5	-	6,340	32,955	1,518	4.6
3 公債費	86,851	86,816	100.0	-	35	86,817	△1	△0.0
4 諸支出金	1,730	1,727	99.8	-	3	107	1,620	1,000以上
5 予備費	400	-	-	-	400	-	-	-
合計	337,515	325,741	96.5	-	11,774	312,415	13,326	4.3

当年度の収入済額は、前年度に比べ1,332万6千円(4.3%)増加し、3億2,574万1千円(収入率 100%)となっている。これは、主に、野母崎診療所に係る一般会計繰入金の増により、繰入金が1,198万4千円(7.1%)増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 1,332 万 6 千円(4.3%)増加し、3 億 2,574 万 1 千円(執行率 96.5%)となっている。これは、主に、野母崎診療所における職員給与費の増により、総務費が 1,018 万 8 千円(5.3%)増加したことによるものである。

なお、不用額は 1,177 万 4 千円となっており、主なものは、医業費の 634 万円で、池島診療所において医療用薬品費が予定を下回ったことによるものである。

ア　各診療所の利用状況

各診療所の利用状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

区　分		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
池島	診療圏人口	211	177	157	158	140
	年間延患者数	1,868	1,715	1,576	1,643	1,273
	1 日当たり患者数	7.6	7.1	6.5	6.9	5.2
小口	診療圏人口	703	673	653	629	596
	年間延患者数	858	717	686	747	769
	1 日当たり患者数	9.1	7.5	7.2	8.0	8.1
野母崎	診療圏人口	5,866	5,698	5,519	5,408	5,226
	年間延患者数	26,031	26,918	23,654	20,742	20,230
	1 日当たり患者数	106.7	110.3	97.3	85.4	82.9

注　診療圏人口は、各年度末現在の数値である。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額 1 億 8,094 万 4 千円については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ 1,198 万 4 千円(7.1%)増加している。

後期高齢者医療事業特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療事業の経理を適正に図ることを目的として設置している。後期高齢者医療事業は、少子高齢化が進んでいる中、後期高齢者が安心して医療を受けられるように設けられた制度であり、長崎県後期高齢者医療広域連合が、保険料の決定及び医療費の支給を行うなど保険者として運営にあたる一方、本市は、被保険者の資格取得・喪失に関する業務及び保険料の徴収事務などを行っている。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入　　(単位：千円・%)

区分(款別)	29年度 予算現額	29年度 調定額 ①	29年度 収入済額 ②	29年度 収入率 ②/①	29年度 不納欠損額	29年度 収入未済額	28年度 収入済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	前年度比較 増減率 ④/③
1 後期高齢者医療保険料	4,051,443	4,061,453	4,026,073	99.1	4,758	37,366	3,960,781	65,292	1.6
2 使用料及び手数料	532	526	530	100.8	-	-	515	15	2.9
3 繰入金	1,381,633	1,380,990	1,380,990	100	-	-	1,337,610	43,380	3.2
4 繰越金	1	76,778	76,778	100	-	-	25,113	51,665	205.7
5 諸収入	11,205	6,645	6,645	100	-	-	24,441	△17,796	△72.8
合計	5,444,814	5,526,393	5,491,017	99.4	4,758	37,366	5,348,460	142,557	2.7

歳出　　(単位：千円・%)

区分(款別)	29年度 予算現額 ①	29年度 支出済額 ②	29年度 執行率 ②/①	29年度 翌年度繰越額	29年度 不用額	28年度 支出済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	前年度比較 増減率 ④/③
1 総務費	48,315	43,768	90.6	-	4,547	43,072	696	1.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,385,562	5,385,521	100.0	-	41	5,205,076	180,445	3.5
3 諸支出金	10,437	5,354	51.3	-	5,083	23,534	△18,180	△77.3
4 予備費	500	-	-	-	500	-	-	-
合計	5,444,814	5,434,643	99.8	-	10,171	5,271,682	162,961	3.1

当年度の収入済額は、前年度に比べ1億4,255万7千円(2.7%)増加し、54億9,101万7千円(収入率 99.4%)となっている。これは、主に、保険料軽減措置の見直しにより後期高齢者医療保険料が6,529万2千円(1.6%)、繰越金が5,166万5千円(205.7%)増加したことによるものである。

なお、一般会計繰入金 13 億 8,099 万円の内訳は、保険基盤安定繰入金 12 億 1,276 万 1 千円及び事務費繰入金 1 億 6,822 万 9 千円である。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 1 億 6,296 万 1 千円(3.1%)増加し、54 億 3,464 万 3 千円(執行率 99.8%)となっている。これは、主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 1 億 8,044 万 5 千円(3.5%)増加したことによるものである。

なお、不用額は 1,017 万 1 千円となっており、主なものは、諸支出金 508 万 3 千円で、被保険者保険料過誤納還付金が予定を下回ったこと、総務費 454 万 7 千円で、郵送料が予定を下回ったことによるものである。

ア　保険料収入済額の状況

保険料の収入済額は 40 億 2,607 万 3 千円で、１人当たり 6 万 2 千円である。

(単位：千円・%・人)

区　分		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
保険料収入済額		3,815,451	3,989,064	3,915,485	3,960,781	4,026,073
	現年度分 (収入率)	3,795,739 (99.4)	3,964,463 (99.4)	3,887,263 (99.5)	3,935,954 (99.5)	4,004,002 (99.7)
	滞納繰越分 (収入率)	19,712 (35.9)	24,601 (44.4)	28,221 (53.3)	24,826 (54.8)	22,071 (50.8)
1 人当たり保険料 (年度末被保険者数)		63 (60,550)	65 (61,500)	62 (62,613)	62 (63,908)	62 (64,469)
不納欠損額		6,282	7,197	4,187	2,634	4,758
収入未済額		55,134	54,167	46,309	43,024	37,366

イ　不納欠損額について

不納欠損額は 475 万 8 千円となっている。この内容は、次表のとおりである。

(単位：人・件・千円・%)

区　分		人　数	件　数	金　額	構成比率
地方税法 第 15 条の 7 第 5 項	限定承認等	5	116	656	13.8
高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条	時効完成	158	802	4,102	86.2
合　計		163	918	4,758	100

ウ　収入未済額について

収入未済額は 3,736 万 6 千円となっている。これは、現年度分普通徴収保険料 2,060 万円及び滞納繰越分普通徴収保険料 1,676 万 5 千円であり、前年度に比べ 565 万 8 千円(13.2%)減少している。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は、5,637 万 4 千円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△2,040 万 4 千円となっている。

長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計

当会計は、病院事業の地方独立行政法人移行に伴い、地方独立行政法人長崎市立病院機構（以下「病院機構」という。）に係る病院事業債（病院機構移行前の病院事業債を含む。）に関する収入及び支出を管理することを目的として 24 年度から設置している。病院機構の医療機器購入及び新市立病院建設に要する資金を当会計が借入れ、病院機構へ長期貸付けを行い、また、病院事業債を償還する場合は、病院機構から貸付金の元利償還金を当会計が受入れ、これを財源として償還する仕組みになっている。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入　　(単位：千円・%)

区分（款別）	29年度 予算現額	29年度 調定額 ①	29年度 収入済額 ②	29年度 収入率 ②/①	29年度 不納欠損額	29年度 収入未済額	28年度 収入済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	前年度比較 増減率 ④/③
1 分担金及び負担金	111,791	111,790	111,790	100	-	-	442,403	△330,613	△74.7
2 諸収入	966,123	958,062	958,062	100	-	-	839,771	118,291	14.1
3 市債	150,000	150,000	150,000	100	-	-	938,000	△788,000	△84.0
合計	1,227,914	1,219,852	1,219,852	100	-	-	2,220,174	△1,000,322	△45.1

歳出　　(単位：千円・%)

区分（款別）	29年度 予算現額 ①	29年度 支出済額 ②	29年度 執行率 ②/①	29年度 翌年度繰越額	29年度 不用額	28年度 支出済額 ③	前年度比較 増減額 ②-③=④	前年度比較 増減率 ④/③
1 公債費	1,077,914	1,069,852	99.3	-	8,062	1,282,174	△212,322	△16.6
2 長崎市立病院機構貸付金	150,000	150,000	100	-	-	938,000	△788,000	△84.0
合計	1,227,914	1,219,852	99.3	-	8,062	2,220,174	△1,000,322	△45.1

当年度の収入済額は、前年度に比べ 10 億 32 万 2 千円(45.1%)減少し、12 億 1,985 万 2 千円(収入率 100%)となっている。これは、主に、長崎市立病院機構貸付金の財源となる市債が 7 億 8,800 万円(84.0%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 10 億 32 万 2 千円(45.1%)減少し、12 億 1,985 万 2 千円(執行率 99.3%)となっている。これは、主に、新市立病院建設工事の完了により、病院機構へ施設整備等の資金として貸付ける長崎市立病院機構貸付金が 7 億 8,800 万円(84.0%)減少したことによるものである。

なお、不用額は公債費の 806 万 2 千円で、借入利率が予定を下回ったことによるものである。

財産に関する調書

財産に関する調書

29 年度の増減の概要は次のとおりである。

区分				単位	28 年度末現在高	29 年度中増減高	29 年度末現在高
1 公有財産	行政財産	土地		㎡	11,442,797	30,990	11,473,787
		建物		㎡	1,848,497	△14,096	1,834,400
		動産	船舶	隻	4	-	4
			浮桟橋	個	7	2	9
	普通財産	土地		㎡	22,169,244	15,086	22,184,330
		建物		㎡	119,829	△16,592	103,237
		動産	船舶	隻	-	-	-
			浮桟橋	個	-	-	-
		立木竹		㎥	371,200	5,459	376,659
		無体財産権		件	43	4	47
		有価証券		千円	84,263	-	84,263
		出資		千円	2,298,102	-	2,298,102
2 物品（重要備品）				個	4,120	66	4,186
3 債権		貸付金		千円	11,548,637	471,810	12,020,447
		その他		千円	5,209,552	△214,778	4,994,774
		合計		千円	16,758,189	257,033	17,015,221
4 基金	土地（山林）			㎡	1,747,889	-	1,747,889
	立木竹			㎥	44,408	503	44,911
	その他の資産	有価証券		千円	4,399,134	120	4,399,254
		現金		千円	48,038,184	1,835,744	49,873,929
		貸付金		千円	5,593,828	△58,443	5,535,385
		合計		千円	58,031,146	1,777,421	59,808,567

注 1　単位未満を四捨五入した数値で表示した。したがって、合計と内訳の計、増減高が一致しない場合がある。
注 2　基金現金の内訳は別表 15 参照

1　公有財産

(1) 行政財産

ア　土地は、前年度に比べ 30,990 ㎡(0.3%)増加し、11,473,787 ㎡となっている。主な増減は次のとおりである。

・産業経済施設	82,019 ㎡	台帳未登録であった企業立地用地整備事業用地を更正登録したことによる増加
・体育文化施設	12,588 ㎡	金比羅公園用地を公共用予定施設から変更したことによる増加
・観光施設	△46,716 ㎡	やすらぎ伊王島用地の売却に伴い、行政財産から普通財産に変更したことによる減少

イ　建物は、前年度に比べ 14,096 ㎡(0.8%)減少し、1,834,400 ㎡となっている。主な増減は次のとおりである。

・学校	△5,525 ㎡	小榊小学校の移転に伴い、旧小榊小学校の用途廃止により行政財産から普通財産に変更したことによる減少
・住宅施設	4,463 ㎡	大園アパートの建て替えによる増加
・観光施設	△21,601 ㎡	やすらぎ伊王島の売却に伴い、行政財産から普通財産に変更したことによる減少

(2) 普通財産

ア　土地は、前年度に比べ 15,086 ㎡(0.1%)増加し、22,184,330 ㎡となっている。主な増減は次のとおりである。

・宅地	△6,292 ㎡	旧三重診療所貸付地の売払いによる減少(△2,326 ㎡) 旧浪の平小学校用地の売払いによる減少(△3,966 ㎡)
・山林	8,132 ㎡	旧伊王島工場用地を行政財産から普通財産に変更したことによる増加
・その他	14,358 ㎡	小榊小学校移転に伴い、旧小榊小学校の用途廃止により行政財産から普通財産に変更したことによる増加

イ　建物は、前年度に比べ 16,592 ㎡(13.8%)減少し、103,237 ㎡となっている。主な増減は次のとおりである。

・建物	△12,368 ㎡	建物解体による減少 長崎市公会堂(△5,992 ㎡) 佐古小学校(△3,706 ㎡) 出津小学校(△2,670 ㎡)

2　物　品

重要備品に属する物品は、前年度に比べ 66 個増加し、4,186 個となっている。

3　債　権

債権は、前年度に比べ 2 億 5,703 万 3 千円(1.5%)増加し、170 億 1,522 万 1 千円となっている。

これは、主に、地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金が 7 億 6,930 万 2 千円、病院機構に移行する前の病院事業債償還負担金 7,370 万 8 千円及び退職手当負担金が 1 億 3,021 万 2 千円それぞれ減少したものの、出島地区オフィスビル建設事業費貸付金が 13 億 4,786 万円皆増したことによるものである。

4　基　金

基金は、前年度に比べ 17 億 7,742 万 1 千円(3.1%)増加し、598 億 856 万 7 千円となっている。

これは、主に、財政調整基金が 10 億 1,527 万 9 千円、減債基金が 3 億 1,343 万 1 千円及び国民健康保険財政調整基金が 4 億 1,660 万 8 千円増加したことによるものである。

財　政　指　標
（普通会計ベース）

普通会計の状況

普通会計とは、総務省が地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるように定めた決算統計上の会計であり、一般会計と特別会計(公営事業会計を除く。)を合算し、重複額等を控除したものである。

普通会計における財務分析の状況は、次のとおりである。

1　財政力指数等

財政力指数等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

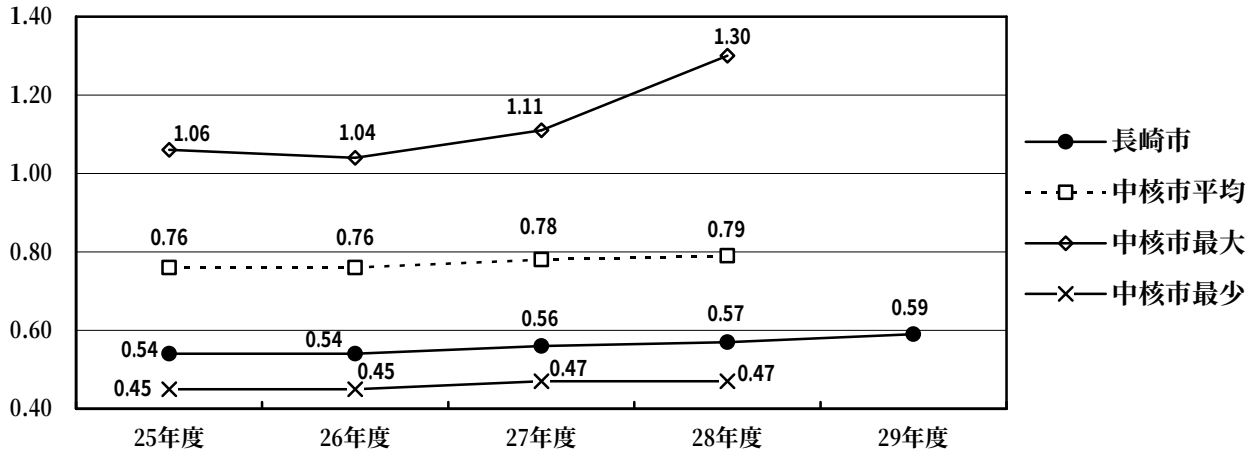
区分		29年度	28年度	対前年度増減率		28年度中核市平均値
				29年度	28年度	
基準財政収入額		46,498,353	47,001,569	△1.1	1.8	51,222,594
基準財政需要額		79,410,435	79,825,198	△0.5	0.4	63,468,532
標準財政規模		100,097,096	100,701,057	△0.6	△1.1	84,683,118
財政力指数		0.59	0.57	-	-	0.79
経常収支比率		96.4	97.3	-	-	92.3
実質公債費比率		7.1	6.5	-	-	6.8
実質収支比率		3.2	2.1	-	-	3.1
将来負担比率		77.0	77.9	-	-	50.3
歳出総額に占める割合	義務的経費	(57.5)　60.9	(56.6)　60.2	-	-	52.8
	投資的経費	(11.2)　10.2	(10.3)　9.3	-	-	12.2
	その他の経費	(31.3)　28.9	(33.1)　30.5	-	-	35.0
市債現在高		250,437,413	251,339,826	△0.4	△0.4	148,267,453
債務負担行為現在高		21,596,215	24,673,662	△12.5	△11.4	29,375,434
基金現在高		49,238,689	48,187,108	2.2	8.0	25,551,861

注1　本市の数値は、決算統計等による暫定値である。
注2　歳出総額に占める割合欄の(　)書は、原爆被爆者対策費を除いた性質別決算状況を示したものである。

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、数値が 1.0を超えるほど財源に余裕があるとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年度の平均値で示す。当年度の財政力指数は 0.59で、前年度と比較して0.02ポイント高くなっている。また、28年度の中核市平均は 0.79で、28年度で比較すると 0.22ポイント低くなっている。過去5カ年度の推移は、次のとおりである。

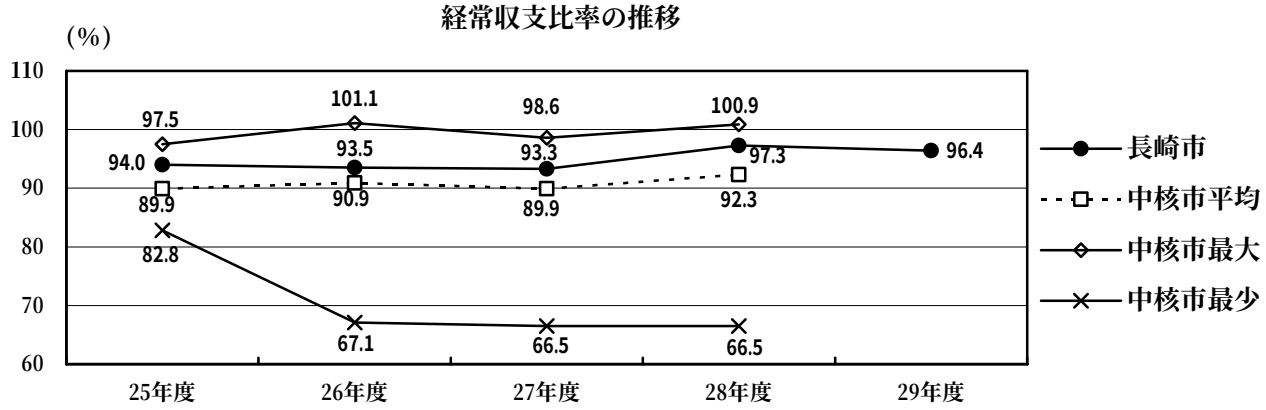
財政力指数の推移



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、人件費や公債費など経常的な支出に対して、市税、地方交付税などの経常的収入がどの程度充当されているかを示すもので、比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には 75%程度に収まることが妥当であるとされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。当年度の経常収支比率は 96.4%となっており、前年度と比較して0.9ポイント低くなっているが、財政が硬直化している状況を示している。また、28年度の中核市平均は 92.3%で、28年度で比較すると 5.0ポイント高くなっている。過去5カ年度の推移は、次のとおりである。

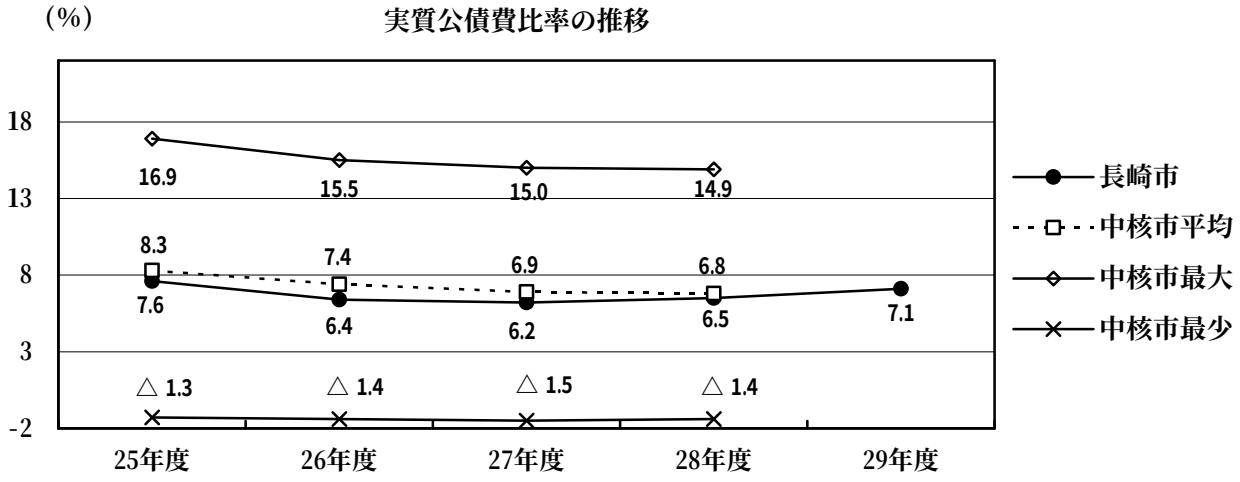
経常収支比率の推移



(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すもので、18%以上になると起債発行に総務省の許可が必要となる。

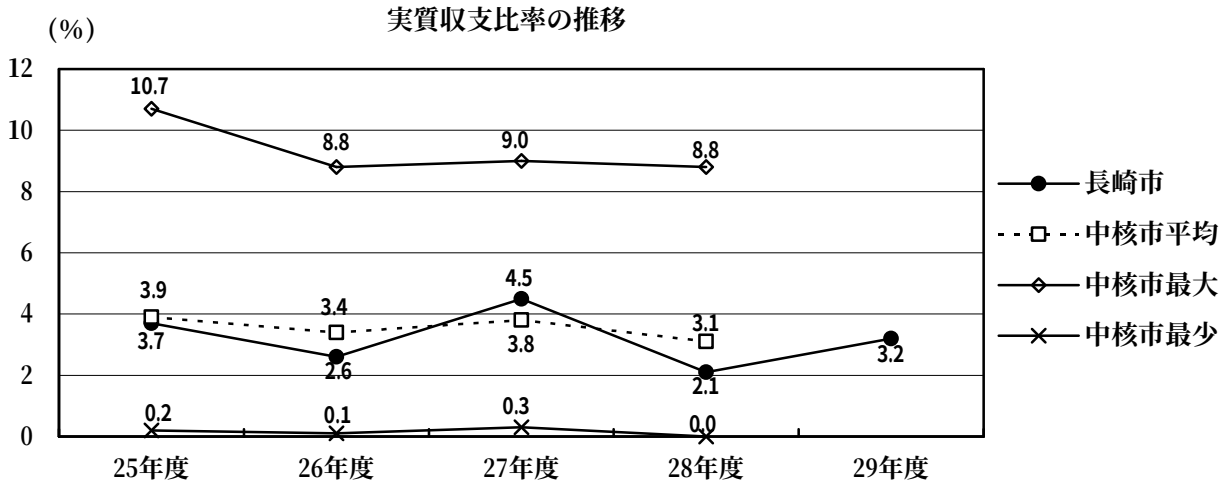
公債費に加え公営企業債の償還等に充てた繰出金等も含めて算出し、過去3カ年度の平均値で示す。当年度の実質公債費比率は 7.1%で、前年度に比べ 0.6ポイント高くなっている。また、28年度の中核市平均は 6.8%で、28年度で比較すると 0.3ポイント低くなっている。過去5カ年度の推移は、次のとおりである。



(4) 実質収支比率

実質収支比率は、その年度の実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率で、地方公共団体の財政運営の状況を示す指標の一つである。おおむね 3%から 5%までが望ましいとされている。

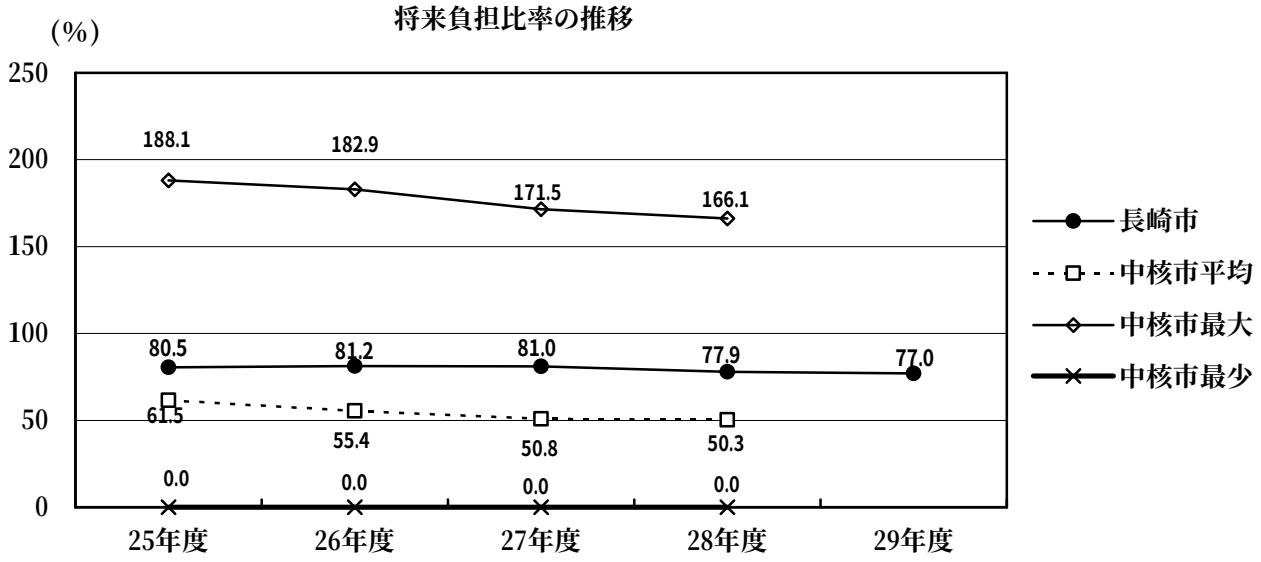
当年度の実質収支比率は 3.2%で、前年度に比べ 1.1 ポイント高くなっている。また、28 年度の中核市平均は 3.1%で、28 年度で比較すると 1.0 ポイント低くなっている。過去 5 カ年度の推移は、次のとおりである。



(5) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなり、市町村においては、350%以上で財政健全化法に基づく財政健全化団体となる。

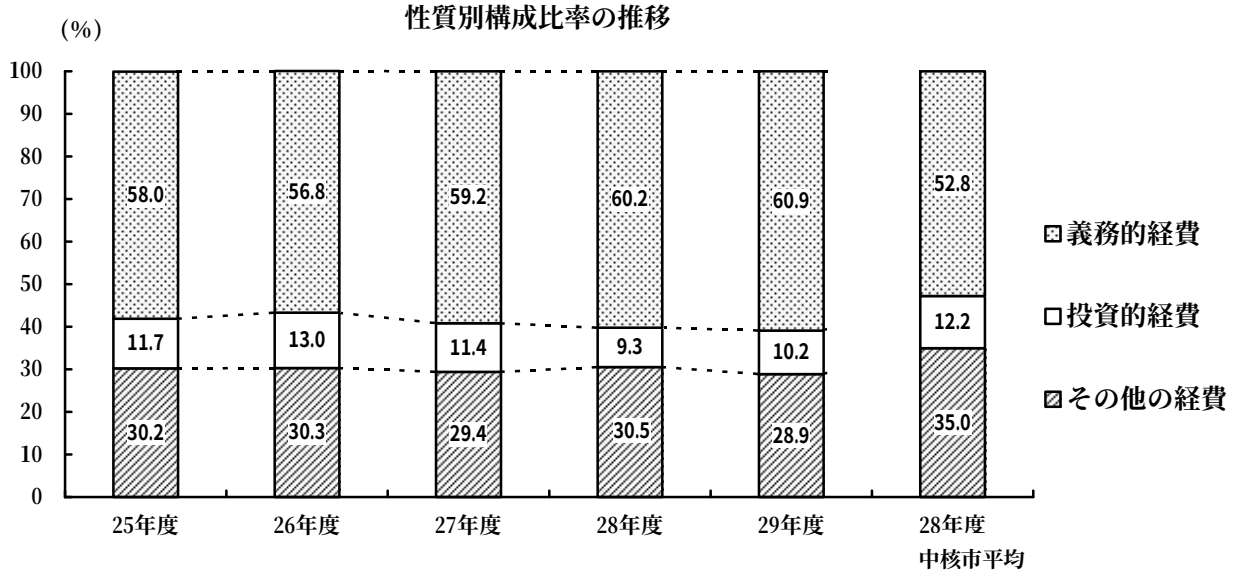
当年度の将来負担比率は 77.0%で、前年度に比べ 0.9ポイント低くなっている。また、28年度の中核市平均は 50.3%で、28年度で比較すると 27.6ポイント高くなっている。過去5カ年度の推移は、次のとおりである。



(6) 性質別構成比率

義務的経費比率は 60.9%で、前年度に比べ 0.7ポイント高くなっており、投資的経費比率は 10.2%で、前年度に比べ 0.9ポイント高くなっている。その他の経費比率は 28.9%で、前年度に比べ 1.6ポイント低くなっている。また、28年度の中核市平均は、義務的経費比率が 52.8%、投資的経費比率が 12.2%、その他の経費比率が 35.0%で、28年度で比較すると義務的経費比率が 7.4ポイント高く、投資的経費比率及びその他の経費比率がそれぞれ2.9ポイント、 4.5ポイント低くなっている。過去5カ年度の推移は、次のとおりである。

性質別構成比率の推移

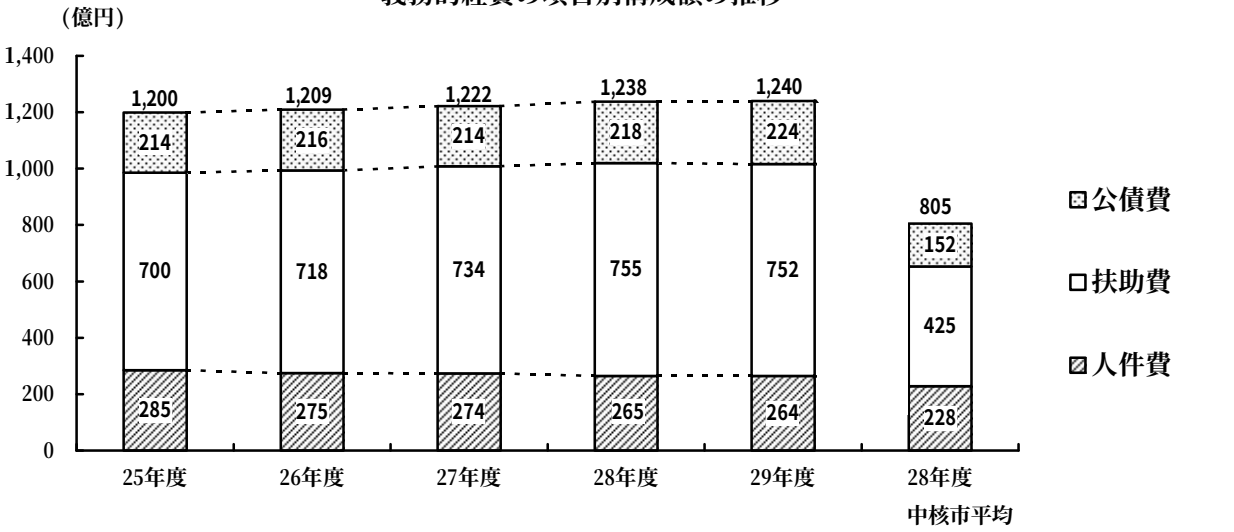


注1　「義務的経費」とは、人件費、公債費、扶助費で、支出が義務付けられていて任意に節減することが困難な経費をいう。(人件費には2億2,138万7千円、扶助費には172億8,650万6千円の原爆被爆者対策費が含まれている。)

注2　「投資的経費」とは、普通建設事業費、災害復旧事業費などで、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。

注3　「その他の経費」とは、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等、維持補修費などである。

義務的経費の項目別構成額の推移



2　市債現在高の状況

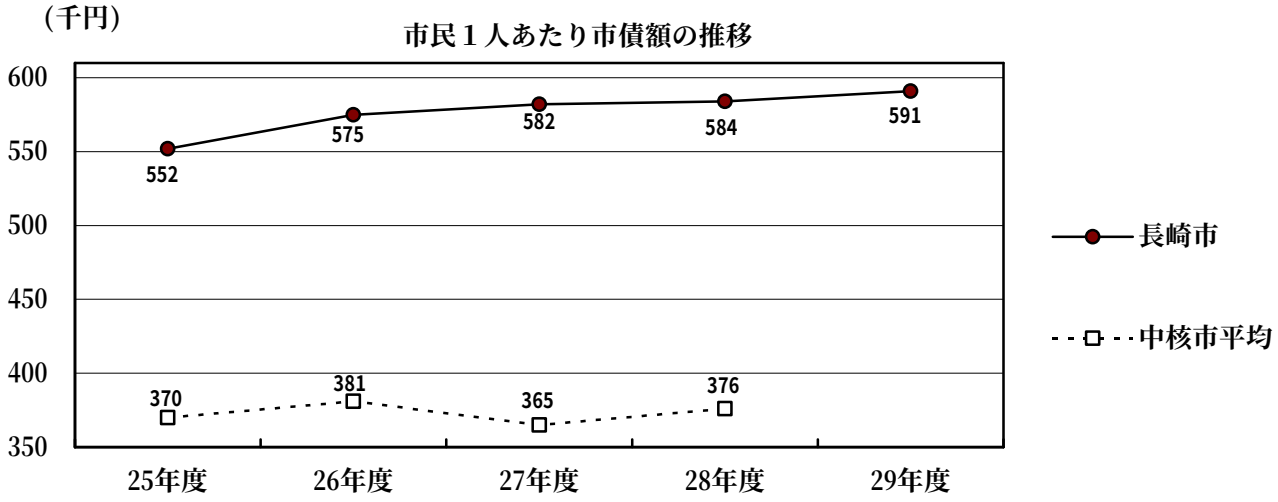
当年度末の市債現在高は 2,504億3,741万3千円となっており、前年度に比べ 9億241万3千円(0.4%)減少している。過去5カ年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区　　分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
起債借入額		25,479,768	27,112,919	21,403,465	18,635,545	19,555,840
償還額	元　　金	18,303,293	18,720,762	18,805,998	19,524,812	20,458,253
	利　　子	3,134,106	2,867,097	2,593,111	2,279,049	1,989,995
年度末残高		241,239,469	249,631,626	252,229,093	251,339,826	250,437,413

当年度末現在の市民１人当たりの市債の額は 59万1千円で、前年度に比べ 6千円(1.0%)増加している。また、28年度の中核市平均は 37万6千円で、28年度で比較すると 20万8千円高くなっている。

市民１人当たりの市債額の過去5カ年度の推移は、次のとおりである。



3　債務負担行為の状況

当年度末の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 215 億 9,621 万 5 千円となっており、前年度に比べ 30 億 7,744 万 7 千円(12.5%)減少している。これは、主に、大園団地及び塩町団地公営住宅建設に係る債務負担行為が 13 億 1,090 万 1 千円皆減したことによるものである。過去 5 カ年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
物件の購入等に係るもの	3,353,277 (14,615,357)	4,744,860 (13,268,321)	5,807,854 (24,831,799)	4,249,437 (24,449,573)	2,096,713 (23,257,046)
債務保証又は損失補償に係るもの	- (1,647,698)	581,630 (1,582,973)	- (1,576,627)	- (1,576,627)	356,938 (1,576,627)
その他	24,550,011 (48,321,618)	33,667,867 (63,943,474)	22,028,240 (36,900,311)	20,424,225 (39,168,827)	19,142,564 (39,882,929)
合　計	27,903,288 (64,584,673)	38,994,357 (78,794,768)	27,836,094 (63,308,737)	24,673,662 (65,195,027)	21,596,215 (64,716,602)

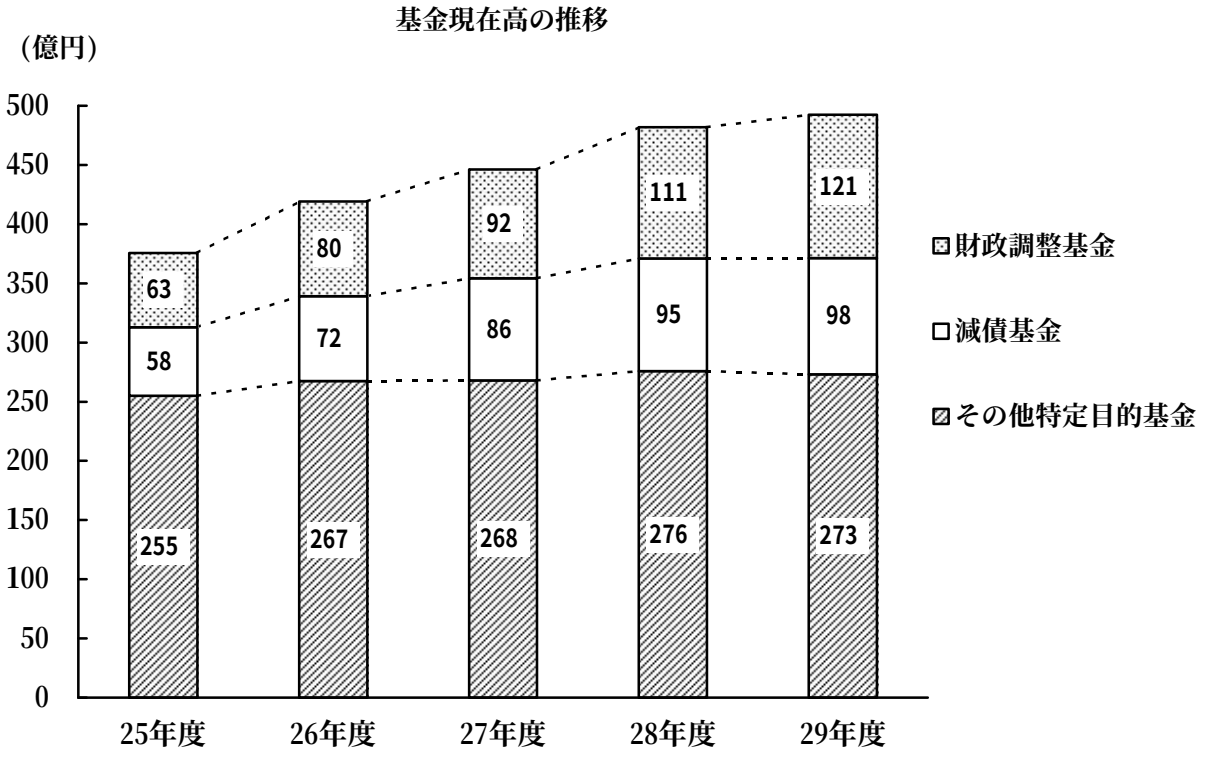
注 1　(　)書は、債務負担行為限度額を示したものである。
注 2　25年度、27年度及び28年度の「債務保証又は損失補償に係るもの」の支出予定額は、「履行すべき額が確定したもの」がないために記載していない。

4　基金現在高の状況

当年度末の基金現在高は 492億3,868万9千円となっており、前年度に比べ 10億5,158万1千円(2.2%)増加している。過去5カ年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区　　分	25　年　度	26　年　度	27　年　度	28　年　度	29　年　度
財政調整基金	6,261,799	7,990,327	9,202,652	11,083,973	12,099,252
減債基金	5,780,487	7,185,927	8,615,525	9,517,044	9,830,475
その他特定目的基金	25,505,369	26,732,914	26,802,764	27,586,091	27,308,962
合　　計	37,547,655	41,909,168	44,620,941	48,187,108	49,238,689



基 金 運 用 状 況

平成29年度長崎市基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

平成29年度長崎市土地開発基金運用状況

第２　審査の期間

平成30年8月1日から同年8月17日まで

第３　審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により送付を受けた基金運用状況報告書を関係帳票等と照合し、計数の検証を行ったほか、運用状況を審査した。

第４　審査の結果

土地開発基金は、適正な運用がなされており、計数は関係帳票等と符合し正確であると認めた。

審査の概要は、次に述べるとおりである。

1　土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区　　分		28年度末現在高	29年度中増減高		29年度末現在高
			増　加	減　少	
基　金　額		8,760,068 (8,472,938)	792,415 (1,093,656)	1,087,503 (1,051,808)	8,464,980 (8,514,786)
運用状況	現　　金	3,290,715 (2,879,111)	408,539 (600,953)	737,953 (500,662)	2,961,300 (2,979,402)
	債権(貸付金)	5,469,353 (5,593,828)	383,877 (492,703)	349,549 (551,147)	5,503,680 (5,535,385)

注　定額の資金を運用するための基金については、地方自治法第235条の5(出納の閉鎖)の規定の適用はないとされており、表中の年度末現在高の数値は、3月31日現在の数値である。なお、(　)書は土地取得特別会計の出納整理期間の収支を加味した5月31日現在の数値である。

当基金は、長崎市土地開発基金条例に基づいて、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として昭和43年度に設置されている。また、必要があるときは追加積立ができることとなっており、土地取得特別会計に貸し付けて運用されている。土地取得特別会計に貸し付けた残額は、一般会計に貸し付けて運用されており、その利子は土地取得特別会計から基金へ積み立てられている。

当年度中の基金の運用状況は、3億8,387万7千円を貸し付ける一方で、3億4,954万9千円が償還されている。

また、当年度末現在の基金額は84億6,498万円となっている。このうち一般会計からの積立金が64億5,882万9千円で、基金運用益の積立金が20億615万2千円である。

む　す　び

む す び

以上が、各会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果であるが、その概要及びそれに対する意見は次のとおりである。

決算の概要

（総計決算）

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入3,335億5,630万円、歳出 3,268億3,145万円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 67億2,484万円である。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 8億9,406万円を差し引いた実質収支は58億3,078万円であり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 21億8,680万円となっている。

なお、実質収支は過去からの累積の収支を表し、単年度収支は当該年度1年間の収支を表している。

（一般会計）

歳入額は 2,130 億 4,138 万円で、前年度より 7,984 万円(0.0%)増加しているが、この中には借換債の増加分 7 億 8,070 万円が含まれているので、実質的には 7 億 86 万円の減少である。これは、主に、市税が 9 億 7,357 万円、借換債を除く市債が 9 億 1,680 万円増加したものの、繰越金が 25 億 8,378 万円減少したことによるものである。

また、本市の歳入の根幹をなす市税収入は 553億2,594万円で、前年度に比べ 9億7,357万円(1.8%)増加している。収入率は前年度より 0.3ポイント上昇し 97.3%となっており、収入未済額は前年度より 1億6,790万円(10.4%)減少し 14億3,983万円となっている。

歳出額は 2,092 億 6,054 万円で、前年度より 11 億 1,341 万円(0.5%)減少し、市債の借換に係る公債費を除くと実質的には 18 億 9,411 万円の減少である。これは、主に、住宅建設費が増加したことなどにより土木費が 20 億 9,071 万円及び企業立地推進費が増加したことなどにより商工費が 7 億 267 万円それぞれ増加したものの、新西工場建設事業費が減少したことなどにより衛生費が 21 億 9,283 万円及び基金積立金が減少したことなどにより総務費が 19 億 1,404 万円それぞれ減少したことによるも

のである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 37億8,084万円であり、これから翌年度へ繰越すべき財源 6億8,457万円を差し引いた実質収支は30億9,627万円である。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 10億8,043万円となっている。これは、歳入額が増加し、歳出額が減少したことによるものである。

（特別会計）

特別会計全体の実質収支は 27 億 3,451 万円であり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 11 億 637 万円となっている。

実質収支及び単年度収支ともにプラスの特別会計は、観光施設事業、国民健康保険事業（事業勘定）及び介護保険事業の 3 特別会計である。このうち、観光施設事業では単年度収支が、4,025 万円のマイナスから 5 万円に、介護保険事業では、介護保険料や国庫支出金が増加したことなどにより 2,391 万円のマイナスから 5 億 7,494 万円にそれぞれ改善されている。

実質収支はプラスだが単年度収支がマイナスの特別会計は、駐車場事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び後期高齢者医療事業の 3 特別会計である。

実質収支及び単年度収支ともに 0 円の特別会計は、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、土地取得、中央卸売市場事業、財産区、生活排水事業、診療所事業及び長崎市立病院機構病院事業債管理の 7 特別会計である。このうち、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、中央卸売市場事業、生活排水事業及び診療所事業の 4 特別会計では、収支不足額を一般会計繰入金で補てんしたため収支が 0 円になったものである。この繰入金の合計額は前年度より 2,120 万円(3.5%)減少し、5 億 7,878 万円となっている。

（市債及び基金）

当年度の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は 2,658億8,990万円（元利償還金相当額について後年度の普通交付税措置がある臨時財政対策債 766億5,472万円を含む。）となっており、市債の借入額 260億7,294万円を償還額 281億7,240万円が上回ったため、前年度に比べ 20億9,946万円(0.8%)減少している。その内訳は、一般会計で 8億3,083万円、特別会計で 12億6,863万円それぞれ減少となっている。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた基金残高（現金）は 498億7,393万円となっており、前年度に比べ 18億3,574万円(3.8%)増加している。これは、主に、財政調整基金が 10億1,528万円、国民健康保険財政調整基金が 4億1,661万円及び減債基金が 3億1,343万円それぞれ増加したことによるものである。

（財政指標）

主要な財政指標（普通会計ベース）のうち、財政力の強弱を測る財政力指数は 1.0を超えるほど財源に余裕があるとされているが、当年度は 0.59(前年度 0.57)となっており、前年度より 0.02 ポイント改善している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は一般的に 75%程度に収まることが妥当であるとされているが、当年度は 96.4%(前年度 97.3%)となっており、前年度より 0.9 ポイント改善したものの、依然として財政構造が硬直化した状況となっている。

また、実質的な公債費負担の状況を示す実質公債費比率は、当年度は 7.1%(前年度 6.5%)となっており、前年度より 0.6 ポイント悪化している。

28 年度の財政指標について、中核市平均と比べると、実質公債費比率以外の数値は悪い状況にある。

意　見

（健全財政の維持）

人口減少や少子高齢化がさらに進展していくことが予想される中、健全な財政を維持していくため、23 年度から 27 年度までの 5 カ年間を計画期間とする行財政改革プランに取り組み、職員数、人件費及び財政の健全化は達成した項目も多く、一定の成果が認められ、同プラン終了後においても引き続き改善しているものも多い。

経常収支比率は前年度に比べ 0.9 ポイント改善しているところではあるが、依然として財政の硬直化した状況を示しており、引き続き自主財源の確保や義務的経費を含む経常経費の抑制などにより、弾力性のある財政構造への転換を図るための一層の取り組みが必要であると考える。

（歳入）

歳入においては、合併算定替が見直されたことにより普通交付税が段階的に縮減さ

れる中、自主財源の確保は重要であることから、市税を始めとした既存の自主財源の確保に努めているところであり、ふるさと納税については、謝礼品の充実と情報発信の強化に取組んだ結果、寄附額が前年度の 4 億 6,108 万円から 8 億 879 万円に大幅に増加している。

また、27 年の「明治日本の産業革命遺産」に次いで、30 年 6 月に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の登録決定など世界遺産の効果や国際クルーズ客船寄港の増加、宿泊客数の増加などにより本市の観光客数が過去最高を記録し、交流人口が増加する中、交流の産業化により、個人所得や企業所得の増加につながることが期待されるところであり、今後とも、市税等の自主財源の確保に一層努められたい。

さらに、市有財産の有効活用を積極的に進めるとともに、資金運用についても、より効率的な運用に取り組まれたい。

市税をはじめ、保険税、保険料、分担金及び負担金の収入については、徴収対策強化により、収入率の向上や収入未済額の減少などその成果が見られるところであり、今後とも既納付者との負担の公平性の観点から、効率的かつ適切な徴収を図り、更なる収入率の向上に努力されたい。

また、収支不足額を補てんするために一般会計からの繰入金を受け入れている特別会計については、繰入額が減少しており、引き続き収支の改善に向けてその事業内容の精査に努められたい。

（歳出）

歳出においては、前年度より決算総額が減少する中、公債費の増による義務的経費の増加はみられるものの、行財政改革プランの成果もあり、人件費はほぼ横ばいとなっている。投資的経費については、長崎駅周辺土地区画整理事業やＪＲ長崎本線連続立体交差事業など大型の建設事業も実施されており、次の時代の長崎の基盤づくりにつながる未来への投資として、新市庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業などの大型事業の実施に多額の資金が必要となってくる。

また、既存施設の維持管理経費についても老朽化対策などにより増大することが見込まれることから、将来的な財政負担が懸念される。

限られた財源で行政需要に対応していくには、全ての事務事業について、「選択と集中」の観点から徹底した見直しが必要である。

特に投資的経費については、より効率的、効果的な投資となるよう、公共施設マネジメント基本計画を踏まえ、施設の統廃合等を含め経済効果等その必要性、優先度を十分に見極めながら、将来の負担を考慮した財政規模に見合った投資を心がけることが肝要であると考える。

（市債及び基金）

市債については、28 年度における市民 1 人あたりの市債の残高（普通会計ベース）は 58 万 4 千円と、中核市平均 37 万 6 千円の 1.5 倍を超えている。また、今後大型事業の進展に伴い、その財源として市債の借入れが生じれば、市債残高は増加し、その償還に係る公債費も増加が予想される。人口が減少する中、市民一人あたりの負担も重くなっていくことから、その負担の軽減を図るためにも、市債残高の縮減に努められたい。

基金については、財政調整基金及び減債基金の合計額が 219 億 2,973 万円となっており、基金残高は年々増加している。引き続き有利な運用に努めるとともに今後の財政状況を踏まえながらその活用についても検討されたい。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料目次

別表 1　歳入歳出決算総括表 ……110
別表 2　各会計別純計決算状況表 ……112
別表 3　各会計別実質収支状況表 ……114
別表 4　一般会計款別歳入決算前年度比較表 ……116
別表 5　一般会計款別歳出決算前年度比較表 ……118
別表 6　一般会計性質別財源充当状況表 ……120
別表 7　特別会計別歳入歳出決算前年度比較表 ……122
別表 8　一般会計不納欠損額の推移 ……124
別表 9　一般会計収入未済額の推移 ……124
別表 10　一般会計翌年度繰越額の推移 ……125
別表 11　一般会計不用額の推移 ……125
別表 12　特別会計不納欠損額の推移 ……126
別表 13　特別会計収入未済額の推移 ……126
別表 14　市債残高の推移 ……127
別表 15　基金現金一覧表 ……128

歳　入　歳　出

別表　1

区分		歳入 予算現額 ①	構成比率	調定額 ②	構成比率	執行率 ②／①	収入済額 ③	構成比率	執行率 ③／①	収入率 ③／②	不納欠損額 ④
一般会計		223,146,734,325	64.3	216,815,011,003	63.7	97.2	213,041,377,568	63.9	95.5	98.3	174,687,194
特別会計	観光施設事業	461,029,000	0.1	437,741,220	0.1	94.9	437,741,220	0.1	94.9	100	—
	国民健康保険事業（事業勘定）	68,725,289,000	19.8	68,461,280,226	20.1	99.6	65,711,524,353	19.7	95.6	96.0	183,523,235
	国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	147,044,000	0.0	129,497,370	0.0	88.1	129,497,370	0.0	88.1	100	—
	土地取得	1,892,839,281	0.5	1,194,101,965	0.4	63.1	1,194,101,965	0.4	63.1	100	—
	中央卸売市場事業	252,639,000	0.1	232,520,367	0.1	92.0	232,520,367	0.1	92.0	100	—
	駐車場事業	484,777,000	0.1	469,593,224	0.1	96.9	469,593,224	0.1	96.9	100	—
	財産区	40,381,000	0.0	37,550,876	0.0	93.0	37,550,876	0.0	93.0	100	—
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	192,647,000	0.1	374,557,281	0.1	194.4	214,387,123	0.1	111.3	57.2	—
	介護保険事業	44,262,560,000	12.7	44,783,936,663	13.2	101.2	44,546,698,366	13.4	100.6	99.5	35,254,787
	生活排水事業	541,453,000	0.2	505,857,729	0.1	93.4	504,693,892	0.2	93.2	99.8	178,608
	診療所事業	337,515,000	0.1	325,740,920	0.1	96.5	325,740,920	0.1	96.5	100	—
	後期高齢者医療事業	5,444,814,000	1.6	5,526,393,046	1.6	101.5	5,491,016,721	1.6	100.8	99.4	4,757,745
	長崎市立病院機構病院事業債管理	1,227,914,000	0.4	1,219,851,951	0.4	99.3	1,219,851,951	0.4	99.3	100	—
	計	124,010,901,281	35.7	123,698,622,838	36.3	99.7	120,514,918,348	36.1	97.2	97.4	223,714,375
29年度歳入歳出合計 (1)		347,157,635,606	100	340,513,633,841	100	98.1	333,556,295,916	100	96.1	98.0	398,401,569
28年度歳入歳出合計 (2)		353,622,962,029	100	343,569,123,572	100	97.2	333,757,764,976	100	94.4	97.1	388,515,263
前年度比較	増減 (1)－(2)＝(3)	△6,465,326,423	—	△3,055,489,731	—	—	△201,469,060	—	—	—	9,886,306
	増減率 (3)／(2)	△1.8	—	△0.9	—	—	△0.1	—	—	—	2.5

注1　調定額から収入済額、不納欠損額を差し引いた額が収入未済額と一致しない場合があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。

注2　還付未済額の内訳は次のとおりである。

29年度：一般会計 6,189,582円、国民健康保険事業（事業勘定） 15,754,717円、介護保険事業6,193,080円、後期高齢者医療事業6,747,030円、合計34,884,409円

28年度：一般会計 14,170,414円、国民健康保険事業（事業勘定） 10,343,847円、介護保険事業6,936,420円、後期高齢者医療事業5,382,338円、合計36,833,019円

決　算　総　括　表

（単位：円・％）

収入未済額	構成比率	歳出 予算現額	構成比率	歳出 支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比率	歳計剰余金	③に対する比率
②-③-④＝⑤		⑥		⑦		⑦／⑥	⑧	⑥－⑦－⑧＝⑨		③－⑦＝⑩	⑩／③
3,605,135,823	54.7	223,146,734,325	64.3	209,260,537,456	64.0	93.8	4,873,385,965	9,012,810,904	59.2	3,780,840,112	1.8
—	—	461,029,000	0.1	426,671,250	0.1	92.5	—	34,357,750	0.2	11,069,970	2.5
2,581,987,355	39.2	68,725,289,000	19.8	64,329,283,703	19.7	93.6	—	4,396,005,297	28.9	1,382,240,650	2.1
—	—	147,044,000	0.0	129,497,370	0.0	88.1	—	17,546,630	0.1	—	—
—	—	1,892,839,281	0.5	984,611,268	0.3	52.0	209,490,697	698,737,316	4.6	209,490,697	17.5
—	—	252,639,000	0.1	232,520,367	0.1	92.0	—	20,118,633	0.1	—	—
—	—	484,777,000	0.1	465,657,954	0.1	96.1	—	19,119,046	0.1	3,935,270	0.8
—	—	40,381,000	0.0	37,550,876	0.0	93.0	—	2,830,124	0.0	—	—
160,170,158	2.4	192,647,000	0.1	140,676,932	0.0	73.0	—	51,970,068	0.3	73,710,191	34.4
208,176,590	3.2	44,262,560,000	12.7	43,339,518,091	13.3	97.9	9,953,280	913,088,629	6.0	1,207,180,275	2.7
985,229	0.0	541,453,000	0.2	504,693,892	0.2	93.2	—	36,759,108	0.2	—	—
—	—	337,515,000	0.1	325,740,920	0.1	96.5	—	11,774,080	0.1	—	—
37,365,610	0.6	5,444,814,000	1.6	5,434,642,921	1.7	99.8	—	10,171,079	0.1	56,373,800	1.0
—	—	1,227,914,000	0.4	1,219,851,951	0.4	99.3	—	8,062,049	0.1	—	—
2,988,684,942	45.3	124,010,901,281	35.7	117,570,917,495	36.0	94.8	219,443,977	6,220,539,809	40.8	2,944,000,853	2.4
6,593,820,765	100	347,157,635,606	100	326,831,454,951	100	94.1	5,092,829,942	15,233,350,713	100	6,724,840,965	2.0
9,459,676,352	100	353,622,962,029	100	329,454,608,722	100	93.2	8,732,039,606	15,436,313,701	100	4,303,156,254	1.3
△2,865,855,587	—	△6,465,326,423	—	△2,623,153,771	—	—	△3,639,209,664	△202,962,988	—	2,421,684,711	—
△30.3	—	△1.8	—	△0.8	—	—	△41.7	△1.3	—	56.3	—

各　会　計　別　純

別表　2

区分		歳入		
		総額 ①	重複計算控除額 ②	純歳入額 ①－②＝③
一般会計		213,041,377,568	243,306,661	212,798,070,907
特別会計	観光施設事業	437,741,220	－	437,741,220
	国民健康保険事業（事業勘定）	65,711,524,353	4,724,022,855	60,987,501,498
	国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	129,497,370	60,945,842	68,551,528
	土地取得	1,194,101,965	－	1,194,101,965
	中央卸売市場事業	232,520,367	15,026,140	217,494,227
	駐車場事業	469,593,224	12,186,637	457,406,587
	財産区	37,550,876	－	37,550,876
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	214,387,123	1,970,642	212,416,481
	介護保険事業	44,546,698,366	5,860,415,090	38,686,283,276
	生活排水事業	504,693,892	355,676,411	149,017,481
	診療所事業	325,740,920	180,944,364	144,796,556
	後期高齢者医療事業	5,491,016,721	1,380,990,311	4,110,026,410
	長崎市立病院機構病院事業債管理	1,219,851,951	－	1,219,851,951
	計	120,514,918,348	12,592,178,292	107,922,740,056
29年度歳入歳出合計 (1)		333,556,295,916	12,835,484,953	320,720,810,963
28年度歳入歳出合計 (2)		333,757,764,976	12,869,290,607	320,888,474,369
前年度比較	(1)－(2)＝(3)	△201,469,060	△33,805,654	△167,663,406
	増減率 (3)／(2)	△0.1	△0.3	△0.1

注1　重複計算控除額は、各会計相互間の繰入金、繰出金の重複額を計上している。

注2　国民健康保険事業（直営診療施設勘定）の歳入重複計算控除額には、国民健康保険事業（事業勘定）からの繰入金33,816,000円を含んでいる。

計　決　算　状　況　表

（単位：円・％）

歳出			歳入歳出差引残額
総　額 ④	重複計算控除額 ⑤	純 歳 出 額 ④－⑤＝⑥	③ － ⑥
209,260,537,456	12,558,362,292	196,702,175,164	16,095,895,743
426,671,250	66,257,198	360,414,052	77,327,168
64,329,283,703	33,816,000	64,295,467,703	△3,307,966,205
129,497,370	－	129,497,370	△60,945,842
984,611,268	－	984,611,268	209,490,697
232,520,367	－	232,520,367	△15,026,140
465,657,954	166,924,000	298,733,954	158,672,633
37,550,876	－	37,550,876	－
140,676,932	10,125,463	130,551,469	81,865,012
43,339,518,091	－	43,339,518,091	△4,653,234,815
504,693,892	－	504,693,892	△355,676,411
325,740,920	－	325,740,920	△180,944,364
5,434,642,921	－	5,434,642,921	△1,324,616,511
1,219,851,951	－	1,219,851,951	－
117,570,917,495	277,122,661	117,293,794,834	△9,371,054,778
326,831,454,951	12,835,484,953	313,995,969,998	6,724,840,965
329,454,608,722	12,869,290,607	316,585,318,115	4,303,156,254
△2,623,153,771	△33,805,654	△2,589,348,117	2,421,684,711
△0.8	△0.3	△0.8	56.3

各　会　計　別　実　質

別表　3

区分		歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引残額 ①－②＝③
一般会計		213,041,377,568	209,260,537,456	3,780,840,112
特別会計	観光施設事業	437,741,220	426,671,250	11,069,970
	国民健康保険事業（事業勘定）	65,711,524,353	64,329,283,703	1,382,240,650
	国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	129,497,370	129,497,370	－
	土地取得	1,194,101,965	984,611,268	209,490,697
	中央卸売市場事業	232,520,367	232,520,367	－
	駐車場事業	469,593,224	465,657,954	3,935,270
	財産区	37,550,876	37,550,876	－
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	214,387,123	140,676,932	73,710,191
	介護保険事業	44,546,698,366	43,339,518,091	1,207,180,275
	生活排水事業	504,693,892	504,693,892	－
	診療所事業	325,740,920	325,740,920	－
	後期高齢者医療事業	5,491,016,721	5,434,642,921	56,373,800
	長崎市立病院機構病院事業債管理	1,219,851,951	1,219,851,951	－
	計	120,514,918,348	117,570,917,495	2,944,000,853
合計		333,556,295,916	326,831,454,951	6,724,840,965

収　支　状　況　表

（単位：円）

翌年度へ繰り越すべき財源 ④	29 年 度 実質収支額 ③－④＝⑤	28 年 度 実質収支額 ⑥	単 年 度 収 支 額 ⑤ － ⑥
684,569,848	3,096,270,264	2,015,840,877	1,080,429,387
－	11,069,970	11,019,766	50,204
－	1,382,240,650	779,052,001	603,188,649
－	－	－	－
209,490,697	－	－	－
－	－	－	－
－	3,935,270	23,350,299	△ 19,415,029
－	－	－	－
－	73,710,191	105,707,922	△ 31,997,731
－	1,207,180,275	632,236,226	574,944,049
－	－	－	－
－	－	－	－
－	56,373,800	76,778,270	△20,404,470
－	－	－	－
209,490,697	2,734,510,156	1,628,144,484	1,106,365,672
894,060,545	5,830,780,420	3,643,985,361	2,186,795,059

別表　4

区分	29年度							
	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	執行率 ③／①	収入率 ③／②	③の構成比率	不納欠損額 ④	収入未済額 ② － ③ － ④
市税	53,329,965,000	56,875,865,138	55,325,942,703	103.7	97.3	26.0	115,884,389	1,439,834,528
地方譲与税	947,795,000	961,866,947	961,866,947	101.5	100	0.5	－	－
利子割交付金	47,987,000	92,430,000	92,430,000	192.6	100	0.0	－	－
配当割交付金	108,474,000	166,989,000	166,989,000	153.9	100	0.1	－	－
株式等譲渡所得割交付金	65,543,000	171,898,000	171,898,000	262.3	100	0.1	－	－
地方消費税交付金	7,690,111,000	7,956,299,000	7,956,299,000	103.5	100	3.7	－	－
ゴルフ場利用税交付金	53,260,000	57,619,310	57,619,310	108.2	100	0.0	－	－
自動車取得税交付金	151,533,000	182,130,000	182,130,000	120.2	100	0.1	－	－
国有提供施設等所在市町村助成交付金	283,000	300,000	300,000	106.0	100	0.0	－	－
地方特例交付金	169,000,000	190,801,000	190,801,000	112.9	100	0.1	－	－
地方交付税	35,385,350,000	35,283,444,000	35,283,444,000	99.7	100	16.6	－	－
交通安全対策特別交付金	70,000,000	65,786,000	65,786,000	94.0	100	0.0	－	－
分担金及び負担金	2,336,228,000	2,443,523,416	2,331,903,380	99.8	95.4	1.1	7,198,597	104,736,279
使用料及び手数料	4,524,045,000	4,515,196,469	4,431,316,854	98.0	98.1	2.1	6,179,207	77,765,770
国庫支出金	59,621,947,676	57,852,328,655	56,841,707,131	95.3	98.3	26.7	－	1,010,621,524
県支出金	12,500,185,678	12,341,608,743	12,077,074,957	96.6	97.9	5.7	－	264,533,786
財産収入	1,907,723,000	1,504,287,908	1,484,966,163	77.8	98.7	0.7	－	19,321,745
寄附金	869,992,000	838,744,041	838,744,041	96.4	100	0.4	－	－
繰入金	4,597,566,000	1,195,204,387	1,195,204,387	26.0	100	0.6	－	－
繰越金	2,587,590,612	2,587,590,489	2,587,590,489	100.0	100	1.2	－	－
諸収入	5,153,715,359	5,744,258,500	5,010,524,206	97.2	87.2	2.4	45,425,001	688,322,191
市債	31,028,440,000	25,786,840,000	25,786,840,000	83.1	100	12.1	－	－
合計	223,146,734,325	216,815,011,003	213,041,377,568	95.5	98.3	100	174,687,194	3,605,135,823

注1　調定額から収入済額、不納欠損額を差し引いた額が収入未済額と一致しない場合があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。

注2　還付未済額の内訳は次のとおりである。

29年度：市税 5,796,482円、分担金及び負担金 314,840円、使用料及び手数料 65,362円、諸収入 12,898円、合計 6,189,582円

28年度：市税 13,893,015円、分担金及び負担金 187,468円、使用料及び手数料 39,921円、諸収入 50,010円、合計 14,170,414円

決　算　前　年　度　比　較　表

(単位:円・%)

28　年　度								前年度比較	
予算現額 ⑤	調定額 ⑥	収入済額 ⑦	執行率 ⑦／⑤	収入率 ⑦／⑥	⑦の構成比率	不納欠損額 ⑧	収入未済額 ⑥－⑦－⑧	増減 ③－⑦＝⑨	増減率 ⑨／⑦
53,926,472,000	56,046,946,983	54,352,373,534	100.8	97.0	25.5	100,731,333	1,607,735,131	973,569,169	1.8
959,020,000	961,249,282	961,249,282	100.2	100	0.5	－	－	617,665	0.1
76,023,000	55,872,000	55,872,000	73.5	100	0.0	－	－	36,558,000	65.4
315,604,000	112,029,000	112,029,000	35.5	100	0.1	－	－	54,960,000	49.1
163,446,000	65,407,000	65,407,000	40.0	100	0.0	－	－	106,491,000	162.8
8,259,252,000	7,723,308,000	7,723,308,000	93.5	100	3.6	－	－	232,991,000	3.0
58,992,000	56,806,855	56,806,855	96.3	100	0.0	－	－	812,455	1.4
115,566,000	134,565,000	134,565,000	116.4	100	0.1	－	－	47,565,000	35.3
299,000	302,000	302,000	101.0	100	0.0	－	－	△2,000	△0.7
169,000,000	174,229,000	174,229,000	103.1	100	0.1	－	－	16,572,000	9.5
36,019,298,000	35,993,551,000	35,993,551,000	99.9	100	16.9	－	－	△710,107,000	△2.0
65,000,000	70,088,000	70,088,000	107.8	100	0.0	－	－	△4,302,000	△6.1
2,624,757,000	2,617,699,778	2,481,469,102	94.5	94.8	1.2	6,040,570	130,377,574	△ 149,565,722	△6.0
4,488,035,000	4,530,799,274	4,449,076,799	99.1	98.2	2.1	5,266,169	76,496,227	△17,759,945	△0.4
62,050,170,580	59,842,831,824	56,556,315,148	91.1	94.5	26.6	－	3,286,516,676	285,391,983	0.5
12,595,328,535	12,042,897,879	11,641,426,201	92.4	96.7	5.5	－	401,471,678	435,648,756	3.7
1,842,252,000	1,365,948,461	1,340,879,970	72.8	98.2	0.6	－	25,068,491	144,086,193	10.7
483,403,000	477,862,754	477,862,754	98.9	100	0.2	－	－	360,881,287	75.5
4,283,253,540	1,625,895,842	1,625,895,842	38.0	100	0.8	－	－	△430,691,455	△26.5
5,171,372,267	5,171,372,298	5,171,372,298	100.0	100	2.4	－	－	△2,583,781,809	△50.0
5,381,073,900	6,084,980,434	5,428,110,597	100.9	89.2	2.5	22,810,400	634,109,447	△417,586,391	△7.7
29,680,045,000	24,089,345,000	24,089,345,000	81.2	100	11.3	－	－	1,697,495,000	7.0
228,727,662,822	219,243,987,664	212,961,534,382	93.1	97.1	100	134,848,472	6,161,775,224	79,843,186	0.0

一　般　会　計　款　別　歳　出

別表　5

区　　分	29　　年　　度					
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②／①	②の構成比率	翌年度繰越額 ③	不　用　額 ①-②-③=④
議　会　費	856,557,000	810,177,677	94.6	0.4	—	46,379,323
総　務　費	19,244,342,379	17,888,644,820	93.0	8.5	107,059,296	1,248,638,263
民　生　費	104,169,427,000	101,089,757,737	97.0	48.3	216,515,280	2,863,153,983
衛　生　費	13,676,907,252	13,093,141,651	95.7	6.3	—	583,765,601
農林水産業費	4,829,511,885	4,284,003,528	88.7	2.0	248,861,423	296,646,934
商　工　費	4,968,758,000	4,484,404,758	90.3	2.1	38,110,000	446,243,242
土　木　費	26,924,695,739	21,784,023,339	80.9	10.4	2,986,737,504	2,153,934,896
消　防　費	4,628,523,761	4,481,240,779	96.8	2.1	—	147,282,982
教　育　費	14,733,006,220	12,684,356,696	86.1	6.1	1,276,102,462	772,547,062
災害復旧費	229,000,000	83,626,760	36.5	0.0	—	145,373,240
公　債　費	28,870,241,000	28,577,159,711	99.0	13.7	—	293,081,289
予　備　費	15,764,089	—	—	—	—	15,764,089
合　　計	223,146,734,325	209,260,537,456	93.8	100	4,873,385,965	9,012,810,904

決　算　前　年　度　比　較　表

(単位:円・%)

28　年　度						前年度比較	
予算現額 ⑤	支出済額 ⑥	執行率 ⑥／⑤	⑥の構成比率	翌年度繰越額 ⑦	不用額 ⑤-⑥-⑦=⑧	増減 ②－⑥＝⑨	増減率 ⑨／⑥
860,426,000	829,426,587	96.4	0.4	－	30,999,413	△19,248,910	△2.3
20,943,343,976	19,802,683,762	94.6	9.4	205,075,483	935,584,731	△1,914,038,942	△9.7
107,315,692,000	101,374,905,080	94.5	48.2	1,821,257,000	4,119,529,920	△285,147,343	△0.3
17,174,507,562	15,285,975,347	89.0	7.3	871,163,000	1,017,369,215	△2,192,833,696	△ 14.3
5,057,543,447	4,266,472,780	84.4	2.0	474,457,885	316,612,782	17,530,748	0.4
4,517,140,054	3,781,738,309	83.7	1.8	－	735,401,745	702,666,449	18.6
24,098,257,315	19,693,310,176	81.7	9.4	3,325,899,957	1,079,047,182	2,090,713,163	10.6
4,970,833,560	4,778,659,575	96.1	2.3	8,765,000	183,408,985	△297,418,796	△6.2
15,817,939,724	13,027,442,369	82.4	6.2	1,910,000,000	880,497,355	△343,085,673	△ 2.6
587,756,000	381,380,569	64.9	0.2	28,000,000	178,375,431	△297,753,809	△78.1
27,366,333,000	27,151,949,339	99.2	12.9	－	214,383,661	1,425,210,372	5.2
17,890,184	－	－	－	－	17,890,184	－	－
228,727,662,822	210,373,943,893	92.0	100	8,644,618,325	9,709,100,604	△1,113,406,437	△0.5

一　般　会　計　性　質　別

別表　6

区分		29年度 支出済額 ①	財源内訳 特定財源充当額 国庫支出金	県支出金	市債	その他	計
義務的経費	人件費	27,287,929	188,148	720,650	—	1,106,174	2,014,972
	扶助費	81,355,805	48,310,366	6,694,174	17,000	1,915,886	56,937,426
	公債費	28,577,160	—	205	6,237,200	1,300,318	7,537,723
	計	137,220,894	48,498,514	7,415,029	6,254,200	4,322,378	66,490,121
投資的経費	普通建設事業費	20,362,918	5,468,375	1,089,109	10,875,514	912,288	18,345,286
	補助	11,060,542	5,468,375	502,597	4,305,551	264,710	10,541,233
	単独	7,624,182	—	586,512	5,021,963	589,413	6,197,888
	県施行	1,678,194	—	—	1,548,000	58,165	1,606,165
	災害復旧事業費	83,627	14,148	7,497	24,800	63	46,508
	補助	29,890	14,148	7,497	7,200	63	28,908
	単独	53,737	—	—	17,600	—	17,600
	計	20,446,545	5,482,523	1,096,606	10,900,314	912,351	18,391,794
その他の経費	物件費	19,146,943	1,086,810	390,218	214,277	2,960,409	4,651,714
	維持補修費	1,538,977	9,420	1,697	9,719	229,036	249,872
	補助費等	9,895,403	662,010	513,828	20,351	297,260	1,493,449
	積立金	2,003,478	—	—	—	674,939	674,939
	投資及び出資金、貸付金	6,449,936	—	—	1,478,600	2,325,595	3,804,195
	繰出金	12,558,362	624,990	2,554,892	39,700	260	3,219,842
	計	51,593,099	2,383,230	3,460,635	1,762,647	6,487,499	14,094,011
合計		209,260,538	56,364,267	11,972,270	18,917,161	11,722,228	98,975,926

財　源　充　当　状　況　表

（単位：千円・％）

	28　年　度				前　年　度　比　較			
一般財源 充当額 ②	充当率 ②／①	支出済額 ③	一般財源 充当額 ④	充当率 ④／③	支出済額 ①－③＝⑤	増減率 ⑤／③	一般財源 充当額 ②－④＝⑥	増減率 ⑥／④
25,272,957	92.6	27,269,667	25,233,346	92.5	18,262	0.1	39,611	0.2
24,418,379	30.0	81,728,068	24,076,338	29.5	△372,263	△0.5	342,041	1.4
21,039,437	73.6	27,151,910	20,506,015	75.5	1,425,250	5.2	533,422	2.6
70,730,773	51.5	136,149,645	69,815,699	51.3	1,071,249	0.8	915,074	1.3
2,017,632	9.9	18,980,536	2,508,602	13.2	1,382,382	7.3	△490,970	△19.6
519,309	4.7	7,861,365	467,066	5.9	3,199,177	40.7	52,243	11.2
1,426,294	18.7	9,487,248	1,931,744	20.4	△1,863,066	△19.6	△505,450	△26.2
72,029	4.3	1,631,923	109,792	6.7	46,271	2.8	△37,763	△34.4
37,119	44.4	381,381	122,426	32.1	△297,754	△78.1	△85,307	△69.7
982	3.3	95,996	2,541	2.6	△66,106	△68.9	△1,559	△61.4
36,137	67.2	285,385	119,885	42.0	△231,648	△81.2	△83,748	△69.9
2,054,751	10.0	19,361,917	2,631,028	13.6	1,084,628	5.6	△576,277	△21.9
14,495,229	75.7	19,202,667	14,640,712	76.2	△55,724	△0.3	△145,483	△1.0
1,289,105	83.8	1,885,746	1,367,961	72.5	△346,769	△18.4	△78,856	△5.8
8,401,954	84.9	11,015,613	8,865,785	80.5	△1,120,210	△10.2	△463,831	△5.2
1,328,539	66.3	4,582,889	3,509,228	76.6	△2,579,411	△56.3	△2,180,689	△62.1
2,645,741	41.0	5,597,315	2,252,826	40.2	852,621	15.2	392,915	17.4
9,338,520	74.4	12,578,152	9,233,444	73.4	△19,790	△0.2	105,076	1.1
37,499,088	72.7	54,862,382	39,869,956	72.7	△3,269,283	△6.0	△2,370,868	△5.9
110,284,612	52.7	210,373,944	112,316,683	53.4	△1,113,406	△0.5	△2,032,071	△1.8

特 別 会 計 別 歳 入

別表 7

区分	歳入決算額			
	29年度 ①	28年度 ②	増減 ①－②＝③	増減率 ③／②
観光施設事業	437,741,220	633,917,619	△196,176,399	△30.9
国民健康保険事業（事業勘定）	65,711,524,353	65,885,593,944	△174,069,591	△0.3
国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	129,497,370	127,696,057	1,801,313	1.4
土地取得	1,194,101,965	1,639,207,749	△445,105,784	△27.2
中央卸売市場事業	232,520,367	238,526,338	△6,005,971	△2.5
駐車場事業	469,593,224	530,760,974	△61,167,750	△11.5
財産区	37,550,876	64,627,458	△27,076,582	△41.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	214,387,123	344,718,034	△130,330,911	△37.8
介護保険事業	44,546,698,366	42,901,063,132	1,645,635,234	3.8
生活排水事業	504,693,892	549,070,235	△44,376,343	△8.1
診療所事業	325,740,920	312,415,356	13,325,564	4.3
後期高齢者医療事業	5,491,016,721	5,348,459,834	142,556,887	2.7
長崎市立病院機構病院事業債管理	1,219,851,951	2,220,173,864	△1,000,321,913	△45.1
合計	120,514,918,348	120,796,230,594	△281,312,246	△0.2

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

歳出決算額				歳入歳出差引残額	
29年度 ④	28年度 ⑤	増減 ④－⑤＝⑥	増減率 ⑥／⑤	29年度 ①－④	28年度 ②－⑤
426,671,250	622,897,853	△196,226,603	△31.5	11,069,970	11,019,766
64,329,283,703	65,106,541,943	△777,258,240	△1.2	1,382,240,650	779,052,001
129,497,370	127,696,057	1,801,313	1.4	－	－
984,611,268	1,551,786,468	△567,175,200	△36.5	209,490,697	87,421,281
232,520,367	238,526,338	△6,005,971	△2.5	－	－
465,657,954	507,410,675	△41,752,721	△8.2	3,935,270	23,350,299
37,550,876	64,627,458	△27,076,582	△41.9	－	－
140,676,932	239,010,112	△98,333,180	△41.1	73,710,191	105,707,922
43,339,518,091	42,268,826,906	1,070,691,185	2.5	1,207,180,275	632,236,226
504,693,892	549,070,235	△44,376,343	△8.1	－	－
325,740,920	312,415,356	13,325,564	4.3	－	－
5,434,642,921	5,271,681,564	162,961,357	3.1	56,373,800	76,778,270
1,219,851,951	2,220,173,864	△1,000,321,913	△45.1	－	－
117,570,917,495	119,080,664,829	△1,509,747,334	△1.3	2,944,000,853	1,715,565,765

一般会計　不納欠損額の推移

別表 8　　(単位：千円)

区　　分		25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
市　　税		306,359	296,084	134,560	100,731	115,884
市税以外	分担金及び負担金	49,512	25,695	20,257	6,041	7,199
	使用料及び手数料	5,513	3,451	7,699	5,266	6,179
	財　産　収　入	-	744	-	-	-
	諸　　収　　入	106,283	24,105	9,593	22,810	45,425
	小　　計	161,308	53,995	37,549	34,117	58,803
合　　計		467,667	350,080	172,110	134,848	174,687

一般会計　収入未済額の推移

別表 9　　(単位：千円)

区　　分		25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
市　　税		2,616,395	2,197,673	1,832,374	1,607,735	1,439,835
使用料及び手数料など	分担金及び負担金	246,498	209,281	160,012	130,378	104,736
	使用料及び手数料	94,181	87,665	80,103	76,496	77,766
	財　産　収　入	43,644	40,185	32,583	25,068	19,322
	諸　　収　　入	580,650	624,070	918,233	634,109	688,322
	小　　計	964,972	961,200	1,190,931	866,052	890,146
そ　の　他		1,831,467	2,293,683	1,124,909	3,687,988	1,275,155
合　　計		5,412,834	5,452,557	4,148,214	6,161,775	3,605,136

注　29 年度の「その他」の主なものは事業を繰り越したことによる国庫支出金 10 億 1,062 万 2 千円である。

一般会計　翌年度繰越額の推移

別表 10　　(単位：千円)

区　　分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
総　務　費	-	101,846	286,423	205,075	107,059
民　生　費	700,835	849,607	624,450	1,821,257	216,515
衛　生　費	80,336	97,681	366,193	871,163	-
農林水産業費	174,613	145,539	173,359	474,458	248,861
商　工　費	-	930,549	426,815	-	38,110
土　木　費	2,321,715	2,001,593	1,646,077	3,325,900	2,986,738
消　防　費	-	-	-	8,765	-
教　育　費	1,358,560	59,871	150,916	1,910,000	1,276,102
災害復旧費	6,930	158,449	46,556	28,000	-
合　　計	4,642,989	4,345,136	3,720,789	8,644,618	4,873,386

一般会計　不用額の推移

別表 11　　(単位：千円)

区　　分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
議　会　費	36,186	47,125	39,400	30,999	46,379
総　務　費	863,410	1,461,845	1,061,829	935,585	1,248,638
民　生　費	3,315,804	3,234,093	4,367,480	4,119,530	2,863,154
衛　生　費	970,054	692,326	718,685	1,017,369	583,766
農林水産業費	341,681	169,443	252,955	316,613	296,647
商　工　費	661,931	530,403	609,596	735,402	446,243
土　木　費	896,971	1,390,742	1,260,533	1,079,047	2,153,935
消　防　費	177,635	87,022	60,636	183,409	147,283
教　育　費	739,171	752,491	721,478	880,497	772,547
災害復旧費	72,429	101,897	115,013	178,375	145,373
公　債　費	285,295	272,425	204,039	214,384	293,081
予　備　費	35,758	6,003	43,910	17,890	15,764
合　　計	8,396,323	8,745,814	9,455,554	9,709,101	9,012,811

特別会計　不納欠損額の推移

別表 12　　(単位：千円)

区　　分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
国民健康保険事業 (事　業　勘　定)	484,447	382,644	306,861	221,833	183,523
介 護 保 険 事 業	48,182	41,737	37,482	28,804	35,255
生 活 排 水 事 業	160	426	245	396	179
後期高齢者医療事業	6,282	7,197	4,187	2,634	4,758
合　　計	539,070	432,004	348,775	253,667	223,714

特別会計　収入未済額の推移

別表 13　　(単位：千円)

区　　分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
観 光 施 設 事 業	-	5,200	29,006	-	-
国民健康保険事業 (事　業　勘　定)	4,029,096	3,625,333	3,096,080	2,864,817	2,581,987
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	171,677	170,340	166,480	160,649	160,170
介 護 保 険 事 業	242,532	239,507	224,207	228,012	208,177
生 活 排 水 事 業	2,735	2,202	1,919	1,398	985
後期高齢者医療事業	55,134	54,167	46,309	43,024	37,366
合　　計	4,501,174	4,096,749	3,564,001	3,297,901	2,988,685

市債残高の推移

別表 14　　(単位：千円)

区分		25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
一般会計	議会債	3,529	2,355	1,179	-	-
	総務債	10,662,310	10,549,552	10,290,346	10,010,856	9,514,405
	民生債	2,499,494	2,968,219	3,039,303	3,009,330	2,900,901
	衛生債	22,700,209	23,172,305	27,191,389	28,757,612	28,687,516
	農林水産業債	10,304,871	9,638,116	9,024,452	8,532,590	8,036,168
	商工債	1,610,525	1,537,927	1,480,321	1,400,156	2,355,011
	土木債	92,502,634	91,085,595	87,629,668	84,947,437	83,497,488
	消防債	6,285,159	6,814,471	6,426,764	6,006,626	5,371,069
	教育債	19,083,265	19,658,955	20,241,206	20,566,514	20,765,881
	災害復旧債	260,427	355,264	491,031	637,971	621,628
	減税補てん債	3,878,283	3,383,373	2,906,618	2,420,135	1,925,687
	臨時税収補てん債	833,742	631,487	425,166	214,698	-
	減収補てん債	323,060	247,100	171,140	95,180	19,220
	減税補てん借換債	757,897	-	-	-	-
	退職手当債	4,917,896	4,579,162	4,240,514	3,901,857	3,563,162
	臨時財政対策債	63,321,543	68,330,578	72,000,060	74,242,722	76,654,720
	小計	239,944,843	242,954,459	245,559,159	244,743,684	243,912,856
特別会計	観光施設事業債	515,411	596,515	765,367	885,570	838,927
	国民健康保険事業債(直営診療施設勘定)	9,300	14,500	15,700	15,125	14,711
	土地取得債	-	5,415,900	5,415,900	5,415,900	5,415,900
	中央卸売市場事業債	332,240	260,984	203,525	220,809	231,992
	駐車場事業債	713,738	435,012	284,187	298,304	271,160
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	887,789	809,462	692,937	562,680	467,098
	生活排水事業債	3,322,792	3,105,666	2,915,695	2,731,890	2,525,492
	診療所事業債	1,239,826	1,217,428	1,221,155	1,158,323	1,097,699
	長崎市立病院機構病院事業債管理債	11,280,216	11,191,304	12,221,376	11,957,079	11,114,069
	小計	18,301,312	23,046,772	23,735,842	23,245,680	21,977,048
合計		258,246,155	266,001,231	269,295,001	267,989,365	265,889,904

基金現金一覧表

別表15　　（単位：円）

区　　分	平成28年度末現在高	増減高	平成29年度末現在高
教育基金	257,304,517	2,126,713	259,431,230
財政調整基金	11,083,972,497	1,015,279,478	12,099,251,975
減債基金	9,517,044,427	313,430,659	9,830,475,086
松藤文庫基金	374,252	-	374,252
江口文庫基金	30,388	△ 30,388	-
井上保育基金	30,388	-	30,388
長崎市内外クラブ奨学基金	40,504	-	40,504
福祉基金	119,256,377	558,260	119,814,637
西岡児童文庫基金	70,772	-	70,772
中川文庫基金	171,932	-	171,932
出島史跡整備基金	647,456,023	△ 143,609,921	503,846,102
国民健康保険財政調整基金	-	416,608,001	416,608,001
ロータリー・クラブ奨学基金	478,197	-	478,197
防災体制整備基金	20,504,254	510,884	21,015,138
平和基金	22,696,166	3,105,266	25,801,432
緑化基金	99,907,049	△ 28,237,648	71,669,401
長崎伝習所基金	1,097,216,422	△ 8,168,734	1,089,047,688
農村交流基金	240,513,038	△ 588,133	239,924,905
観光施設整備基金	794,733,014	17,053,378	811,786,392
いきいき長寿社会基金	557,563,095	-	557,563,095
市庁舎建設整備基金	15,988,188,026	△ 73,272,194	15,914,915,832
吉村文庫基金	171,932	-	171,932
スポーツ振興基金	12,167,521	621,377	12,788,898
文化国際交流基金	177,278,480	△ 4,452,338	172,826,142
まちづくり基金	562,644,295	313,994	562,958,289
介護保険財政調整基金	576,366,421	250,331,121	826,697,542
地域振興基金	1,919,767,081	△ 132,031,572	1,787,735,509
奨学資金貸与基金	250,840,384	896,231	251,736,615
関福祉基金	1,671,791	109,288	1,781,079
関文庫基金	350,095	-	350,095
こども基金	621,521,346	△ 22,917,652	598,603,694
暴力追放いのちの基金	2,314,617	△ 800,969	1,513,648
過疎地域活性化基金	395,789,241	△ 5,452,426	390,336,815
ながさきエコライフ基金	18,338,753	487,033	18,825,786
端島（軍艦島）整備基金	172,300,491	133,583,409	305,883,900
土地開発基金	2,879,110,639	100,291,034	2,979,401,673
合　　計	48,038,184,425	1,835,744,151	49,873,928,576